

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人信州大学（案）

1 全体評価

信州大学は、山々に囲まれた自然環境及び信州の歴史・文化・伝統を大切に、総合大学として世界に通じる教育・研究を行い、自ら創造できる人材の育成、独創的研究の学際的推進、地域・社会の発展に貢献することを目指している。第3期中期目標期間においては、先鋭領域融合研究群を中心に世界的な教育研究を行い、多分野にわたる全国的な教育研究拠点としての活動を行うとともに、地域に分散するキャンパスの強みを生かし、地域活性化の中核拠点となること等を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究	○					
社会連携		○				
その他			○			
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

大学院課程において、各研究科専攻の専攻共通科目、各研究科の研究科共通科目及び大学全体の大学院共通教育科目の三層構造の大学院共通教育の枠組を構築し、専門分野の深い知識・技能に加え、専門分野近傍の領域の知識が身に付く教育課程を編成している。また、先鋭領域融合研究群を3つの研究所（先鋭材料研究所、バイオメディカル研究所、社会基盤研究所）及び3つの研究拠点（国際ファイバー工学研究拠点、山岳科学研究拠点、航空宇宙システム研究拠点）に改組し、新たなイノベーション創出に向けた研究を推進し、社会の持続的発展に貢献している。

（業務運営・財務内容等）

リサーチ・アドミニストレーター（URA）について、キャリアパスの明確化と処遇改善を目的として、特定雇用教員（常勤）としての教授（URA）、准教授（URA）、助教（URA）を平成29年度に新設し、任期を定めずに雇用することも可能としている。また、電力需給契約の契約方法の見直し、複合機最適運用支援サービス契約や事務用品のインターネット取引割引サービスの利用等による経費の抑制にも取り組んでいる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

＜評価結果の概況＞	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果		○				
②教育の実施体制			○			
③学生への支援		○				
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標	○					
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備		○				
(III) 社会連携及び地域に関する目標		○				
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、2項目が「計画以上の進捗状況にある」2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「ゼミ形式での初年次教育の実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ ゼミ形式での初年次教育の実施

信州大学版初年次セミナーとして、1年次生に対し、高等学校から大学へのスムーズな移行を支えるため、大学で必要な知識やスキルをグループワークを通して修得させることを目的に、大学での学び方（予習・復習、レポートの書き方やマナー）等について「大学生基礎力ゼミ」を実施している。また、豊かな人間性を培い、コミュニケーション能力と論理構成力を高めるとともに、信州大学の学生としての自覚を養うことを目的に、グループワークやフィールドワーク等を重視した「教養ゼミナール」を実施しており、全ての新生が受講できる体制を整えている。これらの取組の教育効果を分析しており、その分析によると留年率の約50%の低下が認められている。(中期計画1-1-1-1)

1-1-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「三層構造の大学院共通教育の編成」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 三層構造の大学院共通教育の編成

大学院課程において、各研究科専攻の専攻共通科目、各研究科の研究科共通科目及び大学全体の大学院共通教育科目の三層構造の大学院共通教育の枠組を構築し、専門分野の深い知識・技能に加え、専門分野近傍の領域の知識が身に付く教育課程を編成している。また、研究者倫理教育については、予定より1年前倒しの平成30年度から全研究科へ導入している。(中期計画1-1-2-1)

41 信州大学

(特色ある点)

○ 山岳科学教育プログラムへの参画

山岳地域を取り巻く環境問題の解決や山岳生態系の持続的管理等、山岳域が直面する諸課題の解決に資する幅広い視野と深い知識を備えた高度専門人材の育成を目的に、信州大学・筑波大学・静岡大学・山梨大学の4大学が連携し、山岳科学教育プログラムを設置している。(中期計画1-1-2-1)

1-1-3 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定がおおむね「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 環境マインドの醸成

環境分野の幅広い課題の基礎知識を身に付け、特に国際社会の共通の目標であるSDGsや持続可能な循環共生型の社会構築を意識して課題を解決できる人材の育成を目指し、全学横断特別教育プログラム「環境マインド実践人材養成コース」を令和元年度に開講している。なお、「環境に優しい世界の大学ランキング(UI GreenMetric World University Rankings)」において、2年連続で国内1位を獲得している。(中期計画1-2-1-1)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学習機会を確保するため、従前から全ての授業をLMS上で公開できる環境整備が整っていたことから、それを利用し、オンライン授業になっても、動画配信、資料の提示、課題提出、受講生とのやりとり等を実施している。また、Google MeetやZoom等の遠隔会議システムを用いた同期型、学習管理システム(eALPS)を利用した非同期型、対面も含めたハイブリッド型等、授業の形態や特性に応じた方法で実施している。

1-2-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3 学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「障害学生支援体制の充実」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 障害学生支援体制の充実

信州大学障害学生支援マニュアルを作成し、マニュアルに基づく障害学生の支援体制を整備し、就職支援や学生サポーターの養成等を実施している。また、全教職員及び学生を対象とした松本キャンパス内のバリア調査を実施し、マップ案の検証を兼ねた学生の車いす体験イベントを行い、令和元年度に松本キャンパス内のアクセシビリティ (バリアフリー) マップを作成している。(中期計画1-3-1-2)

(特色ある点)

○ ピアサポ@Libの設置

従来からの図書館と全学教育機構による中央図書館ラーニング・アドバイザー制度を、体系的な学修支援サービス「ピアサポ@Lib」として平成30年度に再編・拡充し、ラーニング支援部門とライティング支援部門の2部門体制で学修相談やレポートの書き方指導等を実施している。(中期計画1-3-1-1)

41 信州大学

1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「計画以上の進捗状況にある」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「先鋭領域融合研究群による研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 先鋭領域融合研究群による研究の推進

先鋭領域融合研究群を令和元年度に3つの研究所(先鋭材料研究所、バイオメディカル研究所、社会基盤研究所)及び3つの研究拠点(国際ファイバー工学研究拠点、山岳科学研究拠点、航空宇宙システム研究拠点)に改組し、その活動として、新素材の開発や体外装着歩行アシストロボット、体内埋め込み型歩行アシストロボット・プロトタイプの開発等、新たなイノベーション創出に向けた研究を推進し、社会の持続的発展に貢献している。(中期計画2-1-1-2)

(特色ある点)

○ 科研費採択増に向けた支援

科学研究費助成事業の採択率・採択件数増を目的とした研究費支援や全件アドバイザー制度(信州大学基盤研究支援事業)等の取組により、令和元年度の科研費の獲得件数及び保有率が、平成27年度に比べて、獲得件数で34件、保有率で2.5%増加している。(中期計画2-1-1-1)

41 信州大学

○ Rising Star制度による若手研究者の育成

先鋭領域融合研究群の優れた若手研究者をRising Star教員とし早期昇進させ、研究費支援や研究時間の確保等、高度研究専念を行う上での研究環境を確保するとともに、手当の支給、早期昇進の機会を与える等、人事面でも優遇し、新たな研究領域の創生に挑戦できる人材を育成している。(中期計画2-1-1-2)

○ コア技術を通じた研究の推進

信州大学の特長あるコア技術「フラックス法」により育成した無機結晶及び関連材料を、浄水デバイス、生体適合デバイス、リチウムイオン二次電池等に適用して事業化を目指し、研究開発を遂行している。(中期計画2-1-1-2)

2-2研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）1項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「学術研究・産学官連携推進機構の設置」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学術研究・産学官連携推進機構の設置

平成28年度に学術研究・産学官連携推進機構（SUIRLO）を設置し、大学の実情に即した研究・産学官連携支援体制を構築している。また、各学部にはURAを配置するなど、基礎研究段階から産学官連携による実用化段階までの研究活動を総合的にサポートするための体制整備を行っている。また、共同利用可能研究環境の改善等により共同研究受入数で約60%、Top10%論文の割合も約10%増加している。(中期計画2-2-1-2)

(特色ある点)

○ インキュベーション施設の活用

国際科学イノベーションセンターのドライルームについて大学外の研究機関や企業等も利用できるよう貸付規程を整備し、同センターのレンタルスペースのPRを継続的に行う等、各インキュベーション施設が入居率向上に努めた結果、平成27年度と比較して、入居率が大幅に向上し、令和元年度末には6施設中5施設が90%以上、うち3施設は入居率100%を達成している。(中期計画2-2-1-2)

○ SUIRLOのコーディネーター人材の派遣

長野県との連携協定に基づき、令和元年度に信州大学・長野県連携室に関する覚書を締結し、長野県庁内に信州大学・長野県連携室を設置し、学術研究・産学官連携推進機構（SUIRLO）のコーディネーター人材を当該連携室に配置している。（中期計画2-2-1-2）

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

3-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「全学横断特別教育プログラムの実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域課題解決型人材の育成

地(知)の拠点整備事業に採択された「信州を未来へつなぐ、人材育成と課題解決拠点「信州アカデミア」事業の社会人向けの次世代人材育成として「地域戦略プロフェッショナル・ゼミ」を実施し、その成果を生かしたプログラムが、観光庁の産学連携による観光産業の中核人材育成・強化事業(ユニバーサルフィールド・コンシェルジュ養成講座)と中小企業庁の地域中小企業人材確保支援等事業(信州100年企業創出プログラム)へ採択されている。なお、ユニバーサルフィールド・コンシェルジュ養成講座では、宿泊業等観光業に従事している15名を募集し、全6回の講座を実施し、講座の修了認定を得た14名の受講生に修了証を授与している。(中期計画3-1-1-1)

○ 全学横断特別教育プログラムの実施

全学横断特別教育プログラム「ローカル・イノベーター養成コース」による人材育成を行い、令和元年度で15名の修了者を得ている。なお、これらの取組が評価され、地(知)の拠点整備事業採択校に対する評価において、平成28年度及び平成29年度でS評価を獲得している。(中期計画3-1-1-1)

(特色ある点)

○ 課題解決プロジェクトの推進

「リビング・ラボ」モデルによる課題解決プロジェクトとして、「健康長寿」「防災減災」の課題解決のための活動「機能性農産物等の食による健康都市づくり支援事業」及び「松本発の住民参加型の医工連携ものづくりモデルの構築」を実施している。(中期計画3-1-1-1)

3-1-1 (小項目)

【評価結果】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ アドバンスト・リサーチ・アシスタントの新設

多様で優秀な大学院博士課程人材を持続的に育成するため、通常のリサーチ・アシスタントより給与面で優遇したうえで共同研究に主体的に参画させる「アドバンスト・リサーチ・アシスタント(ARA)」雇用制度を平成30年度に新設し、産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)から導入を開始して平成30年度は2名、令和元年度は3名を採用している。(中期計画3-1-2-1)

○ 連携協定に基づく寄附講座の設置

軽井沢町との連携協定に基づき、社会基盤研究センターに寄附講座「軽井沢医療安全法学－健康推進地域を目指して(平成30年度から令和5年度、総額2億5,000万円)」を設置している。(中期計画3-1-2-1)

○ アクア・イノベーション拠点の進展

世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクア・イノベーション拠点(COI拠点)の社会実装に向け、令和元年度に福岡県のウォータープラザ北九州内に新たな試験プラントを開設し、実用化に向けたコストダウン等の実証試験を行っている。また、COI拠点を中心にして得られた知識と成果について応用展開を実施する基盤組織としてアクア・ネクサスカーボン-プラットフォーム(AxC-PF)を設立している。なお、これらの活動により大学の地域貢献度ランキング(日本経済新聞社発行『日経グローバル』)において、平成29年度に総合2位、令和元年度は総合1位を獲得した。(中期計画3-1-2-1)

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)1項目のうち、1項目が「順調に進んでいる」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 海外派遣学生の増加

海外・国内におけるグローバル環境で、組織のコア人材として活躍・協働できる人材の育成を目指す全学横断特別教育プログラムとして「グローバルコア人材養成コース(Basicコース及びAdvancedコース)」を開講し、その結果、短期派遣を含めた大学全体の海外派遣学生数が、平成27年度311名に対し、令和元年度522名と増加している。(中期計画4-1-1-1)

○ 留学生向けの特別選抜試験

海外の高校生等を対象に特別選抜留学生プログラム及び私費外国人留学生特別入学者選抜試験(予備教育修了者コース)を実施し、平成28年度から令和元年度までに21名の学生が正規留学生として入学している。(中期計画4-1-1-1)

○ グローバル教育研究の推進

海外拠点を活用した国際共同教育・研究プロジェクトスタートアップ支援事業の実施により、教員や学生の交流及び海外拠点の形成が促進され、リール大学（フランス）に信州大学サテライトオフィスである国際連携ラボ（LIA MODO）主催の特別講演会を2度開催し、共著論文25本、大学院生派遣9件、国際ワークショップ(CIMO2018)の開催、リール大学サテライトオフィスの信州大学への設置等、教育研究の国際通用性の向上に寄与している。（中期計画4-1-1-2）

（2）附属病院に関する目標

看護部と保健学科が協同し実践力ある在宅療養支援リーダーを育成するとともに、各研究者が迅速かつ適切に臨床研究を実施できるよう臨床研究・治験の支援体制の強化を図っている。診療では、包括先進医療棟の稼働による化学療法病床数や手術室、ICU、GCUの増床等を通じて病院機能を強化するとともに、がんゲノム医療拠点病院に指定されるなど専門的ながん医療の提供している。

<特記すべき点>

（優れた点）

（教育・研究面）

○ 実践力ある在宅療養支援リーダー育成事業

病院看護部と医学部保健学科が協同し、医療機関で退院支援、在宅看護等に携わる看護師や、訪問看護ステーションの看護師等を対象として、難病・がん・重症児等の新たなニーズにも対応できる、質の高い実践的な在宅療養を提供できるリーダーを育成して地域へ還元することを目的とした「実践力ある在宅療養支援リーダー育成事業」を展開しており、第3期中期計画で当初目標としていた20名を5倍も上回る100名（第1期生51名、第2期生49名）の在宅療養支援リーダーを輩出している。

○ 臨床研究・治験の支援体制の強化

病院が主幹となって実施する初めての医師主導治験であり、ヒト投与試験の面においても病院初となる高度な治験「FIH（ヒト初回投与試験）医師主導治験：悪性黒色腫患者を対象としたインターロイキン12発現型遺伝子組換え単純ヘルペスウイルス1型の第I/II相臨床試験」の支援を実施するなど、各研究者が迅速かつ適切に臨床研究を実施できるよう、臨床研究・治験の支援体制が強化されている。

（診療面）

○ 包括先進医療棟の稼働による病院機能強化

包括先進医療棟の完成によって、高度医療を提供していくうえでがん診療機能である化学療法病床数の増加（24床→30床）、高度救命救急機能である手術室の増室（12室→18室）及びICUの増床（10床→14床）、周産期母子医療機能であるGCUの増床（12室→18室）、MFICUの新設（6床）やハイブリッド手術室、スマート手術室、ロボット手術室、新型MRI装置等の先進医療機器の導入等の機能が強化されている。

41 信州大学

○ 専門的ながん医療の提供

がんゲノム医療のより一層の推進を目指し、がんゲノム医療拠点病院に申請、指定を受けるとともに、小児がん又は造血幹細胞移植医療を受けた小児期から青年期における患者を対象とした、長期フォローアップ外来を継続し、令和元年8月からは、小児がん既往者に対して、2次発がんのリスク評価に関するゲノム解析を行う「HOPEFUL」外来を開始するなど、がん診療の体制を強化している。

(運営面)

○ メディカルスタッフ等の処遇改善

身分(処遇)的な理由により離職する非常勤職員のメディカルスタッフが多いことから「医療の質を担保・維持するため、経営状況を鑑みつつ、中長期的に常勤化100%を目指す」ことを基本方針とした「メディカルスタッフ等の常勤化基本方針」を策定し、平成28年10月の役員会において、平成29年1月からメディカルスタッフ等139名を常勤化するとともに、平成29年10月から「医療技術職員の組織及び職名の見直し」を施行しており、医療用電子機器管理センター(MEセンター)は臨床工学部に改組し、メディカルスタッフの職階の拡充を行い、メディカルスタッフのキャリアパスを明確に示すことによって、非常勤職員の離職率を抑制している。

○ 多様な地域医療に対応する医師の養成

総合診療科が大町総合病院と提携し、大町病院において外来診療から入院・訪問診療までをシームレスに行う一貫型診療によって地域医療の提供と教育を実践するとともに、安曇野赤十字病院、大町市国保診療所、療育病棟、介護福祉施設とともに2次医療圏完結型の地域診療・総合診療を行う専門研修プログラムを実施し、専攻医を指導している。

(3) 附属学校に関する目標

長野県の教育課題について、各附属学校園が教育課程に位置付け、教育学部との連携による地域における先導的な教育実践研究を行い、その成果を地域の教員に公開するとともに、教育学部における教員養成カリキュラムの改善に生かしている。

また、地域自治会・経済産業界との互恵的な教育体制を構築し、児童生徒一人一人の社会的、職業的自立のための地域立脚型キャリア教育を行っている。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ ICT活用教育の推進

ICT活用教育に関して、教育学部との連携の下、全ての教科領域において、論理的な思考力・判断力・表現力等が練られていくよう、指導内容や方法の工夫やカリキュラム開発の実証研究を行っている。

また、平成28年度より教育実習においてICT活用による授業を各実習生に義務化し、実習を通してICTの活用を実践的に学ぶ機会を設けるなど、教員養成カリキュラムの改善を行っている。

○ 地域を巻き込んだキャリア教育

長野地区附属学校園において、平成28年度に長野地区附属学校校長、副校長、キャリア教育担当教員、学外委員（地域産業界関係者、地域福祉関係者、元PTA役員）で組織する「長野附属三校キャリア教育推進委員会」を設置し、キャリア教育推進を図る体制を整備し、児童生徒の社会的自立・職業的自立への意識を高めるため、地域と連携したキャリア教育を推進している。附属長野小学校、附属長野中学校では中小企業家同友会と連携し地域の企業等での勤労体験学習、社会体験学習を、附属特別支援学校では福祉事業所や企業での職場実習を行っている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況> (1) 業務運営の改善及び効率化 (2) 財務内容の改善 (3) 自己点検・評価及び情報提供 (4) その他業務運営	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
			○			
			○			
			○			
			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 ①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる (理由) 中期計画の記載9事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。
--

<特記すべき点> (優れた点) ○ 高度専門職の承継職員化の取組 URAについて、キャリアパスの明確化と処遇改善を目的として、特定雇用教員(常勤)としての教授(URA)、准教授(URA)、助教(URA)を平成29年度に新設し、任期を定めずに雇用することも可能としている。また、平成28年度に策定した「教員人材育成プラン」に基づき、学部長補佐以上の教員等を対象に、理事、副学長等を講師とした経営企画能力を高めるための研修を開催するなど、教員の経営企画能力の向上を図っている。

(2) 財務内容の改善に関する目標 ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善
--

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる (理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。
--

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 電力需給契約方法の見直し等による一般管理費率の減少

電力需給契約の契約方法の見直し、複合機最適運用支援サービス契約や事務用品のインターネット取引割引サービスの利用等による経費の抑制に取り組んだ結果、第2期の一般管理費比率3.2%から第3期は2.4%と0.8ポイント減(25%減)となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人山口大学（案）

1 全体評価

山口大学は、地域の基幹総合大学として、更なる教育研究の発展・充実を目指しつつ、地域に根ざした社会連携を進め、アジア・太平洋圏において独自の特徴を持つ大学へと進化していくことを目指している。第3期中期目標期間においては、国際標準に沿った教育の展開、科学技術イノベーション創出、文理融合分野の創成、地域の『知』の拠点としての地方創生の牽引、歴史・文化・民俗・言語・宗教等の違いを超えた「ダイバーシティ・キャンパス」の実現等に取り組み、イノベーションを生み出す人材を育成すること等を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究			○			
社会連携			○			
その他		○				
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

応用衛星リモートセンシング研究センターを研究拠点群形成プロジェクトの一つとして戦略的に重点支援し育成することで、宇宙航空研究開発機構（JAXA）及び山口県と連携協力し、JAXAの地方への一部移転に貢献している。また、国際総合科学部において、海外留学を教育課程に組み込むことで、実社会における生産現場や企業の課題を学ぶ機会を確保しており、こうした取組の結果、入学から4年間でTOEICスコアが平均200点以上上昇している。

（業務運営・財務内容等）

仕事と子育てを両立させ、全ての教職員が安心して働ける環境作りに向けた取組として、不妊治療休暇の制定、大学独自での小学校の長期休暇中の学童保育「ヤマミィ学級」の開設、ダイバーシティ推進に関する意識啓発セミナー開催及び女性研究者支援として専任の臨床心理士によるカウンセリング、多様なSOGI（性的指向やジェンダーアイデンティティ）についての大学としてのガイドラインの策定等の取組を実施している。また、NTT西日本との定期貸借契約締結により、「YU国際シェアハウス（山口大学留学生宿舎）」を整備し、長期（1年間）交換留学制度で受け入れた中国、韓国、台湾等からの留学生の生活拠点として活用している。

一方で、情報セキュリティマネジメント上の課題があったことから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制		○				
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標			○			
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標		○				
①グローバル化		○				

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」3項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「教員就職率向上の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 教員就職率向上の推進

教育現場のニーズに即したカリキュラムの編成、学校現場での指導経験を有する大学教員の割合の増加、学生が現職教員と協働して「ちゃぶ台活動」(学生、大学教員、現職教員、教育機関担当者、地域の教育関係者が協働し様々な教育体験や活動を行うことによる教育課題の理解と解決能力の育成を図る教員養成・研修プログラム)への参加等により、正規採用教員就職率は、平成29年度は56.6%、平成30年度は58.1%となり、2年連続で全国1位となっている。(中期計画1-1-1-5)

(特色ある点)

○ アクティブ・ラーニングの推進

授業の中でのアクティブ・ラーニング要素の占める割合を示すアクティブ・ラーニングポイント認定制度の導入や、アクティブ・ラーニングベストティーチャー表彰制度を創設している。アクティブ・ラーニングの組織的推進が進み、平成26年度に採択された文部科学省の大学教育再生加速プログラムの中間評価(平成29年度)において、S評価を受けている。(中期計画1-1-1-2)

○ 国際総合科学部におけるPBLの実施

平成27年度に新設した国際総合科学部において、4年次の1年間を通して、企業の事業戦略や自治体の政策等の実社会にある課題の解決に取り組むプロジェクト型課題解決研究(PBL)を実施している。企業等との関わりを深め、実社会で即戦力となる実践的な力や、国際感覚やコーディネート力を身に付けることで、グローバルに展開する企業や情報関連企業等への就職が増加し、就職率100%(平成30年度)を達成している。(中期計画1-1-1-4)

○ データサイエンス教育の推進

平成30年度から、文系を含む全学部の1年次生全員(約2,000名)必修のデータサイエンス教育科目を共通教育で開講している。また、全学部の専門教育への展開を目指して、各学部で実施しているデータサイエンスに関連する科目の実施状況を把握し、各学部でのデータサイエンス教育の到達目標を整理している。(中期計画1-1-1-4)

1-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 課題解決型実践教育の推進

創成科学研究科では、イノベーション実践教育プログラムとして、新しい大学院教育モデルの構築や先取り履修制度等による学部教育と一貫した教育の効果を高めることを目指して、専攻横断型の学生小集団による課題解決型プロジェクト研究「CPOT (Center for Post Graduate Skill Training) プログラム」を平成28年度から順次開設し、分野横断型プロジェクトを実施している。(中期計画1-1-2-2)

○ イノベーション創出の推進

企業と学生・研究者の議論する場とアイデアのプロトタイプを試作する場を一体化したイノベーションの場(「志」イノベーション道場)において、学生のベンチャービジネスプランを競う「志」コンテスト2017を開催し、工学部の学生が「NEDO TCP 2017ファイナリスト賞」を受賞している。これにより、令和元年度に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)との起業家支援に関する相互協力の覚書を締結している。また、学生のベンチャービジネスプランを起業へとつなげるため、地元金融機関と共同で投資ファンド「Fun Fun Drive : ファンファンドライブ」を設立し、イノベーション教育から起業までに至る支援体制を構築している。(中期計画1-1-2-2)

○ 教職大学院の再編

山口県内の教育関係諸機関と連携を図りながら、教職大学院を再編し、学生定員を増員して強化を図っている。修了生の教員就職率は、平成29年度から3年連続で100%を達成し、地域において指導的役割を担える教員を養成している。(中期計画1-1-2-3)

1-1-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「欧州獣医学教育国際認証の取得」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 欧州獣医学教育国際認証の取得

令和元年度に共同獣医学部が欧州獣医学教育国際認証 (European Association of Establishments for Veterinary Education, EAEVE) をアジアで初めて取得し、欧米主導で進む獣医学教育の国際化の流れのなかで、アジア地域における今後の獣医学教育の発展並びに獣医師養成に大きく貢献できる環境を整備している。(中期計画1-2-1-4)

(特色ある点)

○ 特許情報の活用による研究支援

「特許情報検索インストラクター」制度を設置し、平成28年度から令和元年度までに167名を認定し、認定された学生インストラクターが、教員の研究テーマに関連する特許情報を提供することにより、研究者支援活動を推進できる体制を整備している。(中期計画1-2-1-4)

○ 他大学の知的財産教育への貢献

平成27年度に知的財産教育の全国共同利用拠点校として認定され、協力大学の知的財産教育を支援している。知的財産教育に関するファカルティ・ディベロップメント (FD) 受講者数は、第2期中期目標期間末時点では約2,000名であったが、令和元年度では約8倍の15,903名が受講しており、日本国内の知的財産教育の推進に貢献している。(中期計画1-2-1-4)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学習機会を確保するため、ハイブリッド型授業の取組や学生の各授業受講への配慮を行いながら、コロナ禍における授業受講の工夫に努めている。例えば、教育学部においては、教育学部生と子供たちが密に関わり合う機会を提供し、オンラインの特性を生かして新しい遊びや交流のカタチを創出するきっかけを提供するオンライン学童保育「大学生とおうちで遊ぼう！」等の取組を行っている。

1-3 学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学生の自主的活動の推進

大学の独自財源である「山口大学基金」を活用し、学生のユニークな自主活動である「山口大学おもしろプロジェクト」を平成28年度から令和元年度に40件採択（支援総額1,000万円）し、大学のグローバル化や地域の課題解決に貢献している。おもしろプロジェクトの1つである「野良猫増加に伴う公衆衛生学的問題を周知するプロジェクト（通称：山大にゃんこ大作戦）」においては、全4回の講演会（勉強会）を企画・実施し、うち2回を市民講座として公開し、クラウドファンディングを学生が立ち上げ、目標金額である60万円を達成し、活動の幅を広げている。（中期計画1-3-1-2）

1-3-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学生支援体制の充実

「山口大学における多様な性的指向と性自認（SOGI）を尊重する基本理念と対応ガイドライン」を策定し、ガイドライン冊子の配付や研修会を開催している。また、研修会、授業、人材育成プログラムの実施等により、アクセシビリティリーダーの2級取得者を96名、1級取得者を7名輩出し、障害学生への理解を広め、支援する学生を増やしている。（中期計画1-3-2-1）

1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「応用衛星リモートセンシング研究センターの活動」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 応用衛星リモートセンシング研究センターの活動

応用衛星リモートセンシング研究センターを研究拠点群形成プロジェクトの一つとして戦略的に重点支援し育成することで、宇宙航空研究開発機構(JAXA)及び山口県と連携協力し、JAXAの地方への一部移転に貢献している。また、豪雨災害時の被害マップが作成できる解析・予測技術を開発し、令和元年度の九州北部豪雨災害と台風19号においては、世界の宇宙機関と連携しながら衛星データの観測と解析を行い、解析結果を、内閣府、国土交通省、JAXA、防災科学技術研究所、佐賀県、宮城県等に提供している。(中期計画2-1-1-1)

○ 再生・細胞治療研究センターの成果

再生・細胞治療研究センターにおいて、臨床研究「非代償性肝硬変患者に対する培養自己骨髄細胞肝動脈投与療法の安全性に関する研究」に関して、2症例に対して培養自己骨髄細胞肝動脈投与療法を国内で初めて実施している。また、「細胞培養機向け卓上型小型恒温装置」及び「アイソレータ用グローブ、スリーブ」を開発・事業化している。

(中期計画2-1-1-2)

(特色ある点)

○ AI技術研究の推進

「AI技術研究交流促進プロジェクト」制度では、AI技術の研究を行っている教員と、他分野でデータを扱った研究をしている教員との異分野融合による共同研究を促進している。例えば、工学部の情報系教員と医学部解剖学教員によるプロジェクトでは、児童虐待にかかる損傷の意見書等のテキストデータと写真等の画像データをAI技術で処理し、損傷レベルの定量化・分類を行っている。医学的判別支援技術の開発が進むなど、新たな研究技術の開発に成果を上げている。(中期計画2-1-1-1)

○ 中高温微生物研究センターによるネットワーク構築

海外研究機関との交流事業を通じて2,600株を超える熱帯性微生物菌株を保有し、提供できる中高温微生物研究センターについて、全国共同利用・共同研究拠点の令和4年度設置を目指して、平成30年度には、専用の研究施設を設置し、耐熱性微生物BANKカルチャーコレクションの拡充や国内外の研究機関との共同研究によるネットワーク構築を推進している。(中期計画2-1-1-2)

○ 戦略的教授昇任制度による若手研究者の育成

研究拠点としての自立化に向けて支援を行っている研究拠点群形成プロジェクトのうち、3つのセンターで若手研究者がプロジェクトリーダーとして活躍している。そのうち生命分子インターネットワーク研究所において、生命分子の挙動、細胞内作用の解明、実用の3つの研究ステージに分けて体系的研究を実施しており、金属触媒による新たな反応原理に立脚した革新的有機合成手法がJSTのCRESTに採択されるなど、大学の人事戦略、学長リーダーシップによる「戦略的教授昇任制度」に基づいた若手研究者の育成が進んでいる。(中期計画2-1-1-2)

2-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 国際共著論文数の増加

「重点連携大学」の認定や「国際共著論文数増加プロジェクト」に基づく研究者の国際交流の推進により、全学の国際共著論文数は、平成26年度が179件であったのに対し、令和元年度は227件と26.8%の増加となり、中期計画に掲げる数値目標（10%増加）を大きく上回っている。（中期計画2-1-2-1）

○ カセサート大学とのジョイントディグリー

令和2年度に中高温微生物研究センターの研究交流を通じて、日大学生支援機構の海外留学支援制度を活用した学生派遣事業の実績や、研究連携の実績を基盤として、カセサート大学（タイ）と国際連携専攻（ジョイントディグリー・プログラム）として、大学院「山口大学・カセサート大学国際連携農学生命科学専攻（修士課程）」を共同設置している。（中期計画2-1-2-1）

2-2研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 総合科学実験センターの活動

総合科学実験センター遺伝子実験施設では、中国地区の国立5大学が大型機器を相互利用する中国地方バイオネットワークに参画し、次世代シーケンス解析の拠点的役割を担っており、学外研究者への施設見学等の実施により支援体制の拡充を図り、他大学や民間企業からの利用が、平成28年度2件(35万1,000円)から令和元年度38件(1,108万8,000円)に増加している。（中期計画2-2-1-1）

2-2-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>**(特色ある点)****○ 特許無料開放によるシンクタンク機能の強化**

平成28年度から、地元企業に大学の研究成果を身近なものにするために、5年間（又は3年間）の無料使用期間を設けた「特許無料開放」制度を実施し、山口県内及び隣接県の企業との間で6件の無料開放契約の締結に至っている。また、無料開放制度をきっかけに関心を示した企業との交渉の結果、9件の有償譲渡契約及び2件の学術指導契約の締結に至っている。（中期計画2-2-2-1）

○ 地元金融機関と共同による投資ファンドの設立

地域における新たな産業基盤の創出と知の集積を図ることを目的として、地元金融機関と共同で山口大学発スタートアップ企業を育成・支援する取組を開始し、地元金融機関が、山口大学の学生・教職員・卒業生を主な投資対象とする投資ファンド「Fun Fun Drive：ファンファンドライブ」（総額3億円）を設立している。（中期計画2-2-2-2）

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

3-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ ジオパーク推進活動の支援

自治体との包括連携において、山口県内2市のジオパーク推進活動を支援し、それぞれが日本ジオパークに認定されている。また、山口大学の橋渡しにより、2市が協働して世界ジオパーク認定を目指す社会連携講座を設置し、事業推進体制を強固にしている。(中期計画3-1-1-1)

○ 地域課題の解決に向けた文理融合

山口学研究センターにおいて、山口市、国立歴史民俗博物館等と連携して「山口学研究プロジェクト」(10件)を文理融合の視点から推進することで、地域課題の解決に取り組んでいる。そのうち、「SDGsによる山口県内スポーツ観光資源の開発」プロジェクトは、観光庁の令和2年度の産学連携による観光産業の中核人材育成・強化事業に採択されている。(中期計画3-1-1-4)

3-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ COC+事業実施体制の強化

文部科学省の地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)において、学長が自ら地元企業等を訪問し、事業の普及活動に力を入れ、取組の重要性を幅広く浸透させた結果、参加企業数は当初の18から177に増加し、全国最大規模のネットワークに発展させている。(中期計画3-1-2-1)

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「計画以上の進捗状況にある」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「国際総合科学部におけるグローバル化」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 国際総合科学部におけるグローバル化

国際総合科学部では海外留学を教育課程に組み込み、学生を1年次にフィリピンでの1か月間短期語学研修に派遣し、2年次後期からは交換留学制度により約20の国・地域の海外協定大学へ1年間派遣している。また、海外インターンシップに毎年度20名が参加し、実社会における生産現場や企業の課題を学ぶ機会を設定している。これらの取組の結果、入学から4年間でTOEICスコアが平均200点以上上昇している。また、語学力だけでなく、卒業研究として、山口県美祢市と連携して台湾からの訪日観光客誘致のための「美祢市を知ってもらう100の提案」等のプロジェクトを実施し、コミュニケーション能力と協働力を生かし、地域と連携した課題解決型教育を実施している。(中期計画4-1-1)

(特色ある点)

○ 多言語・多文化学習の全学的な推進

「山口大学憲章」、「明日の山口大学ビジョン2015」を制定し、歴史・文化・民族・言語・宗教等、多様性を許容し、新たな価値観を創造する「ダイバーシティ・キャンパス」の実現を目指し、留学生による外国語での会話体験や言語学習の相談等、多言語・多文化学習を実施している。そうした取組の結果、持続可能な開発目標（SDGs）の枠組みを通じた社会貢献力を評価するTHE大学インパクトランキング2019において、日本国内4位になっている。（中期計画4-1-1-1）

○ 技術経営教育・研究のアジア展開

技術経営（MOT）教育・研究をアジア地域の大学で展開したことにより、アジア標準となる教育プログラムを開発している。また、知的財産や新興国のイノベーションに関する国際連携講座の設置（マレーシア、インドネシア）による技術経営教育拠点を構築し、国際クロスアポイント制度を策定、活用によるASEAN諸国への展開を開始している。（中期計画4-1-1-1）

(2) 附属病院に関する目標

AIシステム医学・医療研究教育センターを設立し、工学からの医用AI技術展開を活性化しているほか、山口県と連携して研究者と企業とのニーズとシーズのマッチングを行い、研究活性化に取り組んでいる。診療面においては、災害拠点病院に指定されるなど災害対策の強化に取り組んだほか、がんゲノム連携病院としてがんゲノム医療に取り組んでいる。また、運営面においては、難病診療連携拠点病院として地域医療機関からの窓口的役割を担うとともに、難病患者支援関係者の質の向上のための人材養成も行っているほか、各医療圏の地域医療構想調整会議に病院長がアドバイザーとして参加し助言を行うなど、山口県の地域医療構想に貢献している。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ AI システム医学・医療研究教育センター、医工連携の取組

AI・機械学習とシステムバイオロジーの技術を融合し、基礎医学研究力の強化、医療技術の向上と合わせて、情報を駆使できる未来の医師の育成を目指し、AIシステム医学・医療研究教育センターを設立しているほか、医・工連携により、「有機圧電デバイスを活用した心肺情報聴診解析システム」をテーマとして研究開発を行い、平成30年9月に山口県産業技術奨励賞の県知事特別賞を受賞するなど、工学からの医用AI技術展開を活性化している。

○ 産学官連携による研究活性化の取組

医療現場における課題解決のニーズを持つ研究者と、県内ものづくり企業、医療機器関連企業及びその支援機関のシーズとのマッチングを目的として、山口県と連携して実施した「研究内容実用化及び医療・看護現場におけるニーズ・シーズアンケート」において提案されたニーズ・シーズやアイデアのマッチングを図るため、大学の研究者と医薬品・医療機器関連企業等が参加するニーズ・シーズ発表会及び意見交換会を開催した結果、現在2件のニーズについて企業との連携に向けて調整を行うなど、産学官連携による研究活性化に取り組んでいる。

(診療面)

○ 災害対策強化の取組

災害派遣医療チーム(DMAT)の活動体制を明確にし、事務部によるDMAT支援体制を強化、院内災害対策の検討にDMATが参画するなど、院内災害医療体制の充実を図るとともに、夜間の多数傷病者受入れを想定した災害対策訓練を実施しているほか、中国地区DMAT連絡協議会実働訓練と同日に災害対策訓練を実施して、災害時に本院に設置されるDMAT活動拠点本部との連携についても確認し、また、平成30年度から令和元年度にかけて医学部附属病院事業継続計画(BCP)を策定するなどした結果、令和2年3月に、山口県における災害拠点病院(地域災害拠点病院)に認定されるなど、災害対策の強化に取り組んでいる。

○ がんゲノム医療に係る取組状況

がんの種類を問わず多数の遺伝子を一度に解析するマルチ遺伝子解析を行う先進医療を提供するがんゲノム医療に関して、平成30年4月に「がんゲノム医療連携病院」として厚生労働省により指定され、がんゲノム医療を希望する患者の増加に対応するため、平成31年4月に遺伝性疾患等に係るカウンセリング、遺伝子検査、がんゲノムパネル検査等を行う遺伝・ゲノム診療部を設置するなど、がんゲノム医療提供に取り組んでいる。

(運営面)

○ 県内の難病医療への取組

難病対策センターにおいて、県内の難病患者やその家族及び地域医療機関からの相談対応や専門的助言、難病医療に関わる地域の医療機関や保健所等との連携・調整による難病患者の入院・転院紹介や在宅難病患者一時入院事業(レスパイト入院)の支援を行う窓口的な役割を担うことにより、難病診療連携拠点病院としての機能を果たすとともに、難病患者支援関係者の質の向上のため、県内難病医療従事者や就労支援関係者等を対象とした研修会を企画・開催し、計画的な人材養成を行っている。

○ 山口県地域医療構想への貢献

宇部・小野田医療圏の地域医療構想調整会議と急性期医療連携検討部会に参加し、「山口大学医学部附属病院公的医療機関等2025プラン」を提示しているほか、附属病院長が、山口県からの依頼を受けて地域医療構想アドバイザーに就任し、県全域の地域医療構想及び地域医療構想調整会議における議論を活性化するため、各医療圏の地域医療構想調整会議に参加して地域医療面及び病院経営面から助言を行っている。

(3) 附属学校に関する目標

全ての附属学校園で、校園長の常勤化による機能強化を行い、学部との連携を密にし、ガバナンスの強化を行っている。

また、平成29年度より各附属学校園に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールとして地域の声を積極的に学校運営方針に反映させている。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域の教育課題への対応

地域の学校園の教育的ニーズである発達障害を伴う知的障害のある児童生徒への対応について、教育実践を通して蓄積した知見をまとめた「自立活動指導内容表作成ガイド」の作成や通級指導におけるICT活用の事例等を記載した「ICT活用研修プログラム」の開発等を行い、その成果を地域の学校に公開し、学校現場で活用を図る等により還元している。

○ 地域住民の参画した学校作り

全ての附属学校にPTA会長、教員、地域交流センター所長、企業取締役、障害者支援施設所長、公立中学校長、医療関係者、教育学部教員等で構成する学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールに移行している。これにより、全附属学校園で管理・運営、就学支援、教育支援、生徒指導、入学者選抜等について地域住民等との協議し、改善計画を策定する等、地域と一体となった特色のある学校作りを推進している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載13事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(1事項)についてはプロセスや内容等も評価)

<特記すべき点>

(優れた点)

○ ダイバーシティ・キャンパス実現に向けた取組

仕事と子育てを両立させ、全ての教職員が安心して働ける環境作りに向けた取組として、不妊治療休暇の制定、大学独自の小学校の長期休暇中の学童保育「ヤマミィ学級」の開設、ダイバーシティ推進に関する意識啓発セミナー開催及び女性研究者支援として専任の臨床心理士によるカウンセリング、多様なSOGI(性的指向やジェンダーアイデンティティ)についての大学としてのガイドラインの策定等の取組を実施している。これらの取組により、女性管理職割合が平成28年度8.6%から令和元年度は20.3%に増加するとともに、子育て支援、女性や若者支援、働き方改革において、独自性、先進性のある取組を積極的に行っている企業として、日本創生のための将来世代応援知事同盟「優秀将来世代応援企業賞」の表彰を受けている。

○ 若手教員の研究力強化の取組

学長のリーダーシップの下、特筆すべき研究実績のある若手教員に対し、大学の戦略として早期に教授職となる機会を与え、安定的に研究に専念できるようにすることで、大学の強みとなる研究の推進を目指した「戦略的教授昇任制度」を創設した。制度に基づき、令和2年4月に3名の若手教員を登用している。

○ 事務職員のURAへの登用

「リサーチ・アドミニストレーターとして、法人の研究戦略等に関する専門的知識を必要とする業務をつかさどる」者を「専門職員（事務職員の一区分）」と定義するとともに、山口大学職員給与決定規則において、リサーチ・アドミニストレーター手当（月9万円）を新設することにより、事務系職員からURAとなるキャリアパスに関する仕組みを整備している。この仕組みにより、大学研究推進機構研究推進戦略部URA室に事務系職員1人をURAとして配置し、民間企業との共同研究開発を目的とした「共同研究講座制度」（令和元年度2件）及び自治体等を交えた外部機関との間で地方創生を推進するための「社会連携講座制度」の新設等の取組に際し、中心的な役割を担っている。

（2）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画（1事項）についてはプロセスや内容等も評価）

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 学術指導制度の導入による産学連携の取組

共同研究契約や受託研究契約では困難であった新規研究開発を伴わない業務の産官学連携案件に関し、大学教職員が教育・研究及び技術上の専門知識に基づく指導助言を通じて、依頼企業等の業務又は活動を支援する「学術指導制度」を導入し、平成29年度は39件（826万円）、平成30年度は57件（2,147万円）、令和元年度は77件（5,398万円）となっている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ アジア初となる欧州獣医学教育国際認証を取得

山口大学共同獣医学部及び鹿児島大学共同獣医学部は、獣医学教育の欧州国際認証である欧州獣医学教育機関協会 (EAEVE) 認証を令和元年12月にアジア地域として初めて取得し、国際水準を満たす教育体制の整備、カリキュラムの改善、教育コンテンツの充実に取り組んでいる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理・環境配慮 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載8事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があるが、情報セキュリティマネジメント上の課題があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 多様な財源を活用した施設整備

ダイバーシティ・キャンパスの実現に寄与する施設として、留学生を含む全ての学生をトータルサポートする機能を備えた「新福利厚生施設 (FAVO: ファボ)」を、民間事業者からの寄付 (約4億6,000万円) によりオープンしている。また、運営に関しては、運営事業者から得られる施設利用料を施設維持管理財源として確保し、大学経営基盤の強化を図っている。

○ 定期賃貸借契約によるYU国際シェアハウスの整備

NTT西日本との定期賃貸借契約締結により、同社が所有し使用停止していた旧社宅を借用して「YU国際シェアハウス (山口大学留学生宿舎)」として活用することにより、大学の初期投資無く、また資産を増やすことなく、大学の機能強化に資するスペースを確保している。当該施設は、1年間の留学を義務付けている国際総合科学部において、長期 (1年間) 交換留学制度で受け入れた中国、韓国、台湾等からの留学生の生活拠点となっており、稼働率は毎年100%となっている。

(改善すべき点)

○ 情報セキュリティマネジメント上の課題

情報セキュリティについては対策が講じられているものの、平成 27 年度評価において評価委員会が課題として指摘した情報セキュリティマネジメント上の課題（個人情報の不適切な管理）について、平成 28 年度も情報セキュリティを脅かす確率が高い事例が発生していることから、再発防止に向けた組織的な取組をさらに実施することが求められる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人徳島大学（案）

1 全体評価

徳島大学は、高度な研究活動を基盤として「進取の気風」を育む教育と地域の目線に立った社会貢献を基軸にその社会的使命の達成を目指している。第3期中期目標期間においては、生涯にわたって学び続ける知と実践にわたる体系的な教育を行い、優れた専門的能力を持ち、自律して未来社会の諸問題に立ち向かう人材を育成するとともに、国際社会や地域社会で高く評価できる研究成果を発信し、地域創生の中核的機関としての役割を果たすことを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究			○			
社会連携			○			
その他			○			
業務運営			○			
財務内容		○				
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

徳島県が申請した「次世代‘光’創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」に参画し、新たな研究拠点としてポストLEDフォトンクス研究所を設置している。また、知的好奇心を持った未来の科学者の養成を目的とする「高校生のための授業・実験講座（T-LECS）」、徳島県と連携の上、講義及び実習を通じて健康寿命延伸の実現とそれに係る地域ボランティア並びに地域リーダーの育成を目的とし、基礎課程を開講した「とくしま健康寿命からだカレッジ」、次世代を担う地元企業の中核技術者を対象とする「地域産業人材育成講座」等、地域社会において生涯学習、社会人の学び直しを推進した結果、自ら地域課題解決に取り組む生涯学習・市民活動のリーダーや、専門的知識・技術を修得した企業人の育成・輩出につながっている。

（業務運営・財務内容等）

研究支援・産官学連携センターとの緊密な連携の下で、「組織」対「組織」の産学連携を推進するための体制強化を図ることにより、新規イノベーションを創出し、大学の運営基盤を支える収益をあげることを視野に入れた産業院を新設している。また、創立70周年記念事業の一環として、国立大学初となる地域経済と大学をつなぐ月刊誌「企業と大学」を創刊している。月刊誌では徳島県内の産学連携を推進するとともに、大学生の地元就職率を高める契機となることを目指し、県内企業の魅力を伝えるとともに、大学の取組を紹介している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標			○			
①研究水準及び研究の成果			○			
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、4項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)4項目のうち、4項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ SIH道場の教育効果

学生の主体的学修を促進するため導入している、初年次教育「SIH道場」の教育効果に対する学生の評価（満足度）は、平成28年度から令和元年度までの間は80%以上となっている。

また、取組の一環として推進している教員のアクティブ・ラーニングの導入促進及びポートフォリオの利用拡大も、平成27年度の64.7%から令和元年度は91.1%になっている。（中期計画1-1-1-2、1-1-1-4）

1-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ アクティブ・ラーニングの推進

アクティブ・ラーニング及び反転授業を促進するため、年度ごとに数値目標を作成し、教員の意識を高めるとともに、学生の自学自修を促すため、「学生の学習を促進する授業事例」を集約し、学内に公開している。その結果、アクティブ・ラーニング導入率は平成27年度の58.3%から令和元年度には78.7%に向上している。（中期計画1-1-2-1）

1-1-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

67 徳島大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 生命科学リトリートの拡充

生命系の5教育部（医科学教育部、口腔科学教育部、薬科学教育部、保健科学教育部、栄養生命科学教育部）を中心にした、教職員と学生が合宿形式で研究発表会等を行う分野横断的教育の取組である「生命科学リトリート（Tokushima Bioscience Retreat）」を、5教育部だけではなく、外国人留学生を含め全学から学生が参加できる取組としている。（中期計画1-1-3-1、1-1-3-2、1-1-3-3）

1-1-4（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 分野横断型大学院の設置

大学院生に専門を越えた分野横断的教育を行うため、3学部（総合科学部、理工学部、生物資源産業学部）を基礎とし各専攻の基盤コースを核とした専門教育を行うとともに、「研究に基づく分野横断型教育（教育クラスター）」を新たに導入することで、専門分野の枠を越えた俯瞰的な視点を有し、社会・産業界のニーズを踏まえ、グローバルかつ複合的な視点から科学・技術・産業・社会の諸領域において新たな価値を創成できる高度専門職業人を養成することを目的とする、分野横断型の大学院研究科（1研究科4専攻体制）を設置している。「地域創成専攻」「臨床心理学専攻」の2専攻においては、グローバル化する地域課題の解決や心の健康回復と保持増進に貢献できる人材を養成している。（中期計画1-1-4-1、1-1-4-5、1-1-4-6）

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症の影響下においても、学生の学習機会を確保するため、医学部保健学科放射線技術科学専攻の臨床実習において、指定病院での実習内容と実習期間に制限を受けたことから、仮想現実（VR）システムを導入して教育に活用している。臨床現場を模擬した仮想空間でX線撮影装置の操作や撮影条件の設定、患者ポジショニング等を体験でき、操作・条件に応じて出力された撮影画像の品質を評価することができる。実践に近い環境で試行錯誤や自己学習が可能であり、VRの利点を生かすことで臨床実習として必要な教育の一部が効果的に実施できている。

1-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 教務システムの高度化

全学で「担任制全学導入のガイドライン」を制定し、各学部クラス担任制度を導入するとともに、クラス担任制度の充実のため、教務システムに「学生から教員への相談連絡機能」「面談記録」及び「eポートフォリオ学修到達度グラフ機能」を整備し、教務システムを通じて学修到達度を学生本人と教職員が相互に視覚的に共有することを可能としている。(中期計画1-3-1-1)

67 徳島大学

1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）1項目のうち、1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 新型コロナウイルス感染症に係る研究

大学院医歯薬学研究部及びポストLEDフォトンクス研究所による共同研究チームでは、新型コロナウイルスの不活化(不活化度99.9%以上)と不活化に必要な深紫外光量の定量化に成功し、液中や空気中等の環境に応用可能な不活化基礎データの取得に成功している。

2-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

67 徳島大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ ポストLEDフォトンクス研究所の設置

徳島県が申請した「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」(平成30年度地方大学・地域産業創生交付金事業)に参画し、新たな研究拠点として平成30年度にポストLEDフォトンクス研究所を設置している。研究所では、次世代光(深紫外、テラヘルツ、赤外)の研究及び医光融合研究を2本柱として研究を展開している。(中期計画2-1-2-1)

2-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 大学発ベンチャー企業の支援

大学発ベンチャー認定制度の整備、研究成果の商業面・知財面での価値を高めるための伴走支援(Proof Of Concept)のほか、「組織」対「組織」の産官学連携推進体制の強化を図っている。ゲノム編集技術を用い、研究機関や製薬会社に遺伝子を改変した実験用マウスやその受精卵を短期間で安価により作成し、提供している株式会社セツロテックや、株式会社良品計画と共同開発したコオロギせんべいを発売した株式会社グリラス等、中期計画に掲げる大学発ベンチャー企業の10社以上の新規設立を平成30年度までに達成している。令和元年度においても5社の新規設立に至っている。(中期計画2-1-3-1)

○ 大学版中小企業技術革新制度の確立

高度な知的財産の評価・実証活動(Proof Of Concept等)を実施し、大学が保有する知的財産の経済的価値を高め、研究成果を社会へ還元していく大学版中小企業技術革新制度(SBIR制度)を確立している。

令和2年3月に阿波銀行、一般社団法人大学支援機構の出資により徳島大学発ベンチャーや大学が保有する人的資源、研究シーズを発掘し、ベンチャー投資と事業化へ向けたハンズオン支援を行う株式会社産学連携キャピタルが設立され、大学発ベンチャーの設立・育成の支援を行い、新産業の創出を通して徳島の発展に取り組んでいる。(中期計画2-1-3-2)

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 先端基礎研究への支援

将来の社会変革に貢献することを目的とする「先端基礎研究」(重点クラスター)では、我が国の「宇宙栄養・食糧学」の研究開発拠点の発展に資することを目指して、大学院医歯薬学研究部に宇宙食品産業・栄養学研究センターを設置している。

また、「革新的がん医療実用化研究事業」等が日本医療研究開発機構 (AMED) に採択されるなど、大型の外部資金の獲得につながっている。(中期計画2-2-1-2)

2-2-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 知的財産の活用促進

令和元年度に策定した「徳島大学における知的財産活用戦略」の下、産学連携の推進、知的財産の活用を取組を進め、特許を使用した製品の販売、収入の増加が期待される研究成果を特許化し、特許技術を発表する展示会等に組織的に出展するなど、研究成果の広報を行い、産業界の利活用を促進している。また、特許料収入は、第2期中期目標期間における9,115万円の2倍を超える1億9,652万7,000円となっている。(中期計画2-2-2-2)

2-2-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)4項目のうち、4項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

3-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 実践力養成型インターンシップの実施

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)事業の一環として取り組んだ教養教育科目「実践力養成型インターンシップ」では、アンケート調査において、学生と受入先双方から「成果に満足している」という回答が示されたほか、学生を対象として、インターンシップ参加の前後に実施した「社会人基礎力効果測定PROG」において、「情報分析力」、「課題発見力」、「構想力」、「自信創出力」及び「行動持続力」に、それぞれ伸張がみられている。

なお、平成29年度による中間評価においてS評価(事業採択42件中、5件)を受けている。
(中期計画3-1-1-2)

3-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域連携体制の充実

四国の地域活性化に資する活動を展開することを目的として、平成29年度に締結した「四国4国立大学と四国旅客鉄道株式会社との連携協力に関する協定」に基づき、平成30年度から学生が四国旅客鉄道（JR四国）の旅行企画コンペ「地域観光チャレンジ」に参画している。2年間で4プランが商品化、市場展開され、うち3プランは入賞している（銀賞1件、銅賞2件）。（中期計画3-1-2-1）

○ 地域課題への取組増加

地域との対話の場を積極的に設定したほか、連携協定の維持・拡大に努め、徳島県内全自治体を対象とした連携・要望事項マッチングによる課題解決事業の実施、サテライトオフィスやフューチャーセンター（A.BA）を拠点として展開する各種取組を実施した結果、第3期中期目標期中到達目標（数値目標）としていた地域課題取組数は176件（令和元年度実績）となり、目標値（174件以上；平成27年度実績（116件））に比して50%以上増加）を達成している。（中期計画3-1-2-1）

3-1-3（小項目）

【評価結果】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学び直しプログラムの充実

知的好奇心を持った未来の科学者の養成を目的とする「高校生のための授業・実験講座（T-LECS）」、徳島県と連携の上、講義及び実習を通じて健康寿命延伸の実現とそれに係る地域ボランティア並びに地域リーダーの育成を目的とし、令和元年10月に基礎課程を開講した「とくしま健康寿命からだカレッジ」、次世代を担う地元企業の中核技術者を対象とする「地域産業人材育成講座」等、地域社会において生涯学習、社会人の学び直しを推進した結果、自ら地域課題解決に取り組む生涯学習・市民活動のリーダーや、専門的知識・技術を修得した企業人の育成・輩出につながっている。（中期計画3-1-3-1）

○ リカレント教育の推進強化

学内組織の改編・統合により令和元年度に設置した「人と地域共創センター」に、リカレント教育推進のための広報・相談窓口としての「リカレント・コンシェルジェ」機能をもたせ、リカレント教育推進体制を強化している。

また、学び直し関心層を顧客と捉え、受講歴を記録管理するとともに、個々の志向性や関心傾向に即した学習機会の提供を行うべく、「リカレント教育システム」を導入している。（中期計画3-1-3-1）

67 徳島大学

3-1-4 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ とくしま元気印イノベーション人材の育成

平成27年度に文部科学省に採択を受けた「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」について、寺子屋式インターンシップ科目である「実践力養成型インターンシップ（教養教育）」を経験した在学生が、有志でインターンシッププロジェクトサポートチームを立ち上げ、事業全般の運営に参画・支援しており、活動を通じて自らもマネジメントスキルの向上を図っている。また、履修（参加）者に限定した地域就職率が75%となっており、同インターンシップの経験により実際に就職に結びついた事例が複数件あるなど、取組の成果が表れている。（中期計画3-1-4-1）

○ COC+事業の高評価

平成27年度に文部科学省に採択を受けた「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の定量的指標となっている「事業協働機関雇用創出数」について、事業期間5年間累計目標値（24名）に対する実績が79名と目標値を達成している。また、平成29年度に実施された「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業委員会」による中間評価において、S評価（事業採択42件中、5件）を得ている。（中期計画3-1-4-1）

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)1項目のうち、1項目が「順調に進んでいる」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)1項目のうち、1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(2) 附属病院に関する目標

医療技術修練や先進医療技術開発のための施設を設置するとともに、整形外科における国内初の術式の開発や、オリジナルの内視鏡システムの臨床応用等、先進医療技術の開発を推進している。診療面においては、経カテーテル的大動脈弁置換術導入に当たって、複数診療科、多職種からなるハートチームを結成して安全な医療を提供しているほか、南海トラフ巨大地震を想定した訓練を実施するなど、災害時における医療提供体制を確立している。また、運営面においては、徳島県内の複数の医療機関や介護施設で共有・参照するネットワークの運用や、県内、県外の医療施設と連携して遠隔医療体制を構築しているほか、JICA委託事業において日本モンゴル教育病院の設立、運用における支援を行っている。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 国内屈指の施設を活用した医療技術修練・先進医療技術開発

西日本唯一となるホルマリンで固定しない遺体(未固定遺体)を用いた臨床医学の教育・研究実施施設「クリニカルアナトミーラボ(CAL)」、生豚を用いた手術トレーニング・医療技術開発施設「メディカルトレーニングラボ(MTL)」を設置して、医療技術修練や先進医療技術の研究開発を行っている。

67 徳島大学

○ 先進医療技術開発の推進

整形外科において国内初の術式で局所麻酔、8 mm切開で高齢者の狭窄症手術が可能となる、PEVF（percutaneous endoscopic ventral facetectomy:経皮的内視鏡下腹側椎間関節切除術）を開発し、県内外から多くの患者が受診に訪れているほか、徳島大学オリジナルの内視鏡システムで、椎間板周囲の神経組織の損傷を予防するデバイスを完備し、さらに椎間板内に刺入したガイドワイヤーを使用して、逐次椎間板切除から骨移植やケージ挿入を安全に行えるシステムである「Fullend KLIFシステム」の特許を申請し、令和2年2月から臨床応用を開始するなど、先進医療技術の開発を推進している。

（診療面）

○ 経カテーテル的大動脈弁置換術（TAVI）によるチーム医療

平成29年度にTAVI手術を導入するにあたって、心臓血管外科、循環器内科、放射線科、麻酔科、集中治療部並びに医師、看護師、診療放射線技師、臨床工学技士等、緊急時に備えバックアップ要員と合わせて約60人から構成される「ハートチーム」を結成し、多職種間連携協力による心臓病治療カンファレンスや経カテーテル的大動脈弁置換術の予行演習、トレーニング施設での受講を経て、四国地区の大学病院では初となるTAVI実施施設として、経カテーテル的大動脈弁置換術関連学会協議会による認定を受けた結果、症例数は年々増加し、平成29年度から令和元年度までに124症例実施するとともに、手術時間や入院期間も短縮されており、低侵襲で安全な医療を提供している。

○ 災害時医療体制の確立

県立中央病院と合同で、近い将来に発生することが見込まれる、南海トラフ巨大地震を想定し、災害対策本部の立ち上げから、模擬患者を使ったトリアージ（治療優先度の決定・選別）訓練及び両院を結ぶメディカルブリッジを使った患者の搬送訓練等を行う総合メディカルゾーン本部合同災害対策訓練を実施するとともに、徳島大学病院から県立中央病院へ医療スタッフを派遣するなど、災害時の救急医療体制の検証を行っている。

（運営面）

○ ICTを活用した地域医療運営体制の強化

徳島大学病院が中心となり、同意を得た患者の診療情報等を徳島県内の複数の医療機関や介護施設で共有・参照する、徳島県全域のクラウド型医療情報連携基盤による医療介護情報連携ネットワーク「阿波あいネット」を運用しているほか、全県下の関連施設（徳島赤十字病院、那賀町立上那賀病院、徳島県立海部病院）、四国子供とおとなの医療センター（香川県）、高知赤十字病院（高知県）との間で、スマートフォンやテレビ会議（Web conference）を用いた遠隔医療体制を構築しており、スマートフォンを用いた脳卒中遠隔医療においては、遠隔画像診断システム（JOIN）を活用して、別の場所にいる複数の医師がリアルタイムでMRIやCTの画像情報等を供覧し、治療方針を確認し合うことで、迅速な脳卒中診断を行っている。

○ 日本モンゴル教育病院運営管理及び医療サービス提供の体制確立プロジェクト

平成28年度より「日本モンゴル教育病院運営管理及び医療サービス提供の体制確立プロジェクト」(JICA委託事業)を推進し、患者の安心と安全を第一とする日本式病院管理システムの導入や、メディカルスタッフ養成の支援から、医学部生や研修医の実施体制の整備の支援を進めてきた結果、令和元年6月にモンゴル初の教育病院となる「日本モンゴル教育病院」が完成、同年10月からの外来診療開始後も、外来診療サービスの向上を目指した指導並びに病棟・手術室・ICUオープンに向けた準備等の支援を実施している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況> (1) 業務運営の改善及び効率化 (2) 財務内容の改善 (3) 自己点検・評価及び情報提供 (4) その他業務運営	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
			○			
		○				
			○			
			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 ①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる (理由) 中期計画の記載12事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点> (優れた点) ○ RPAによる業務効率化の取組 業務の自動化を目的としてRPAを導入することにより、図書館オープンアクセス化の推進業務については、54時間の作業が15分に短縮され、また出張申請（旅費計算）業務については、処理時間が175時間から58時間に短縮されるなど、業務の効率化を実現している。

(2) 財務内容の改善に関する目標 ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善
--

【評定】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある (理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 「組織」対「組織」の産学連携体制強化

研究支援・産官学連携センターとの緊密な連携の下で、「組織」対「組織」の産学連携を推進するための体制強化を図ることにより、新規イノベーションを創出し、大学の運営基盤を支える収益をあげることを視野に入れた産業院を新設している。産業院では、学内から産学連携活動を先導する教員を選出して、その教員を専属の産業院コーディネーターとして配置し、学内外との折衝や民間企業とのマッチング等を集中的に行うことにより、研究成果の社会実装化を進めており、その結果15社の大学発ベンチャー企業設立等につながっている。

○ 組織評価の取組

徳島大学教育・研究者情報データベースを活用して各部局等から収集した各組織の諸活動や教員に関するデータを集約・分析し、教育研究機能の向上等を目的とする「組織評価」を実施し、高評価を得た組織にインセンティブとして毎年度、総額2千万円の予算配分を行い、教育研究機能の向上・改善に活用している。加えて、令和元年度からは相対評価や達成度評価を試行的に導入し、更なる運用改善を進めている。

○ 戦略的な産学連携活動の展開による特許料等収入の増

医歯薬系研究者との発明相談や面談を頻繁に行い、実用化が見込める研究者に対して集中的に支援を行う体制を構築するとともに、医薬品分野の知的財産部門での経験が豊富な担当者による調整の下、「関西圏」「徳島県」「四国地区」の3つの地域の特性に合わせて製薬企業等と産学連携を進めるなど、戦略的な産学連携活動を展開するなどの取組の結果、平成28年度には知的財産権活用率は286.6%となり、平成28年度から令和元年度の平均活用率も114.7%となっている。また、徳島大学が地域産業界とともに、オープンイノベーションで実用化を見据えた次世代光源の開発及び応用研究に取り組むため、「ポストLED フォトニクス研究所」を設置し、新しい産業創出を目指している。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

67 徳島大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 月刊誌の発行による情報発信

創立70周年記念事業の一環として、国立大学初となる地域経済と大学をつなぐ月刊誌「企業と大学」を平成30年11月に創刊し、令和2年3月までに17号を発行している。この月刊誌では徳島県内の産学連携を推進するとともに、大学生の地元就職率を高める契機となることを目指し、県内企業の魅力を伝えるとともに、大学の取組を紹介している。また、毎号学長と徳島関連企業の社長等によるトップ対談を掲載することにより、企業と大学との関係強化を図っている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載7事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人香川大学（案）

1 全体評価

香川大学は、「世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに共生社会の実現に貢献する。」ことを理念としている。第3期中期目標期間においては、地域社会の課題解決に資する教育・研究等の実績を基に、地域活性化の中核的拠点としての機能強化を目指すとともに、特定の分野においては、世界ないし全国的な教育研究を目指すことを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究		○				
社会連携			○			
その他			○			
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

かがわ遠隔医療ネットワーク（K-MIX）やドクターコム（テレビ会議システム）等による遠隔医療の運用を開始し、遠隔での医師の指示に基づき在宅看護を行うオリーブナースによる診療の補助や遠隔の医師の管理下での救急救命士の処置の範囲拡大及び救急隊の編成基準の緩和等、離島医療の地域課題に取り組んでいる。また、希少糖の生産技術を中心として70件を超える特許を申請・取得している。

一方で、「教育に関する目標」の項目1事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

香川県木田郡三木町との包括的連携に関する協定を締結し、三木町へのふるさと納税の返礼品として、大学の研究成果が活かされた「希少糖含有シロップ」を選択した寄附者からの寄附金総額の半分が三木町から香川大学に寄附される仕組みを構築している。また、承認TLOである株式会社テクノネットワーク四国と知的財産マネジメント等業務委託契約を締結し、同社からスタッフ3名が大学の産学連携・知的財産センターに常駐する体制を構築した結果、第2期中期目標期間のライセンス契約（研究材料提供契約除く）件数37件から第3期は令和元年度までに合計42件の契約を締結し、第2期よりも13.5%増加している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果				○		
②教育の実施体制			○			
③学生への支援		○				
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、2項目が「順調に進んでいる」、1項目が「おおむね順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、2項目が「進捗している」1項目が「十分に進捗しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ **カリキュラム・ポリシーの改訂**

令和元年度に、香川県教育委員会高校教育課や高等学校長協会から聴取した意見も踏まえて、高校生にも分かりやすいようカリキュラム・ポリシー (CP) 改訂を行い、香川大学の教育改革を象徴する「DRI教育 (デザイン思考、リスクマネジメント、インフォマティクス教育)」に関する内容を盛り込んでいる。(中期計画1-1-1-1)

○ **ネクストプログラムの充実**

学習機会を学部横断的な組織強化の下で提供するネクストプログラム (特別教育プログラム) では、新しいプログラムとしてヒューマニティーズ (人文学) プログラムを令和元年度から開設し、ネクストプログラムの履修者数は第2期中期目標期間と比較して72%増となっている。(中期計画1-1-1-3)

1-1-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

(判断理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「教員就職率の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ **地域社会に関する科目の充実**

地域社会に関する内容について学ぶ科目群主題Cのうち、実践型科目には「香川と東京圏の大学生対流促進事業」(内閣府補助事業)も活用し、芝浦工業大学や津田塾大学の学生とともに地域をフィールドとした学習を行う授業を展開している。また、主題Cを全学共通教育において地域社会に関する内容について学ぶ科目群を新設し、基礎科目「地域と香川大学」を必修化している。学生アンケートでは、「地域に貢献したいという意識」への回答が平成26年度の68.2%から令和元年度の73.4%になるなど、地域への貢献意識や地域理解、課題探求・問題解決能力等の修得状況に対して肯定的な回答をする学生の割合が増加している。(中期計画1-1-2-1)

○ アクティブ・ラーニングの推進

アクティブ・ラーニング（AL）の促進に向けてファカルティ・ディベロップメント（FD）の開催や教員活動評価の見直しを行うとともに、授業外学修スペースの活用促進や授業外学修の意識づけに向けた振り返り調査を毎月行っている。この結果、1週間の授業外学修5時間以内の学生の割合は、令和元年度実績で28.4%となり、「第2期中期目標期間末（62.7%）と比較して50%以上減とする」という目標を達成している。（中期計画1-1-2-6）

○ 全学共通教育の科目再編

学修意欲の高い学生の期待に応えるため、全学共通教育に「高度教養教育科目」「広範教養教育科目」を設けて多様な学びの機会を提供し、ネクストプログラムに新しいプログラムとして「ヒューマニティーズ（人文学）プログラム」を設けている。令和2年度からは「DRIイノベーター養成プログラム」を開講する予定となっており、学生アンケートで「主題科目や学問基礎科目等では十分に学ぶことのできない、より高度な教養について学ぶ機会があったか」への肯定的回答は、平成28年度の70.3%から平成30年度では75.7%になっており、高度な教養についての学習機会の提供及び幅広い知識や教養の修得に対して、肯定的な回答をする割合が増加している。（中期計画1-1-2-6）

（改善を要する点）

○ 教員就職率の状況

教員就職率について、平成28年度から令和元年度末時点で62.6%から65.8%の間を推移しており、目標の教員就職率75%以上の達成が見込まれない。（中期計画1-1-2-2）

1-1-3（小項目）

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 社会人学生向けの授業科目の拡充

各研究科は、コースの開設や改組を通じて、社会人学生を対象としたプログラムや現職及び修了後の進路に応じた授業科目の選択のために、多様な授業科目を開講している。例えば、工学研究科では「国際・技術戦略論」のような学際的な授業を、農学研究科では「希少糖イノベーション」のような授業を大学院基盤科目として開講している。（中期計画1-1-3-1）

○ 教職大学院の高い教員就職率

教職大学院では、香川県教職員育成協議会への参画や香川県教育委員会と連携しながら、体系的な教員養成プログラムを開設している。学部から教職大学院に進学した学生の教員就職率が100%となっている。（中期計画1-1-3-1）

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 退学を防ぐための学生支援

教育戦略室教学IR部では、卒業者と退学者の比較分析の結果を学生指導担当教職員研修で報告し、退学を防ぐための学生支援の在り方の参考となる分析や、各部局の教育に関する情報をまとめた『教学IRファクトブック』作成等を行っている。（中期計画1-2-1-3）

○ 地域強靱化研究センターの成果と社会還元

令和元年度文部科学省人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」を受けて、ダイバーシティ推進共同研究支援制度により採択された共同研究において、四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構（IECMS）、地域強靱化研究センターの教員が、生活を中心とした防災対策、特に女性の生活に焦点をあてたアクションリサーチに取り組んでいる。社会実装の具体的事例として、住民自ら地域内に小規模な住居兼避難所（避難機能付き共同住宅）を設立することにより、支援に適した共同住宅のレイアウトや運用方法について研究し、社会へ還元している。（中期計画1-2-1-5）

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症の影響下においても、学生の学習機会を確保するため、首都圏の大学との交流でワークショップを行い、オンラインで実体験に近い経験を行えるオンライン交流、仮想学習者（アバター）でのオンライン授業により質問を活性化させる取組、VR導入、グローバルカフェ（英語クラス）及びグローバルクラスルームでのアクティブ・ラーニング等、ユニークな工夫を行っている。

1-2-2（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

69 香川大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 四国5大学による授業の共同実施

平成24年度に設置した「四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業」において、代表校として、四国国立5大学における授業科目の共同実施を行っている。令和元年度の共同開講科目数は52科目に増加するとともに履修者は四国国立5大学で8,433名となっている。(中期計画1-2-2-1)

1-3学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果「学生による自主的活動の支援」が優れた点、として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学生の自主的活動の支援

夢チャレンジプロジェクト等における自主的活動での経験により、「地方創成☆政策アイデアコンテスト2017」で最優秀賞である地方創成大臣賞を受賞、令和元年度に全国学生観光論文コンテストで観光庁長官賞を受賞するなど、企画・実際の活動内容が高く評価されている。

夢チャレンジプロジェクトでは、学生の自主性、積極性、創造性等を高め、学生生活の活性・充実に資するとともに、大学や地域・社会の発展に貢献することを目的に、学生が行う魅力的・独創的なプロジェクト事業を支援している。(中期計画1-3-1-1)

(特色ある点)

○ インターンシップ参加学生の増加

県内のインターンシップ参加学生の減少を防ぐために、香川県と協議し、受入人数制限があった香川県庁インターンシップに、令和2年度から枠外応募を可能としている。また、学生が地域企業の経営者に密着し就業体験を行う「かばん持ちインターンシップ」を企画するなどの取組の結果、インターンシップ参加学生が、第2期中期目標期間最終年度である平成27年度の426名から令和元年度は693名と増加している。(中期計画1-3-1-2)

1-3-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ ピア・サポーターの育成

平成29年度より全学的にピア・サポーターの育成を開始し、ピア・サポーターフォローアップ講習、手話、パラリンピアン・トークショー、ガイドヘルプ、防災訓練、グラフィックレコード等の講習会の継続的開催により、平成28年度には4名であった登録者が、令和元年10月現在においては、51名へ増加している。(中期計画1-3-2-2)

1-4 入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果「希少糖研究の推進」が優れた点、として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 希少糖研究の推進

希少糖研究が平成29年度文部科学省地域イノベーション・エコシステム形成プログラム「かがわイノベーション・希少糖による糖資源開発プロジェクト」に採択され、希少糖の生産技術を中心に70件を超える特許を申請・取得している。(中期計画2-1-1-1)

○ 農業分野におけるゲノム解析の進展

国内自生種を活用して香川県と共同育成したキウイフルーツ5品種「さぬきキウイっこ」について、平成29年度から令和元年度に採択された農林水産省革新的技術緊急展開事業により、世界的に蔓延し被害をもたらしている強毒性かいよう病への耐性形質を見出し、ゲノム解析により耐性品種選抜の効率化に有用な耐性遺伝子マーカーの選抜に成功し、特許出願も行っている。(中期計画2-1-1-2)

○ 赤外分光イメージング技術研究の推進

赤外分光イメージング技術において、多方面に応用可能な超小型で高精度センサの研究開発が進展し、関連する特許は、国内出願件数27件、登録件数12件、海外出願件数31件、登録件数20件となっている。(中期計画2-1-1-2)

(特色ある点)

○ 遠隔医療ネットワークの進展

遠隔医療ネットワークの分野において、香川大学瀬戸内圏研究センターは、大学発ベンチャー企業と連携して、IoT型の胎児モニターを開発し、婦人科医の不在地域でも、当該モニターを使った妊婦健診を可能にする遠隔プラットフォームを構築し、受診場所を問わず計測が可能な分娩監視システムを構築している。(中期計画2-1-1-1)

○ 四国防災・危機管理特別プログラムの実施

防災危機管理の分野において、第2期中期目標期間から継続して「四国防災・危機管理特別プログラム」を開講しており、開発した訓練用シミュレーター等を活用し、防災・減災活動のリーダーとなり得る人材を育成し、地域社会に輩出している。(中期計画2-1-1-1)

○ 小児生活習慣病予防の推進

遠隔医療ネットワークの分野において、小児生活習慣病予防検診を活用した家族性高コレステロール血症 (FH) の早期診断と継続的支援のための保険と医療の連携モデルの構築と、動脈硬化進展予測バイオマーカーの開発に着手している。平成24年から、香川県では、県内の小学4年生を対象に小児生活習慣病予防健診として血液検査を行っており、これらの活動を支援している自治体、香川県医師会、大学・基幹病院が連携して対策に取り組んでいる。(中期計画2-1-1-2)

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 国際希少糖研究教育機構の設置

平成28年に国際希少糖研究教育機構を設置し、希少糖の生産から用途に至る多様な研究を集中的に実施する全学体制を構築した結果、農学部と医学部をはじめとする組織間の連携が強化され、「かがわイノベーション・希少糖による糖資源開発プロジェクト」が文部科学省地域イノベーション・エコシステム形成プログラムに採択されており、中間評価でSを得ている。（中期計画2-2-1-1）

○ 産学連携拠点の整備

産学連携拠点として平成30年にイノベーションデザイン研究所を設立し、複数の部局の教員がチームを組んで研究する体制を構築した結果、特別共同研究として、異分野融合研究である新たな観光ガイドブック・印刷システムである「KadaPam」の開発といった連携研究が実現している。（中期計画2-2-1-1）

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域の地（知）の拠点形成

地域の地（知）の拠点として、企業、自治体、教育機関との連携協定等を新たに19件締結している。締結件数は、第1期中期目標期間及び第2期中期目標期間に比べ増加している。県内にサテライトオフィスを新たに4か所（まんのう町、土庄町、小豆島町、高松市（e-とびあかがわ））開設し、サテライトオフィスは県内全9か所に設置されている。各サテライトオフィスにおいて、地域住民のニーズに応じた講座を開催している。（中期計画3-1-1-1）

○ 地域ニーズを踏まえた地域活性化

各種ニーズ（課題）と大学シーズ（研究・教育・学生・施設等）とのマッチングを図っている。例えば、「瀬戸内地域活性化プロジェクト」（全学共通科目及び経済学部科目）では、伝統工芸の讃岐ちょうちんを用い屋島の活性化を目指して取り組んだ「ちょうちんカフェ」等、11の学生の自主的活動団体が派生して活動している。（中期計画3-1-1-1）

3-1-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果「離島医療の推進」が優れた点、として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域の課題解決に資する研究の推進

瀬戸内海における環境保全でのダム湖の湖底底質改善の研究やノリ養殖に係る栄養塩減少原因解明の研究（科学研究費助成事業）では、地域の課題解決に資する研究として成果を得ており、ダム湖の湖底の底質改善（Cu含量が高い）のための技術開発や、ノリ養殖場の施肥技術に関して浮体構造物に関する技術開発において特許も取得している。（中期計画3-1-2-1）

○ 地域産業の振興への貢献

香川県水産試験場と共同して行っているオリーブマダイの開発及びその試験販売は、地域の新たな水産特産物の開発を目指す研究となっている。小豆島食材開発会議による長命草を含有した食品開発への継続的助言は、小豆島における新たな特産物の開発を通じて地域の課題解決に貢献している。（中期計画3-1-2-3）

○ 離島医療への貢献

かがわ医療福祉総合特区であることを生かし、かがわ遠隔医療ネットワーク（K-MIX）やドクターコム（テレビ会議システム）等による遠隔医療の運用を開始している。遠隔での医師の指示に基づき在宅看護を行うオリーブナースによる診療の補助、地域の薬局の連携による薬局管理者の従事制限の緩和、薬局以外の場所における調剤制限の緩和、遠隔の医師の管理下での救急救命士の処置の範囲拡大及び救急隊の編成基準の緩和等、離島医療の地域課題に取り組んでいる。（中期計画3-1-2-4）

(特色ある点)

○ 地域文化振興への貢献

瀬戸内国際芸術祭に関して、パンフレット制作や演劇の上演等で、地域と文化やアートを通じて連携し、地域文化の振興につなげている。また、芸術祭の開催による観光客の影響に関して、SNSに掲載された写真やインターネットでの宿泊予約サイトの利用者状況を分析した研究は、今までの分析方法も踏まえつつ、新しい技法により解析することを検討し、調査研究を進めている。例えば、観光分野の研究を工学部の教授が経済学部の教授と共同して行っている取組では、観光ガイドブックの写真を観光者の記念写真と入れ替える技術を利用した観光誘致等を行っている。（中期計画3-1-2-1）

○ オリーブ学とうどん学の開設

農学部では、産学連携のため「オリーブ学」と「うどん学」を開設している。「うどん学」の授業評価アンケートでは、「到達目標の達成度と満足度」で、平成30年度3.86及び令和元年度3.93であり、平均（平成30年度3.84及び令和元年度3.84）より高くなっている。「オリーブ学」では平成30年度の最終講義終了時に「授業を受けたことにより地域特産物であるオリーブについての関心が増したか、香川に関心が増えたか」についてアンケートを行った結果、65名の受講生から回答があり、96%の学生が「受講前に比べて地域特産物であるオリーブに関心が高まった」、85%の学生が「香川への興味が増えた」と回答している。これらは香川県独特の産物、文化であり、学生が地域を学ぶ材料としている。（中期計画3-1-2-3）

○ 地域の問題解決への法的な支援

法律相談を第2期中期目標期間から継続して行っている。法テラスや高松市役所の法律相談を補強し、地域に定着している。場所については、香川大学に限らず、島嶼部、東かがわ市、高松市の公共施設で実施することにより、地域社会がリーガルサービスにアクセスすることを容易にしている。また、法律相談の周知活動、出前講座、高齢者向けセミナーの共催を行っている。(中期計画3-1-2-7)

3-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 留学生受入の推進

留学生受入プログラムである「さぬきプログラム」では、特徴的な教育・研究活動を英語で紹介し、部局持ち回りで担当する科目(日本人学生も受講可能)「Leading Edge Issues in Kagawa University」を令和元年度から開講し、多様なコンテンツの安定的な提供を行っている。(中期計画4-1-1-2)

(2) 附属病院に関する目標

地域医療教育支援センターや医師キャリア支援センターにおいて、環境整備を充実させ教育の質の向上を図っている。また、遠隔医療ネットワークシステムを活用して国際展開している。さらに、働き方改革やタスクシフトを推進して医師及び看護師の業務負担軽減を実施しているほか、地域医療機関からの相談を直接受けるホットラインの設置や、災害訓練への参加、専門医の派遣等により、地域連携の充実に取り組んでいる。運営面においては、手術件数増やCT検査の外来比率増といった収入増の取組と、後発医薬品や新規医療材料への切替推進といったコスト削減の取組を実施して、経営状況を改善させている。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

（教育・研究面）

○ 教育の質の向上

地域医療教育支援センターでは、シミュレータPLUS及び除細動器等の整備を行ったほか、職員証・学生証の認証でスキルラボへの入室を可能とすることで、定期利用以外の診療科及び学生個人のトレーニング等も実施しやすくするなど、環境整備の充実を推進している。さらに、医師キャリア支援センターでは、17の基本領域専門研修プログラムを整備し、採用時オリエンテーション、共通講習（医療安全）、JMECC講習会等を開催するとともに、共通講習では、院外の医師も対象としたビデオ講習会も実施し、医療及び教育の質の向上を図っている。

○ K-MIX（かがわ遠隔医療ネットワーク）を利用した国際展開

香川大学発ベンチャー企業と連携して開発したIoT型の胎児モニターを用いて、産婦人科医の不在地域でも妊婦健診を可能にする遠隔プラットフォームを構築するとともに、平成30年にJICA草の根技術協力（地域活性化特別枠）事業に採択された、「移動式児心拍計導入による周産期死亡改善事業」を通じて、タイ王国チェンマイ県全域に遠隔医療ネットワークシステムを活用した保健・医療システム導入が進んでおり、周辺国での普及が見込まれるほか、ミャンマーにおいて導入された超小型モバイルCTG（胎児心拍モニター）については、ヤンゴン第一医科大学産婦人科をはじめ、カレン州・ジェネラル・ホスピタルで臨床応用を実施した。

（診療面）

○ 医療提供体制の整備

業務量の増加や医師及び看護師の業務負担軽減に対応するため、検査部と病理部の臨床検査技師の配置や病棟薬剤師の業務充実を行うとともに、特定行為看護師育成のため、令和元年度に特定行為研修センターを設置し指定研修機関として認定を受け、働き方改革及びタスクシフトを推進しているほか、平成30年度に病院再開発事業を完了し、最先端の医療提供体制を整備している。

○ 地域医療・災害医療等社会的要請の強い医療の充実に向けた取組

地域医療機関からの相談を直接本院の専門医が受ける仕組みとして設置、整備してきたがん・消化器・循環器・脳卒中ホットラインについて、令和元年5月から小児外科ホットラインを新たに設置するとともに、香川県が実施する「乳幼児レスパイト事業」へ参加し、令和元年7月から受け入れを行うなど、更なる地域連携機能の充実を図っているほか、令和元年度総合防災訓練における広域医療搬送実動訓練（厚労省）に災害派遣医療チーム（DMAT）隊員5名及び令和元年度四国DMAT実働訓練にDMAT隊員3名が参加、かがわ災害医療ロジスティクスワーキンググループにDMATロジスティック隊員が参加し、技能維持訓練の実施に加え、県内の医療機関との情報共有と香川県全体の防災について協議を行っているなど、災害医療の充実についても取り組んでいる。

(運営面)

○ 収入増やコスト削減による収支改善の取組

外来患者の獲得や定期的な手術枠の見直しや最新の手術機器の導入による手術件数増加、外来検査予約枠の拡大を行いCT検査の外来比率を増加させるなど収入増の取組や、後発医薬品の使用推進や、現状より安価なもの、あるいは診療報酬上収益の増加が期待できる新規医療材料への切り替えを推進するなどコスト削減の取組を実施するとともに、毎月の経営改善プロジェクト及び病院運営委員会で、KPI（重要業績評価指標）項目を提示し、収支の管理を行った結果、令和元年度の附属病院収入は目標額198億5,800万円に対して、実績額199億4,400万円となり、100.7%の達成率を示した。診療報酬請求額についても、平成30年度の194億7,400万円に対して、令和元年度は202億9,000万円と増額している。

○ 地域の医療需要を踏まえた、都道府県等との地域連携強化

香川県との年1回連絡会議の開催や、香川県や県内市町が開催する各種会議へ委員を派遣し、県下の医療体制における諸問題等の検討や県内の医療供給体制の整備、地域の保健医療福祉の向上に貢献しているほか、香川県からの申し出により、神経難病医師養成・確保のため、「神経難病講座」を設置、県立丸亀病院への医師派遣、県内の公立病院等に対する診療支援及び地域における身体合併症患者の受入れ体制構築のため、「地域連携精神医学講座」を設置、県立白鳥病院へ専門医を派遣するとともに、「地域医療連携医学講座」を設置するなど、県との密接な連携を取って地域医療へ貢献している。

(3) 附属学校に関する目標

香川県教育委員会、香川県内市町教育委員会、教育センターと連携し、研修生の受け入れや若年研修、公立学校からの要請に応じた現職教育指導等を附属学校で実施している。

また、香川県教育委員会と連携し、高校段階から教員を志望する生徒を附属学校園で受入れ、将来の地域の教育を担う教員志望者の養成に貢献している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 特別支援教育に関わる中核的な教員の養成

特別支援教育に関わる中核的な教員の養成するため、香川県教育委員会からの現職派遣教員を平成28年度から合計23名受け入れ指導実習を実施した。現在はそれぞれの学校現場で特別支援教育に関わる校務を担い、地域の特別支援教育の振興に寄与している。

○ 香川県教委と連携した高校段階からの教員養成

教育学部と香川県教育委員会が高大接続を目的とした連携事業の一環として、県立高校1校に教員を志望する生徒を対象とした「教育創造コース」を設置し、将来の地域の教育を担う魅力ある教員の養成を行っている。附属坂出学校園では、当該コースの生徒を受入れ、日常の授業観察や学校行事への協力参加を通じて学校現場の機会を提供する等、教育プログラムの一翼を担っている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況> (1) 業務運営の改善及び効率化 (2) 財務内容の改善 (3) 自己点検・評価及び情報提供 (4) その他業務運営	特 筆	計画以上の進捗	順 調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
			○			
			○			
			○			
			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載9事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(1事項)についてはプロセスや内容等も評価)
--

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 事務組織の再編による機能強化

業務執行体制の明確化、企画立案機能の充実を目的として、法人本部を室制から部制とするとともに、同一キャンパス内に各学部の事務組織を一つに統合するなど、事務組織を再編している。また、地方創生に資する産官学連携体制の強化を図るため「地域創生推進部」を、複数グループで業務が重複していたインターンシップ関係業務、COC+事業関係業務を一元化し、地域定着・地方創生に貢献する人材養成を強化するため「共創人材養成グループ」を設置することとしている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善 ④予算編成の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(1事項)についてはプロセスや内容等も評価)

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 自治体との連携による寄附金収入の確保

香川県木田郡三木町との包括的連携に関する協定を締結し、三木町へのふるさと納税の返礼品として、大学の研究成果が活かされた「希少糖含有シロップ」を選択した寄附者からの寄附金総額の半分が三木町から香川大学に寄附される仕組みを構築している。平成28年度は162万円、平成29年度は135万円、平成30年度は137万円が寄附され、これを財源に希少糖に関する教材製作や地域住民を対象とした講演会の実施等、地方創生や地域振興等の分野において連携・協力を図っている。

○ ライセンス契約数・特許実施料収入の増加

平成29年度から承認TLOである株式会社テクノネットワーク四国と知的財産マネジメント等業務委託契約を締結し、同社からスタッフ3名が大学の産学連携・知的財産センターに常駐する体制を構築した結果、第2期中期目標期間のライセンス契約(研究材料提供契約除く)の件数は37件であったところ、第3期は毎年度10件程度、令和元年度までに合計42件の契約を締結し、第2期よりも13.5%増加している。さらに、第2期中期目標期間の経常収益に占める特許実施料収入の割合は0.0175%であったところ、第3期は令和元年度までに6,571万2,000円(経常収益4ヶ年合計1,438億9,655万6,000円の0.0574%)の収入を得ており、第2期の知財収入合計3,340万2,000円から、第3期は4年で2倍近い収入となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載1事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人愛媛大学（案）

1 全体評価

愛媛大学は、「愛媛大学憲章」に示す「学生中心の大学」「地域とともに輝く大学」「世界とつながる大学」の実現を目指している。第3期中期目標期間においては、これまでに実施した取組をさらに発展させるために、学長のリーダーシップの下、(1) 学生の可能性を育む教育活動の推進 (2) 特色ある研究拠点の形成と強化 (3) グローバルな視野で地域の発展を牽引する人材の育成の3つを重要課題として定め、愛媛大学学生として期待される能力「愛大学生コンピテンシー」を全学生に習得させるために教育環境の整備と学生支援体制の強化を図ること、「地（知）の拠点」としての中核機能を拡充強化すること、多様な研究分野において実績ある研究者グループの組織強化及び新規編成を図り、特色ある研究を推進すること等の基本目標を8つの領域において掲げている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究		○				
社会連携			○			
その他			○			
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

教職員能力開発拠点事業に基づく研修講師の派遣実績は延べ310校になるとともに、FD・SD・教学IRを専門的に担当する実践的指導者の養成に取り組み、全国の高等教育機関の教職員を対象として養成講座を開催しており、延べ272名の修了生を輩出している。また、沿岸環境科学研究センター（CMES）において、過去半世紀の間に世界各地から収集した約11万点の試料を凍結保存している生物環境試料バンク（es-BANK）の試料を活用した共同利用・共同研究を進めており、新規環境汚染物質の検出、地球環境汚染の経年変化、野生生物への毒性影響評価・リスク評価等を含む環境化学・毒性学の分野の研究を実施している。

（業務運営・財務内容等）

多様な財源を活用して機能強化に向けた未来への先行投資を行うことを目的として「学長特別強化経費」の運用を開始している。事業選定においては、学長、学外委員（経営協議会委員）、財務担当理事による委員会における選考を経て、役員会で審議・決定することとし、データ関連人材育成のための基盤強化や愛媛大学産学連携支援強化事業等10の事業に対して配分を行っている。また、愛媛県から愛媛県産業技術研究所紙産業技術センターの土地の無償貸与を受け、その中に地域・社会との共生を図るための連携拠点となる紙産業イノベーションセンター棟を新設し、新学部「社会共創学部」の教育研究等に活用している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

＜評価結果の概況＞	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
① 学士課程における教育内容の改善			○			
② 大学院課程における教育内容の改善			○			
③ 教育・学習成果の可視化と評価			○			
④ 教員の教育力向上		○				
⑤ 学習支援・学生支援			○			
⑥ 入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標		○				
① 研究水準及び研究の成果		○				
② 研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
① 地域創生機能の強化			○			
② 地域志向型人材育成に向けた教育組織の新設とカリキュラム等の展開			○			
③ 地域・社会の課題の解決に資する研究の推進及び人材の育成			○			
④ 地域・社会の課題の解決と産業イノベーションにつながる産学官連携活動			○			
⑤ 教育研究成果の地域還元			○			
(IV) グローバル化に関する目標			○			
① 国際的な大学間連携推進			○			
② グローバル化に対応した人材育成			○			
③ グローバル化に対応した体制整備			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)6項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」5項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 学士課程における教育内容の改善に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学士課程における教育内容の改善に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学修効果を高めるための教学アセスメント

学生の学修効果を高めるための取組による成果を、学生アンケート等の教学アセスメントによって分析している。分析結果は、学生の背景や教育の実態を把握し、授業やカリキュラムの改善を図れるよう、『教学IRレポート』や、ポスター形式にまとめた『データから考える「愛大授業改善」』として役員や教職員に提供している。

地域志向キャリア形成センターにおいては、平成28年度から愛媛県に本社を置く企業等を対象に「大学生の汎用的能力の習得に関する調査」を実施している。「愛大学生コンピテンシー」が身に付いているとの回答の割合(平均値)は、平成28年度から令和元年度の間は84.6%から87.6%の間で推移している。また、愛媛大学の卒業生を採用した企業の総合的な満足度の割合は、平成28年度から令和元年度の間は84.7%から90.1%の間で推移している(中期計画1-1-1-3)

70 愛媛大学

1-2 大学院課程における教育内容の改善に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「大学院課程における教育内容の改善に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3 教育・学習成果の可視化と評価に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「教育・学習成果の可視化と評価に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 学生アンケートによる教育改善

教育・学生支援機構教育企画室を中心に、学生の学習時間や学習成果の把握のため、毎年度7月に全学の1年次生を対象として「新入生セミナーアンケート」を実施するとともに、毎年度末には「卒業予定者アンケート」「修士課程修了予定者アンケート」を実施している。アンケートのデータ解析の結果は役員・教職員に周知し、教育学生支援会議や教育研究評議会等の全学的な会議において報告、共有している。

また、解析結果からの課題を基に、愛媛大学教育改革促進事業（愛大教育改革GP）の特別テーマを設定し、各学部の教育改善の取組を全学的に支援している。（中期計画1-3-1-1）

1-4教員の教育力向上に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

（判断理由） 「教員の教育力向上に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「FD・SD・教学IRの実践的指導者の育成」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ FD・SD・教学IRの実践的指導者の育成

教職員能力開発拠点事業に基づく研修講師の派遣実績は、平成28年度から令和元年度で延べ310校となっており、中期計画の数値目標（延べ150校以上）を達成している。又はカルティ・ディベロップメント（FD）・スタッフ・ディベロップメント（SD）・教学IRを専門的に担当する実践的指導者の養成に取り組み、全国の高等教育機関の教職員を対象として養成講座を開催しており、平成28年度から令和元年度までに累計272名の修了生を輩出している。（中期計画1-4-1-3）

（特色ある点）

○ 教職協働によるFD・SDの実施

教育関係共同利用拠点である教育・学生支援機構教育企画室を中心に、アクティブ・ラーニング等の手法を授業に取り入れるためのFD講習や、就職活動支援を含む学生支援を提供するためのSD講習等、FD・SDを教職協働体制で実施している。FD・SDプログラムの受講者数は、平成28年度から令和元年度までの累計で1万1,282名に達している。（中期計画1-4-1-1）

○ 全学的な教育改革の進展

教育改革の方向性について認識共有を図り、全学的に一体感のある改革を推進するための技法習得や情報交換を目的として「教育コーディネーター研修会」を毎年度4～5回程度開催し、愛媛大学における入試改革、正課教育のカリキュラム、準正課教育における危機管理、学生の生活面における支援体制等について議論や情報共有を行っている。研修会には、平成28年度から令和元年度までに延べ1,641名の教職員が参加している。（中期計画1-4-1-2）

70 愛媛大学

1-5 学習支援・学生支援の充実に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「学習支援・学生支援の充実に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-5-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 準正課教育の充実

準正課教育を通じた「愛大学生コンピテンシー」の習得を念頭に、愛媛大学リーダーズ・スクール（ELS）や西日大学生リーダーズ・スクール（UNGL）、愛媛大学学生udent・キャンパス・ボランティア（SCV）において、主にリーダーシップやそれに関連したコミュニケーション能力、協調性、自己認識や他者理解の深化・伸長等を狙いとした取組を実施し、学生を支援している。また、SCVにて行われたピアサポーター研修会で培った教育の手法を正課教育に展開し、共通教育科目に改編、単位化している。（中期計画1-5-1-2）

○ 学生ボランティアへの支援

平成30年7月豪雨災害の発生後、学生や教職員によるボランティア活動の過程で学生組織「学生ボランティア・サポートセンター」（SVSS）を設立している。SVSSでは、大学発「ボランティア・バス」の運行支援や募金活動、ボランティア参加者への情報提供等を行うとともに、災害支援について学生の視点から議論を重ね、ボランティアに参加する心構えや、被災地に行かなくてもできるボランティア活動等の情報を学生が中心となってまとめ、『愛大生のための「災害ボランティア活動」ハンドブック』を作成している。（中期計画1-5-1-2）

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症の影響下においても、学生の学習機会を確保するため、学部・大学院の授業科目だけでなく、社会人向けのリカレント科目や留学生向け科目等、リモート教育を展開している。また、教員向けの遠隔授業に関する研修会やセミナーを実施し、サポートを行っており、令和2年度前学期当初、オンライン授業未経験の教員が全体の85%を占めていたにもかかわらず、新入生へのアンケート結果（令和2年7～8月に実施）では、半数以上が「リモート教育に満足している」という回答をしているほか、約85%が「課題やレポートに積極的に取り組んだ」という回答を得ている。

1-6 入学者選抜方法の高度化に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「入学者選抜方法の高度化に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-6-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 高大接続の高評価

愛媛大学附属高等学校等のスーパーグローバルハイスクール（SGH）・スーパーサイエンスハイスクール（SSH）採択校をモデル校として、「課題研究」の高度化に取り組んだ事業について、愛媛大学附属高等学校、松山東高等学校をはじめとする愛媛県内のSGH、SSH全採択校との意見交換や共同作業を経て、「課題研究」を高度化するためのルーブリックを完成させており、平成26年度文部科学省に採択されている「大学教育再生加速プログラム」（AP：テーマⅢ「高大接続」）の中間評価においてS評価を得ている。（中期計画1-6-1-2）

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究拠点の強化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「沿岸環境科学研究センターにおける共同利用の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地球深部ダイナミクス研究センターの研究成果

地球深部ダイナミクス研究センター(GRC)では、超高压を利用した新しい材料開発を目指した研究を推進しており、超高压合成法の応用により、平成28年度に透明ナノセラミックスの一種である透明ナノ多結晶ガーネットの開発に世界で初めて成功している。令和元年度の共同研究数は101件、ハイインパクトジャーナル掲載数は30件となっている。(中期計画2-1-1-1)

○ 沿岸環境科学研究センターにおける共同利用の推進

沿岸環境科学研究センター（CMES）では、過去半世紀の間に世界各地から収集した約11万点の試料を凍結保存している生物環境試料バンク（es-BANK）の試料を活用した共同利用・共同研究を進めており、新規環境汚染物質の検出、地球環境汚染の経年変化、野生生物への毒性影響評価・リスク評価等を含む環境化学・毒性学の分野の研究を実施している。令和元年度の共同研究数は157件、ハイインパクトジャーナル掲載数は43件となっている。（中期計画2-1-1-1）

○ プロテオサイエンスセンターの研究成果

プロテオサイエンスセンター（PROS）のプロテオ創薬研究分野において、平成29年度までに取得したヒト遺伝子クローン4,224種類を用いて、コムギ無細胞タンパク質合成法により合成を行い、平成30年度に、取得済みのものと合わせて2万4,000種類のヒトタンパク質の全数合成を達成している。令和元年度には、新規に見出した薬剤結合タンパク質の細胞・個体レベルでの評価を行った結果、免疫細胞及びがん細胞レベルの研究において、新規抗アレルギー薬及び抗がん剤候補化合物を発見している。令和元年度の共同研究数は267件、ハイインパクトジャーナルへの掲載数は17件となっている。（中期計画2-1-1-1）

（特色ある点）

○ 宇宙進化研究センターにおける研究の進展

宇宙進化研究センターでは、宇宙最初の10億年に存在する巨大ブラックホールを多数発見し、世界で初めて可視光の宇宙背景放射を検出している。なお、令和元年度科学技術分野の文部科学大臣表彰（若手科学者賞）を受賞している。（中期計画2-1-1-1）

○ リサーチユニット制度の展開

特色ある研究分野、先進的研究分野において優れた実績を有し、将来の発展が見込まれる研究者グループを支援する「リサーチユニット（RU）制度」を平成27年度に創設し、平成28年度から令和元年度までに新規RUを11件立ち上げ、合計9,195万円の経費支援を行っている。また、認定期間を満了するRUのうち、特筆すべき取組を実施しているものを「アドバンスドリサーチユニット（ARU）」として認定し、活動経費の一部を支援する制度を設けている。平成30年度に「超高压材料科学研究ユニット」を認定し、新たな学際分野である超高压材料科学分野の推進を支援している。（中期計画2-1-1-3）

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「研究力の強化に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

70 愛媛大学

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 外部資金獲得に向けた支援

「外部資金獲得実績に対するインセンティブ制度」「研究費申請アドバイザー制度」の創設を通じて、外部資金獲得に向けた支援体制を整備した結果、外部資金獲得総数は、平成28年度798件、平成29年度866件、平成30年度891件、令和元年度843件で、平成28年度から令和元年度の教員一人当たりの外部資金獲得件数の平均値は0.88件となり、第2期中期目標期間の平均値0.76件に比べ、約16%増加している。(中期計画2-2-1-2)

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（中項目）5項目のうち、5項目が「順調に進んでいる」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1地域創生機能の強化に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「地域創生機能の強化に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域連携ネットワークの充実

平成28年度から令和元年度に、県内の自治体・各種団体・企業等との間で新たに13件の連携協定を締結し、地域連携ネットワークの充実を図るとともに、中期計画の数値目標である「新たに10件以上の連携協定を締結」を達成している。また、これらの取組により、愛媛県内20市町全てとの連携協定を締結している。(中期計画3-1-1-2)

3-2地域志向型人材育成に向けた教育組織の新設とカリキュラム等の展開に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「地域志向型人材育成に向けた教育組織の新設とカリキュラム等の展開に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

3-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ リカレント教育の進展

地域及び地域産業に関する専門的知識・技術を有し、地域活性化のリーダーになれる「地域専門人材」を育成するため、平成28年度に地域人材育成支援室（令和元年度に地域専門人材育成・リカレント教育支援センターへ改編）を設置し、社会人リカレント教育を推進するための支援体制を整えている。各部局において社会的ニーズに即したリカレント教育プログラムを地域住民等に提供し、第3期中期目標期間においては、令和元年度末時点で4,003名が受講しており、第3期中期目標期間の中期計画の数値目標である1,500名を上回っている。（中期計画3-2-1-3）

3-3地域・社会の課題の解決に資する研究の推進及び人材の育成に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「地域・社会の課題の解決に資する研究の推進及び人材の育成に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

3-3-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 南予水産研究センターの地域連携

南予水産研究センターでは、県や地元漁業者と連携して、新規養殖魚である「スマ」の養殖技術開発と大規模事業化を進めている。また、宇和海全域にわたる水温情報ネットワークを完成させ、養殖業者や漁船漁業者による利用を開始している。（中期計画3-3-1-1）

○ 県内の共同研究・受託研究の推進

愛媛県内における共同研究・受託研究等について、自治体や企業からの様々な相談や情報交換から抽出されたニーズに対して、学内研究者とのマッチングを図っている。東予地域、中予地域、南予地域それぞれに配置したCOCコーディネーターが各自治体のニーズに対応したことや、社会連携推進機構のコーディネーターを中心に県内企業訪問によって企業ニーズと大学シーズをマッチングさせたことにより、愛媛県内の共同研究・受託研究等の年平均実施数は、第2期中期目標期間中の50件の倍以上となっている。(中期計画3-3-1-2)

3-4地域・社会の課題の解決と産業イノベーションにつながる産学官連携活動に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「地域・社会の課題の解決と産業イノベーションにつながる産学官連携活動に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

3-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 産学官共同研究の推進

地域のニーズと学内シーズをマッチングさせた産学官共同研究を推進し、「圧焼きじゃこ天」「エアロソータCS」の販売を開始するなど、地域活性化に資する新事業を15件創出し、中期計画の数値目標12件を上回っている。(中期計画3-4-1-1)

3-5教育研究成果の地域還元に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育研究成果の地域還元に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

3-5-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

70 愛媛大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地元企業に対する技術面での支援

多岐にわたる教育研究の成果と実績を地域に対して還元し、地域の産業・医療・文化・教育等、多様な分野の持続的な発展に貢献するため、平成28年度から令和元年度に500件以上の地元企業訪問によりニーズ把握に努めるとともに、研究者とのマッチングを行い、共同研究や受託研究等の80件の連携につなげることにより、地元企業の技術開発の支援を行っている。(中期計画3-5-1-1)

(Ⅳ) グローバル化に関する目標

(1) グローバル化に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標（中項目）3項目のうち、3項目が「順調に進んでいる」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 国際的な大学間連携の推進に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「国際的な大学間連携の推進に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

4-2 グローバル化に対応した人材の育成に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に対応した人材の育成に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 海外派遣プログラムの充実

学生の短期及び長期の派遣と教員の引率旅費を支援する「学生海外派遣（長期・短期）プログラム」や、大学院生の国際学会等への参加を促し、学術研究の活性化、国際貢献及び国際交流に資するための「学生海外派遣（国際学会参加）プログラム」の創設等により、平成28年度から令和元年度の日本人学生の海外派遣者数（長期・短期）は2,527名と、年平均632名となり、第2期中期目標期間の6年間平均297名から2.13倍（113%増加）と、第2期中期目標期間と比較して50%増加という目標を大きく上回っている。（中期計画4-2-1-2）

4-3グローバル化に対応した体制の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に対応した体制の整備に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-3-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 職員の国際化対応力の向上

職員の語学力を含む国際業務対応能力を向上させるため、毎年度2名以上の事務職員を海外へ派遣するSDプログラムを実施するとともに、派遣者アンケートを基に、その有効性・効果を検証している。その結果を踏まえ、派遣される事務職員自身が学术交流協定校等と調整の上、研修テーマを企画立案するプログラムの新設、自己点検表の導入等、SDプログラムの見直しを行っている。（中期計画4-3-1-1）

(2) 附属病院に関する目標

専門医療からプライマリ・ケアまで、幅広いニーズに対応可能な質の高い医療人を育成するとともに、産学連携プロジェクトを推進して製品化や特許取得を行うなど、研究開発の支援を行っているほか、総合診療サポートセンターを中心として、地域包括ケアシステム等の拡充に取り組んでいる。また、愛媛県ドクターヘリ運航事業に、基幹連携病院として参画し、隣県とも連携しながら救急医療提供体制の充実を図るとともに、「救急航空医療学講座」を設置し、救急航空医療の高度化と持続的な人材確保に寄与している。さらに、運営面においては、愛媛大学医学部附属病院勤務環境改善検討委員会を設置して医療従事者の労働環境を改善しているほか、ICTを活用した地域医療連携ネットワークシステム「HiMEネット」を導入し、他の医療機関との接続を進め、地域包括ケアを推進している。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 質の高い医療人の育成

初期臨床研修では、高度シミュレーターを用いた研修に加え、遺体を用いた手術手技研修や研修医OSCE等を実施しているほか、平成30年度からの新専門医制度に対応した全19領域における専門研修プログラムを策定するとともに、専門研修希望者対象の説明会を地域の専門研修基幹施設と合同で開催し、地域の医療機関と連携したプログラムを実施するなど、専門医療からプライマリ・ケアまで、幅広いニーズに対応可能な質の高い医療人を育成している。

○ 先端医療創生センター（TRC）を中心とする産学連携プロジェクトの推進

TRCのバイオメカニクス部門では、県内の2企業とKnee Padとボーンソー歯の共同開発・製品化に成功し、その科学的な改良を進めるとともに、販路拡大と販売促進を進め、臨床・バイオイメージング部門では、株式会社ニコンインステックと契約を結び、顕微鏡のアプリケーション開発の基礎基盤研究を進めたほか、富士フイルム株式会社と共同で開発した次世代型面検出器CT装置については、心筋血流を定量化・可視化する技術の知財獲得を進め、国内では既に先行特許技術を用いた商品化が行われるなど、TRCが中心となって基礎研究と臨床研究との新たな橋渡し研究プロジェクトの立ち上げや推進を支援している。

(診療面)

○ 地域包括ケアシステムの拡充

総合診療サポートセンターを中心とした「かかりつけ医推進キャンペーン」の実施や地域連携病院とのネットワーク強化を図り、平成30年度の平均在院日数が平成27年度に比べ、2.8日短縮するとともに、逆紹介率は12.8%向上したほか、在宅復帰率、重症度、医療・看護必要度についても急性期病院の三大要件をクリアするなど、地域包括ケアシステム等の拡充に取り組んでいる。

70 愛媛大学

○ 救急医療提供体制の充実

愛媛県ドクターヘリ運航事業に、基幹連携病院として参画し、県内の医療機関のみならず、隣県とも連携しながら救急医療提供体制の充実を図っているほか、平成28年度に寄附講座「救急航空医療学講座」を設置し、ドクターヘリにおける搭乗医療者等の育成や救急航空医療等の研究を行い、その成果の普及を図ることにより、救急航空医療の高度化と持続的な人材確保に寄与している。

(運営面)

○ 医療従事者の労働環境改善

「愛媛大学医学部附属病院勤務環境改善検討委員会」を設置し、看護職員の勤務環境改善及び院生医員の処遇改善について検討した結果、平成30年11月から看護職員を中心に、ICカードによる打刻で客観的に労働時間を把握できる勤務管理システムを稼働させるとともに、院生医員の勤務日の弾力化を行い、教員に対して専門業務型裁量労働制を導入するなど、医療従事者の労働環境を改善している。

○ 地域包括ケアの推進

平成30年度にICTを活用した地域医療連携ネットワークシステム「HiMEネット」を導入し、他の医療機関との接続を進め、地域包括ケアを推進している。

(3) 附属学校に関する目標

大学と附属学校間の教育・研究の組織的連携の整備や強化を目的とし、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校及び附属特別支援学校及び教育学部に「教育連携コーディネーター」を配置している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大学との連携強化

教育学部と附属学校園との各種連携の在り方やその振興・推進について検討・協議を行う愛媛大学教育学部研究・教育連携推進委員会において、大学と附属学校園間の教育・研究の組織的連携の整備や強化を目的とした「教育連携・共同研究に関する基本方針」を策定し、大学、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校にそれぞれ、教育連携コーディネーターを配置。教育連携コーディネーターで構成される会議の下、教育学部と附属学校園との連携強化を推進している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
	(1) 業務運営の改善及び効率化			○		
	(2) 財務内容の改善			○		
	(3) 自己点検・評価及び情報提供			○		
	(4) その他業務運営			○		

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
①組織の戦略的企画機能の強化 ②教育研究組織の見直し ③事務系職員の人事制度と人材育成マネジメント
【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる (理由) 中期計画の記載11事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(1事項)についてはプロセスや内容等も評価)

<特記すべき点> (優れた点) ○ 共同IRの導入と機能強化 共同IRシステムへのデータ入力や教員によるresearchmapへの入力を進めることで、広島大学・山口大学・徳島大学とのコンソーシアムによるC-KPI (Common Key Performance Indicator) の運用を推進し、共通のKPIデータの他大学との比較が可能となっている。また、令和元年度はIRに必要なデータを収集するためにresearchmapへの入力促進に関する説明会の開催等により、C-KPIデータの精度を高め、このC-KPIを活用して教育・研究・社会貢献・大学運営等に関する現状について分析を行うとともに、分析結果を学内で共有するため、法人独自のIRレポートとしてまとめている。 ○ 「学長特別強化経費」の戦略的運用 多様な財源を活用して機能強化に向けた未来への先行投資を行うことを目的として「学長特別強化経費」の運用を開始している。事業選定においては、学長、学外委員(経営協議会委員)、財務担当理事による委員会における選考を経て、役員会で審議・決定することとし、データ関連人材育成のための基盤強化や愛媛大学産学連携支援強化事業等10の事業に対して配分を行っている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(1事項)についてはプロセスや内容等も評価)

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①自己点検評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ①施設設備の整備・活用等 ②安全管理・環境管理 ③法令遵守等 ④学術情報基盤の充実

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載10事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 多様な財源を活用した整備手法による整備

愛媛県から愛媛県産業技術研究所紙産業技術センターの土地の無償貸与を受け、その中に地域・社会との共生を図るための連携拠点となる紙産業イノベーションセンター棟を新設し、新学部「社会共創学部」の教育研究等に活用している。この新棟の整備費1億6,000万円については、四国中央市からの補助金5,000万円、地元企業からの寄附金7,000万円及び自己財源4,000万円を活用するなど、多様な財源を活用した施設整備となっている。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人高知大学（案）

1 全体評価

高知大学は、現場主義の精神に立脚し、地域との協働を基盤とした人と環境が調和のとれた安全・安心で持続可能な社会の構築を志向する総合大学として教育研究活動を展開することを目指している。第3期中期目標期間においては、総合的教養教育を基盤に「地域協働」による教育の深化を通して課題解決能力のある専門職業人を養成するとともに、黒潮圏にある豊かな地域特性を生かした多様な学術研究を展開し、地域社会・国際社会の発展に寄与することを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究			○			
社会連携			○			
その他			○			
業務運営				○		
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

地域創生・異分野融合をキーワードに、黒潮圏の豊富な自然環境を生かし、海洋、防災、環境、生命等の分野イノベーション創出の基盤となる多様な研究を組織的に実施するために、4つの研究拠点プロジェクトを設置しており、「革新的な水・バイオマス循環システムの構築」は地域社会における環・人共生のための環境保全技術及び水管理技術の研究開発を行っている。また、海洋研究開発機構（JAMSTEC）との共同により、有償でセンターの装置を利用できる制度を構築し、高知県内に研究拠点を置く企業（YAMAKIN株式会社）が、共用システムを利用して歯科材料「HRブロック3ガンマシート」を開発しており、徴収した利用料を人件費、計測・分析機器の維持費に充てる自立運営を行っている。

（業務運営・財務内容等）

地域イノベーションの創出を目的として、組織的な産学連携の推進及び知的財産に基づく研究成果の活用を担うコーディネーターUIC（University Innovation Coordinator）を採用するなど、知的財産担当の体制を強化している。また、SDGsに関する方針や取組をまとめた「Kochi University SDGs Action」を作成し、取組事例集を掲載するとともに、大学の研究活動がSDGsにどのように貢献しているかを明らかにしている。

一方で、大学院修士課程における学生定員の未充足があったことから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

＜評価結果の概況＞	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標			○			
①研究水準及び研究の成果			○			
②研究実施体制等の整備		○				
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、4項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定がおおむね「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

(特色ある点)

○ 地域医療を支える人材の育成

医科学専攻では、平成29年度文部科学省「課題解決型高度医療人材育成プログラム」に選定された「地域医療を支える四国病院経営プログラム」を実施し、香川大学、高知工科大学、高知県立大学と連携して病院経営者の養成をしている。なお、中間評価では総合評価Sの評価を受けている。(中期計画1-1-1-4)

○ 実習コーディネーターによる教職人材の育成支援

教職実践高度化専攻に常駐した実習コーディネーターは、高知大学、教育委員会、実習校のハブとなる役割を担っており、実習生の状況や実習に関する動向・要望について相互伝達が可能となっている。

本取組は令和元年度文部科学省「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する取組状況について」において、特色ある事例としてグッドプラクティス事例集に取り上げられている。(中期計画1-1-1-4)

1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

71 高知大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 教育の質保証の進展

教育の質保証のための仕組みの構築を目指す「大学教育再生加速プログラム (AP)」を平成28年度から実施している。学修成果を客観的に評価するため、各授業科目の成績分布の公表や学生が自己の成長を捉える仕組みを構築するとともに、学生対応マニュアルの作成や学生面談に係る教員FDを実施している。なお、平成29年度のAP事業中間評価において、S評価を受けている。(中期計画1-2-1-1)

○ eポートフォリオの導入

学修成果を可視化し、教育の質保証を行うための仕組みとして「eポートフォリオ」システムを開発・導入している。これにより、学生は成績分布上の自身の位置を確認できるほか、学生生活等の記録や目標に対する振り返りを行っている。また、教員は学生の学修成果を把握し面談に活用している。令和元年度からは、「eポートフォリオ」に蓄積された情報を基に卒業時にディプロマ・サプリメントを発行しており、社会に向けた教育の質保証の取組となっている。なお、『平成30年度文部科学白書』の特集に先進的な事例として取り上げられている。(中期計画1-2-1-2)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症の影響下においても、学生の学習機会を確保するため、オンライン授業の実施にあたり、ハード面では、学生のノートパソコン必携、大学全体でもLMS(学習管理システム)、ウェブ会議システムが導入済みとなっている。一部ネットワーク環境が整わない学生にWi-Fiルータの貸与支援を行い、ソフト面では、オンライン授業に関する全学・各学部でのファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施、システムマニュアルの充実等を図ることで、スムーズにオンライン授業への移行が実現できている。

令和2年度第1学期に実施した学生アンケートの結果では、1日当たりの授業外学修時間の平均が令和元年度は2.2時間であったものが令和2年度第1学期は3.5時間と増加している。

また、アンケート結果等からオンライン授業の改善点を学生用、教員用にまとめたTipsを作成し、第2学期からのオンライン授業の受講・実施に当たって活用できるようにしている。随時オンライン授業に関する質問や参加者間での情報共有ができるプラットフォームを構築し、教職員が相互に協力することができる仕組みとなっている。

日本に入国できない留学生には、オンライン入学、面接をオンラインで行うなどの取組も実施している。

1-2-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 障害のある高校生への支援

障害のある高校生からの相談対応として、平成30年度に入学希望先の学部長等により入学後の修学支援計画を出願締切までにフィードバックする取組を開始している。令和元年度に同制度を利用した入学希望者は9名となっている。（中期計画1-3-1-1）

○ 県内企業とのインターンシップの推進

平成30年度に新規開講した共通教育科目「インターンシップ実習」では、事前指導として県内企業とのマッチングセミナーを開催して企業との接点を増やした結果、平成30年度は履修者が39名（実習参加者は30名）のうち24名、令和元年度は履修者が14名（実習参加者は12名）のうち8名が県内企業でインターンシップを行い、県内企業（地域）での就労を体験することにより、県内（地域）で働くことへの意識付けや県内企業の理解を広めている。（中期計画1-3-1-2）

1-4入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「地域創生・異分野融合の新領域の研究推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域創生・異分野融合の研究推進

地域創生・異分野融合をキーワードに、黒潮圏の豊富な自然環境を生かし、海洋、防災、環境、生命等の分野で、イノベーション創出の基盤となる多様な研究を組織的に実施するために、4つの研究拠点プロジェクトを設置しており、研究拠点プロジェクト「革新的な水・バイオマス循環システムの構築」は、異分野融合研究を通して、地域社会における環・人共生のための環境保全技術及び水管理技術の研究開発を行っている。「OD法における二点DO制御システム」は、高知県香南市野市浄化センターでの実証実験に成功し実用化した後、令和2年2月現在全国9か所への導入が決定している。

なお、第8回国土交通大臣賞「循環のみち下水道賞グランプリ」等を受賞している。
(中期計画2-1-1-1)

(特色ある点)

○ JAXAへの協力

自然科学系理工学部門教員が宇宙航空研究開発機構 (JAXA) の小惑星探査機はやぶさ2に搭載された光学航法カメラ (ONC) と分離カメラ (DCAM 3) の主要開発メンバーとして参加し、はやぶさ2のタッチダウンと人工クレータ生成実験の成功に貢献している。平成31年4月の人工クレータ生成実験の成果が令和2年3月のScience誌に掲載されている。(中期計画2-1-1-2)

○ 海洋性藻類を中心とした新技術の創出

「海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリファイナリーに向けた新技術の創出」プロジェクトの研究成果が、平成29年度全国水産試験場長会会長賞を受賞している。(中期計画2-1-1-2)

○ 光線医療センターと免疫難病センターの創設

医療学系では、光線力学技術を基盤とする光線医療センターを創設し、インドシアニングリーンと近赤外線光を用いる血管、リンパ管、リンパ節の蛍光ナビゲーションシステムの開発や、5-アミノレブリン酸を用いる腫瘍組織の光線力学診断を開発し、実用化している。また、免疫難病センターを創設し、炎症性腸疾患の新規血清バイオマーカーLRGを発見し、企業と連携して診断薬として実用化している。(中期計画2-1-1-2)

2-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 産学官連携による大学の知の活用

四国産学官連携イノベーション共同推進機構 (SICO) と株式会社テクノネットワーク四国 (四国TLO) が連携し、技術移転活動、新技術説明会での研究シーズ紹介等を行うことにより、研究成果を社会に還元している。また、高知大学の知財活動としては、技術移転活動を通じて大学の知の活用を推進した結果、平成29年度から平成30年度は2年連続して1,800万円を超える実施料等収入を得ている。(中期計画2-1-2-1)

2-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

71 高知大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 海洋コア総合研究センターの進展

国際深海科学掘削計画 (IODP) の世界三大海洋掘削コア保管施設の一つであり、半世紀にわたり収集された西太平洋-インド洋の深海底コア試料を保管する世界唯一の施設である海洋コア総合研究センターは、海洋コアの冷蔵・冷凍保管のみならず、先端的分析・計測機器を使ってコア試料の基礎研究から応用研究までを一貫して行うことが可能な日本唯一の地球掘削科学の総合研究機関であり、文部科学省から「地球掘削科学共同利用・共同研究拠点」として認定され (平成21年度以降)、IODPを中心とする地球掘削科学に係る研究・教育活動を展開している。また、海洋研究開発機構 (JAMSTEC) との共同運営により、相補的な研究教育体制を構築している。(中期計画2-1-3-1)

○ 海底資源に関する研究成果

海底資源に関する研究において、北西太平洋域にあるマンガン鉱床の分布・探索とマンガンノジュール・クラスト形成メカニズムの解明に寄与する研究成果を上げ、Scientific ReportsやOre Geology Review等の国際誌に論文発表し、国際海底機構 (ISA) の海底鉱物資源に関わる研究論文 (第1版:マンガン団塊) 著作者分析において、most prolific authors (論文数) ランキングで世界6位に位置付けられている教員がいる。(中期計画2-1-3-1)

2-2研究実施体制等の整備に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 女性研究者の支援充実

女性研究者に対して、高知大学独自の女性後継者テニュアトラック制 (WSTT: Woman Successor Tenure Track) (国際公募)、研究支援員制度、女性研究者奨励賞、ダイバーシティ推進共同研究支援制度、ライフイベントからの復職支援制度、国際学術論文投稿支援制度等で重点的に支援している。(中期計画2-2-1-1)

○ SDGsへの取組の発信

研究成果の「見える化」を推進するため、令和元年7月に研究に特化した高知大学研究支援フェイスブック（KOARA）による情報発信を開始するとともに、SDGsへの取組について発信している。SDGs特別講演会（令和元年7月）や農学部門 藤原拓教授を含む産学官連携チームの第1回JST「STI for SDGs」アワード『優秀賞』受賞（令和元年10月）、高知大学における研究活動とSDGsとの関連分析、高知大学教員によるSDGs取組事例集を、『Kochi University SDGs Action』（令和2年3月発行）に取りまとめ公表している。

（中期計画2-2-1-1）

2-2-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「海洋研究開発機構との共同利用環境の充実」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 海洋研究開発機構との共同利用環境の充実

平成28年度から平成30年度に海洋研究開発機構（JAMSTEC）と共同実施した、文部科学省先端研究基盤共用促進事業「高知コアセンター分析装置群共用システム」により、一般企業にも門戸を開き、有償でセンターの装置を利用できる制度を構築し、高知県内に研究拠点を置く企業（YAMAKIN株式会社）が、共用システムを利用して歯科材料「HRブロック3ガンマシータ」を開発している。さらに、令和元年度以降も、徴収した利用料を人件費、計測・分析機器の維持費に充てる自立運営を行っている。令和元年度の利用件数（45件）は平成28年度の利用件数（5件）の9倍、令和元年度の利用料収入額（860万7,225円）は平成28年度の収入額（13万800円）の約66倍に増加している。（中期計画2-2-1）

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域関連科目の拡充

「地域関連科目」は平成28年度から令和元年度の4年間で科目数は45科目増加しており、地域への定着及び地域再生の担い手の育成に資する教育を提供している。地域関連科目学生アンケートにおいて、授業における理解度として設けた「高知県の理解度」では平成28年度は48%であったが、平成29年度は52%に上昇している。また、「授業と地域再生・活性化とのつながりに関する理解度」では平成28年度は40%であったが、平成29年度は42%に上昇している。(中期計画3-1-1-1)

3-1-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域コーディネーターによる貢献

高知大学地域コーディネーター（UBC）活動において、人文社会科学部における研究チームと中芸5か町村の地域内実施者による協働体制を構築し、文化庁が所管する日本遺産への申請に関わり、「森林鉄道から日本一のゆずロードへーゆずが香り彩る南国土佐・中芸地域の景観と食文化一」が四国では初となる単独県として日本遺産認定を受けている。(中期計画3-1-2-1)

○ 地方創生推進士の高い県内就職率

高知大学、高知県立大学、高知工科大学、高知工業高等専門学校、高知県、土佐経済同友会等が連携して行っている地方創生推進士について、卒業生の令和元年度高知県内就職率（41.4%）が、全卒業生の高知県就職率（27.9%）（令和2年3月13日現在）を上回っている。（中期計画3-1-2-3）

3-1-3（小項目）

【評価結果】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 土佐フードビジネスクリエーターの育成

「土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業（土佐FBCⅢ）」においては、Ⅱ期10年の実績を自立化・発展させ、高知県内食品産業に競争優位をもたらす研究開発人材を育成するプログラムとして平成30年度からBBコースを開始するなど、事業開始（平成20年度）から令和元年度までに延べ557名の修了生を輩出しており、「お抹茶ラテ」「スティック温巡りルイボスティ」「南国斉藤牧場のノンホモ山地酪農牛乳ジェラート」の開発等の成果を上げている。また、施設園芸人材（知識・技術・指導）日本一を目指すために教育プログラムを開発している。修了生へのアンケート調査による売上高及び間接的効果を含めた経済波及効果は累計46.6億円（平成30年度まで）となっている。（中期計画3-1-3-2）

（特色ある点）

○ 産学官民連携の深化

高知県産学官民連携センター（ココプラ）を中心とした高知県・大学等連携協議会の取組により、共同研究・受託研究等の実績についても、平成28年度から令和元年度において、第3期中期目標期間中の目標値（273件／年）に対して約23%の増加（337件／年）となっている。（中期計画3-1-3-1）

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(2) 附属病院に関する目標

「地域医療を支える四国病院経営プログラム」において実践力を備えた病院経営者を養成しているほか、地域の医療機器開発ベンチャー企業と共同で医療機器開発に取り組むとともに、光線医療センターにおいて研究・開発した光感受性物質が実用化されるなど、研究開発を推進している。診療面においては、診療科の枠を越えた集学的な診療、多職種によるチーム医療を実施しているほか、がんゲノム医療拠点病院としてがんの集学的治療やがんゲノムの推進に向けて取り組んでいる。また、運営面においては、医療安全管理体制を整備するとともに、医療・介護情報共有ICTシステムの拡大に取り組み、地域の医療介護連携の推進に貢献している。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

（教育・研究面）

○ 地域医療を支える四国病院経営プログラムによる人材育成

平成29年度文部科学省「課題解決型高度医療人材育成プログラム」に選定された「地域医療を支える四国病院経営プログラム」において、香川大学、高知工科大学、高知県立大学と連携し、実践力を備えた病院経営者を養成しており、令和2年3月に公表された中間評価では総合評価「S」、地域医療を支える人材の継続的な輩出が高く期待できるとの評価を受けている。

○ 地元企業と連携した新しい医療機器の開発

大学医学部と医療機器開発ベンチャー企業（高知市）の共同研究チームは、人工透析を受ける患者の腕のシャント血管を近赤外光により可視化することに世界で初めて成功し、さらに、針刺しを手助けする医療機器を開発し、シャント血管の狭窄や閉塞等の評価や血管穿刺の支援に利用可能な医療機器として製品化するなど、地域と協働した医療機器開発に取り組んでいる。

○ がんの光線力学診断の実用化

日本初の本格的な光線医療技術を基盤とする先進的かつ独創的な組織である光線医療センターにおいて研究開発を進めてきた光感受性物質(5-アミルブリン酸)が、薬事承認を受け保険適用となったことで、膀胱がんに対する光線力学診断による臨床使用が可能となり、国内300施設で使用されている。

（診療面）

○ 多職種連携によるチーム医療提供体制の整備

平成28年度に画像下治療（IVR）センター、糖尿病センター、リウマチセンターを新たに設置し、高度な専門性が求められる各疾患に対して、多職種連携による医療チームを常態的に構築し、より高質な医療を提供できる体制を整備し、さらに、令和元年度には切れ目のない入退院の支援と患者サービス向上を目的として入退院支援センターを新たに設置し、多職種が連携して患者の不安軽減や切れ目のない入退院を支援するなど、診療科の枠を越えた集学的な診療、多職種によるチーム医療を実施している。

○ がんの集学的治療・低侵襲手術の適応拡大

診療科を横断して光線医療に関する診療、研究、教育を行う光線医療センターを開設し、手術中にリンパ節や血管を検出するためのナビゲーションシステムや、泌尿器科及び消化器外科手術中にごんを蛍光で検出する光線力学診断を開発して、低侵襲の集学的治療を実用化したほか、平成30年度に「がんゲノム医療連携病院」として厚生労働省に指定され、令和元年度より遺伝子パネル検査を用いたがんゲノム医療を開始するなど、がんの集学的治療やがんゲノムの推進に向けて取り組んでいる。

71 高知大学

(運営面)

○ 医療安全管理体制の確保

医療安全管理研修会受講率の向上、受講環境の整備、研修実施後の学習効果測定のため、医療安全管理研修会の内容に理解度確認テストを加えてe-learning教材とし、診療等の都合により参加できない職員が受講できる環境を整備したほか、国立大学病院相互チェック、特定機能病院間相互ピアレビューの外部評価の受審や、負担軽減のため専従の看護師リスクマネージャーの増員、倫理的観点について検討が必要な医療技術については臨床倫理委員会で審議する枠組を明確にし、高難度新規医療技術の審査を行うこととするなど、体制の整備を行っている。

○ 在宅医療・介護連携のICTシステムの構築と運用

医療・介護情報共有ICTシステムについて、地域の運営協議会や市町村主催の会議でのシステム説明会・デモンストレーションを積極的に実施し、県内の医療・介護事業所42施設の参加を得て運用を開始し、県や市町村と協力して地域の多職種スタッフを対象とした研修会や説明会、運用ワーキングや事業所訪問を実施することで、実態を反映したシステムの開発や参加事業所の拡大に取り組んだ結果、令和元年度にはシステムの利用事業所数が192施設まで増加するなど、地域の医療介護連携の推進に貢献している。

(3) 附属学校に関する目標

附属学校園での研究テーマや内容が、高知県が抱える教育課題の解決や県の施策に対応するものになっているかどうかを協議する場を設けている。

学部と共同した研究を推進し、高知県の教育課題であるICT活用による授業改善に資する研究を行い、公開授業により地域の公立教員にその研究成果を還元した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 高知県の教育課題に対応した附属学校園の研究テーマの策定

附属学校園が高知県の教育課題等を解決するための教育実践研究拠点機能の強化するために、高知県教育委員会を構成員に入れた「高知大学附属学校園拠点機能推進委員会」を設置。委員会では附属学校園の研究テーマに関して前年度3月に協議を行い、その研究成果と評価を翌年度3月に行うPDCAのサイクルを確立させたことにより、高知県の教育課題等に対し応え得る研究を行っている。

○ ICT活用能力向上に関する公開研究

学内に学部との共同研究を推進するために「教育学部・附属学校園共同研究推進委員会」を設置し、高知県の教育課題であるICT活用による授業改善をテーマにした公開授業を行った。共同プロジェクト件数は平成28年度の11件から令和元年度には24件にまで増加しており、より多くの教育課題の研究を行い、その研究成果を公表することにより地域に貢献している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化				○		
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載7事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、大学院修士課程における学生定員の未充足があること等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(1事項)についてはプロセスや内容等も評価

＜特記すべき点＞

(優れた点)

○ 希望創発センターによる社会的課題の解決

社会的イノベーション創発の中心となる「希望創発センター」を平成30年度に開設し、社会的課題について俯瞰的な問題認識と幅広い角度からの掘り下げ、具体的な課題設定と解決策の提案を行うことを目的として、「持続型・安全・安定食糧生産システムの開発と高知からの発信」、「医療・介護分野の課題解決」、「”明日の日本の姿”を創る」をテーマに企業人と学生が協働して研究を実施している。令和元年度には学生20人（大学院生8人・学部生12人）及び企業派遣社員28人（26社）が参画している。希望創発センターでは、希望創発研究会を定例開催し、研究会員である県外企業参画社員の参加率ほぼ100%となっていることに加え、研究会には6学部全ての教員が関わっており、全学的な推進体制強化を図っている。

(改善すべき点)

○ 大学院修士課程における学生定員の未充足

大学院修士課程について、学生収容定員の充足率が平成28年度から令和元年度において90%を満たさなかったことから、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた対応が求められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 知的財産担当の体制強化

地域イノベーションの創出を目的として、組織的な産学連携の推進及び知的財産に基づく研究成果の活用を担うコーディネーターUIC (University Innovation Coordinator) を採用するなど、知的財産担当の体制を強化している。これにより、令和元年度の特許等による収入実績は1,600万円を超え、3年連続で1,600万円を超えている。

○ 寄附講座・共同研究講座の設置による自己収入増加

地域自治体及び地域の企業等の支援により、平成28年度から令和元年度までの4年間で既存の講座の更新も含めて寄附講座4件と共同研究講座2件を設置している。特に令和元年度には「高知大学医学部臨床研究フェロシッププログラム整備支援プロジェクト」及び「児童青年期精神医学講座」を寄附講座として、また「YAMAKIN次世代歯科医療開発講座」を共同研究講座として新規に設置し、合計5件の寄附講座・共同研究講座で8,221万9,000円を受け入れており、平成28年度の5,500万円から大きく増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を上回って実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ SDGsに関する取組の情報発信

SDGsに関する方針や取組をまとめた「Kochi University SDGs Action」を作成し、取組事例集を掲載するとともに、大学の研究活動がSDGsにどのように貢献しているかを明らかにしている。また、作成した「Kochi University SDGs Action」はウェブサイト等で公開し、学内外へ積極的に発信している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 多様な財源を活用した整備手法による整備

民間資金を活用して、患者をはじめとした病院利用者へのサービス向上、大学関係者の福利厚生の実施及び大学スペースの拡大を目的としたアメニティー施設の整備を行っている。また、病院収入等の財源を活用し、院内保育施設、総合研究棟（防災工学系）等の整備を実施している。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人佐賀大学（案）

1 全体評価

佐賀大学は、地域とともに未来に向けて発展し続ける大学として、地域を志向した社会貢献・教育・研究を推進することで、地域活性化の中核的拠点となることを目指している。第3期中期目標期間においては、学生の能動的かつ主体的な学修を育み、総合大学の強みを生かした多様な教育かつ質の高い専門教育により、国際的な視野で変容する社会で活躍できる学生を育成すること等を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育		○				
研究				○		
社会連携				○		
その他				○		
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

従来の試験方法では測れない能力や適性等を測るため佐賀大学版CBT（Computer Based Testing）を開発・導入し、CBT開発に関する技術について2件の特許出願並びに商標登録を行い、他の国立大学等3機関に採用される段階まで事業展開している。また、キャリアガイダンスを充実させるとともに、正課外における就職活動支援策を強化する継続的な取組を実施することによって、高い就職率を達成している。

一方で、「研究に関する目標」の項目2事項、「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」の項目1事項及び「その他の目標」の項目1事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

予算編成の基本方針に基づき、学長のリーダーシップにより、戦略的かつ効果的に「ヒト、モノ、カネ、スペース利用」の資源配分を行えるように佐賀大学版IRデータを活用している。また、有田キャンパスの開設にあたり、佐賀県から旧有田窯業大学校の土地と建物を無償で譲渡してもらうとともに、譲渡後、窯業後継者の人材育成事業に使用する場合には無償で使用できるようにするなど、多様な財源を活用した施設整備を行っている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標		○				
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援		○				
④入学者選抜		○				
(II) 研究に関する目標				○		
①研究水準及び研究の成果			○			
②研究実施体制等の整備				○		
(III) 社会連携及び地域に関する目標				○		
(IV) その他の目標				○		
①グローバル化				○		

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、2項目が「計画以上の進捗状況にある」2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ アクティブ・ラーニングの推進

アクティブ・ラーニングを教育手法に基づいて5つのカテゴリーに分類し、全学教員の認識を統一している。令和元年度開講授業科目のうち、アクティブ・ラーニングを導入している科目は全体の99.76%に至り、能動的な学生の学びに結びついている。(中期計画1-1-1-2)

○ ラーニング・ポートフォリオによる学修成果の可視化

学生自らが自己の学修成果を証明するための仕組みとして、ラーニング・ポートフォリオによる学修成果の可視化を進めたことで、学生自身の成長実感を通じた主体的な科目選択を支援する環境を整えている。また、学生が自身の学修成果を証明して卒業申請を行う卒業申請制度の構築を進めている。(中期計画1-1-1-3)

1-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学部・大学院統合型教育の実施

平成30年度から学部・大学院統合型教育「大学院先行履修制度」を実施し、本制度を利用して研究科での学修に早期に開始することにより、進学後の教育研究活動の充実を図っている。科目数は平成30年度60科目(開講科目中41.0%)、令和元年度92科目(同51.1%)となっている。(中期計画1-1-2-1)

○ 大学院教養教育プログラムの導入

大学院における汎用的知識・技能を教授する分野融合型の大学院教養教育プログラムを総合大学の特色を生かして多様な専門領域にわたって開設し、学校教育学研究科以外の全研究科において必修又は選択必修としている。令和元年度の単位取得者数は、延べ935名(単位取得率97.1%)であり、プログラムを構成する科目についても随時見直しを行っている。(中期計画1-1-2-2)

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「IRデータを活用した教育貢献度指標の導入」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ IRデータを活用した教育貢献度指標の導入

IRデータを活用して教育貢献度指標を定義し、教員個々の教育面の評価を行っている。例えば授業担当時間数を主とした教育貢献度指標を定義し、教員一人一人の授業担当の評価を通じて、貢献度の高い上位60人程度に給与でのインセンティブを付与する等、現状把握と改善点を明確にし、教育面だけではなく人事面等の施策に生かしている。（中期計画1-2-1-1）

（特色ある点）

○ 教学マネジメント体制の進展

教学マネジメント体制の確立に向けて、教育の質保証体制を大学レベル、学部学科レベル、教員レベルの3階層に区分し、責任部局を明確化するとともに、各階層での質保証体制に関わる規程等を平成30年度に整備している。

教育課程の分析やPDCAサイクルの管理体制を充実させるために、各教育課程の質保証サイクルを統括する教育コーディネーターを配置し、全部局で組織的な教育活動の点検・改善を開始している。（中期計画1-2-1-1）

1-2-2（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学修機会を確保するため、遠隔授業と対面授業を同時に行うハイフレックス型授業の導入やVRを活用した実習の仕組みを開発するなどの取組を行っている。

1-2-3 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ ティーチング・ポートフォリオの学内への普及

標準版ティーチング・ポートフォリオを基に、教育の責任・理念・方法に焦点を絞った簡易版ティーチング・ポートフォリオを開発し、ワークショップを通じて定期的な更新を図っている。その結果、簡易版の作成・更新率は100%となっている。(中期計画1-2-3-2)

1-3学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 1項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「就職活動支援による就職率の好業績」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

75 佐賀大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 就職活動支援による就職率の好業績

キャリアガイダンスを充実させるとともに、正課外における就職活動支援策を強化する継続的な取組によって、平成28年度から令和元年度までの学部と大学院を合わせた平均就職率は98.9%を維持しており、第2期中期目標期間の学部と大学院を合わせた平均就職率の96.5%を上回っている。なお、令和元年度の学部の就職率99.6%は過去最高となっている。(中期計画1-3-1-4)

(特色ある点)

○ 学生支援の強化

個別支援シートや出席管理システムのデータから、支援が必要な学生をスクリーニングし、組織的な対応をしている。また、学生支援室やキャンパスソーシャルワーカーによる学生相談・カウンセリングにより学生の生活支援や社会活動支援等を充実させるとともに、学生へのメンタルヘルスケアの強化に取り組み、休学や退学の防止に効果をあげている。(中期計画1-3-1-3)

1-4 入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 1項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「佐賀大学版CBTの開発」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 佐賀大学版CBTの開発

従来の試験方法では測れない能力や適性等を測るため佐賀大学版CBT (Computer Based Testing) を開発・導入している。本取組は日本経済新聞 (全国版) にて紹介されている。また、CBT開発に関する技術について2件の特許出願並びに商標登録を行い、他の国立大学等3機関に採用される段階まで事業展開している。(中期計画1-4-1-1)

○ 多面的・総合的選抜の効率化

学力の3要素のうちの主体性等評価を目的に特色加点制度を考案・導入している。主体性等評価の課題を克服する手法を考案し、選考書類の申請から採点作業までの業務を一貫してペーパーレスで行うことができる電子書類採点システムを開発している。学生のアンケートや学業成績分析により、制度の導入がアドミッション・ポリシーに沿った学生の受入に寄与していることが確認されている。また、電子書類採点システムは特許を取得し、すでに他の国立大学等7大学へ導入又は導入予定となっている。(中期計画1-4-1-1)

(特色ある点)

○ 高大連携活動の拡充

高等学校と大学の教育接続のための継続・育成型高大連携カリキュラム(とびらプロジェクト)を開発・実施し、入試と高大連携活動を一体的に捉えた高大接続改革モデルを実践している。当初想定されていた教育分野(教育学部)、科学分野(理工学部・農学部)、医療分野(医学部)の3分野から、社会科学分野(経済学部)、芸術分野(芸術地域デザイン学部)まで実践は拡大している。これにより、佐賀大学の全ての分野におけるカリキュラム導入を実現し、全学的な取組として展開している。(中期計画1-4-1-2)

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「順調に進んでいる」1項目が「おおむね順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 卓越研究者への報奨

インセンティブの充実、研究における評価の可視化、研究の活性化等の観点から、教員の研究における報奨制度としての佐賀大学エスタブリッシュド・フェロー(Established Fellow)制度を創設し、個人研究のみならず学際領域研究の組織的研究の中核的な人材として、研究分野において先駆的・先導的役割を担う者を選定している。(中期計画2-1-1-1、2-1-1-2)

○ 基礎的・基盤的研究の推進

国際的水準の基礎的・基盤的研究の推進を目指して、論文数等(特に英語論文)の増加を図るため大学として研究費支援を行っている。教員数が減少する中、査読付英語論文数の着実な増加が見られるとともに、論文数の数値目標も達成可能な見込みとなっている。また、若手研究者を対象に学術室主導で研究室訪問及び理事とリサーチ・アドミニストレータ(URA)による2人体制の申請前査読等を実施し、採択率を高めることに成功している(全体採択率が27.1%に対して対象者の採択率36.4%)。(中期計画2-1-1-1、2-1-1-2)

2-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域の歴史・文化的資料の積極的な公開

「小城鍋島文庫」を用いた小城市との共同研究・協力事業を実施し、共催展を継続して開催している。また、佐賀大学が所蔵する佐賀の歴史・文化資料「小城藩日記」のデータベース化に取り組み、その成果を公開している。この取組は優れた目録・書誌づくりの研究を顕彰するゲスナー賞のデジタルによる知の組織化部門銀賞等複数の賞を受けている。(中期計画2-1-2-2)

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 3項目のうち、1項目が「進捗している」2項目が「十分に進捗しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

(判断理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「海外研究機関との共同研究の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

<特記すべき点>

(改善を要する点)

○ 海外研究機関との共同研究の状況

「国際的な頭脳循環を促進するために、海外の研究機関との共同研究を第2期中期目標期間の最終年度より10%増加させる。」は、目標未達であり、今後残された中期目標期間で目標を達成するための具体的な方策が不足している。(第3期中期目標期間目標値40件に対し、平成30年度16件、令和元年度20件) (中期計画2-2-1-1)

2-2-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 地域の発展に貢献する研究

藻類研究プロジェクトでは佐賀市産微細藻類培養株を確立し、佐賀市産イカダモの血圧低下・抗肥満活性及び創傷治癒促進効果及び、微細藻類の高速脱水条件の把握等の存在を確認している。また、農水圏プロジェクトでは、高オレイン酸大豆品種「佐大H01号」を品種登録申請するとともに、マメ科植物としては生育が極めて遅い甘草について着生能力が高い根粒菌系統の単離を行い、この根粒菌の接種により根粒数の増加と生育速度の改善が可能であることを確認している。（中期計画2-2-2-1）

○ 海洋エネルギー研究センターの共同研究

海洋エネルギー研究センターは、共同利用・共同研究拠点として共同研究（異分野連携・融合分野含む）を毎年50件以上受け入れ、設備の共同利用を促進している。また、国際的な研究者ネットワークの中核的拠点として、次世代研究者の育成事業を開催し、若手研究者人材育成に貢献している。さらに、平成30年度地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）の採択を受け、マレーシア工科大学との共同研究を開始し、海洋温度差発電の実証研究を進めている。（中期計画2-2-2-2）

2-2-3（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

（判断理由） 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「研究者の多様化の推進の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

＜特記すべき点＞

（改善を要する点）

○ 研究者の多様化の推進の状況

「若手研究者や外国人・女性研究者を第2期中期目標期間の最終年度より10%増加させる」という中期計画について、若手研究者が平成27年度末26.6%から令和元年度末19.6%、女性研究者が18.3%から17.6%、外国人研究者が3.3%から2.3%となっており、女性及び若手教員の積極的採用については更なる有効性のある取組が必要である。また、外国人研究者の増加に関する目処も立っていない。（中期計画2-2-3-1）

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、1項目が「進捗している」1項目が「十分に進捗しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

(判断理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「地元就職率の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 窯業に関する共同研究・受託研究の推進

「伝統技術と電磁气的効果を併用した陶磁器の革新的製造技術の開発」、「伝統の有田磁器技術に、新しい強化陶磁器技術、誘導加熱技術を融合して実現する、高耐久性と実用性を備えた高機能磁器の開発」、「やきものイノベーションによる地域共創プロジェクト」等、県窯業技術センターや地元陶磁器産業関連企業との協働・連携が6件の受託・共同研究として形になり、その一部については、知財化に向けた手続きを進めている。

(中期計画3-1-1-1)

(改善を要する点)

○ 地元就職率の状況

「地元就職率を対平成26年度比10%増加させる」ことを中期計画に設定しているところ、就職希望者に対する地元就職率は、平成26年度26.6%に対して平成28年度から令和元年度まで29.1%、25.8%、30.2%、29.2%と推移している。目標達成のためには地元企業の情報をきめ細かく学生に伝えることや、両者のマッチングの機会を低学年から設けることが必要である。また、地元企業側からのフィードバックをさらに求め、既存の事業を見直す必要がある。(中期計画3-1-1-2)

3-1-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定がおおむね「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

75 佐賀大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域との共同研究成果の社会還元

教育研究の成果を積極的かつ効果的に地域社会に還元するため、成果の発信、研究推進・産学連携体制の強化を図っている。具体的には、企業との共同開発商品開発13品目（フォーケア多機能いす、さがんルビーを原料としたスキンケア製品、手首とひじへの負担を軽減する授乳補助クッション等）、発明届出件数55件（対平成27年度比71.88%増）、佐賀県内企業との共同研究締結数47件、2,509万8,000円（対平成27年度比20件増、1,823万6,000円増）、URAによる外部資金獲得件数23件、5,461万1,000円となっている。（中期計画3-1-2-1）

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)1項目のうち、1項目が「おおむね順調に進んでいる」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「進捗している」1項目が「十分に進捗しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ SPACE-ARITAプログラムの展開

佐賀大学独自の受入れプログラム「芸術地域デザイン学部のSPACE-ARITAプログラム」(有田キャンパスにおける窯芸教育に特化した交換留学生受入れプログラム。平成29年度から令和元年度に計8名を受入)及び「経済学部SPACE-ECONプログラム」(日本語による経済学・経営学・法学に関する授業の履修、セミナーへの参加等を通して社会科学と日本社会について学ぶプログラム)を運営している。SPACE-ARITAプログラムにおいては留学生がプログラムで制作した作品が世界最大級の国際見本市で受賞しており、別の留学生の作品が世界三大見本市のうちの一つで特集されるなどの効果が出ている。

(中期計画4-1-1-2)

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

(判断理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「海外研究機関との研究者交流の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

<特記すべき点>

(改善を要する点)

○ 海外研究機関との研究者交流の状況

「研究者交流を第2期中期目標期間の平均より30%増加させる」については、目標値946に対して平成28年度634、平成29年度599、平成30年度702、令和元年度745と推移している。目標達成のためには、学内の研究者交流支援制度による各学部・研究科等における研究者交流の支援を充実させる必要がある。また、各学部・研究科等は、その支援制度の積極的活用と学外の研究者交流制度の積極的活用を図る必要がある。(中期計画4-1-2-1)

(2) 附属病院に関する目標

臨床実習のカリキュラム改良や指導体制等の検討を実施するとともに、卒後臨床研修についても実践的なプログラムを実施した結果、卒後の研修プログラム登録者の割合を増やしたほか、臨床研究センターを中心とした臨床研究支援のコンサルティング業務を積極的に実施して、実施件数を増やしている。また、「総合内科医」を育成し、地域医療に貢献することを目的として設立された「地域総合診療センター」の運営は好調であるとともに、県受託事業として肝疾患センターを設置するなど、地域の医療ニーズを踏まえた取組を行っているほか、胃がん対策推進事業センターでは、将来の胃がん発生を防止する取組として、県内全ての中学3年生を対象とした検査を全額公費負担で行うなど、地域の医療需要に応える事業を継続して実施している。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 地域医療を支える医療人の育成

「医学教育モデル・コア・カリキュラム」の改訂に伴い、実習期間の延長、カリキュラム改良について検討するとともに、臨床実習統括委員会を設置し、指導体制の整備について組織的に検討を行ったほか、卒後臨床研修センターにおいて、模擬患者等の協力を得て、コミュニケーション能力等実践力を養うプログラムを実施するなど、地域医療を支える良い医療人の育成のため様々な取組を実施した結果、卒業後に佐賀県内基幹病院に初期研修登録する者の割合、また、初期研修終了後に本院の後期研修プログラムに登録する者の割合が高くなっている。

○ 臨床研究支援の継続

臨床研究センターを中心として、臨床研究計画の作成データマネジメント、統計解析支援等のコンサルティング業務を積極的に実施し、令和元年度は実施件数が対前年度比84%増と大幅に増加し、独自に開発したバイオ3Dプリンタを用いて、自身の細胞のみから作製された「細胞製人工血管」を世界で初めてヒトへ移植する臨床研究を開始するなど、研究支援を継続して実施している。

(診療面)

○ 地域総合診療センターの運営

臓器や疾患を限定せずに幅広く対応できる「総合内科医」を育成し、地域医療に貢献することを目的として設立された「地域総合診療センター」の運営は、入院患者、外来患者ともに増加しており、好調な状況である。

○ 肝疾患センターの設置による肝炎治療への取組

平成28年4月に佐賀県受託事業として、院内に「肝疾患センター」を設置するとともに、肝炎ウイルス検査受検者数及び精密検査の受診率の向上を目指し、検査や治療費助成データの一元管理により、効果的な医療政策や研究の促進、県内の肝炎コーディネーターの養成とスキルアップの継続な取組を行っている。

(運営面)

○ 地域総合診療センターによる地域医療への貢献

平成24年4月、佐賀市立富士大和温泉病院内にサテライト診療センターとして「地域総合診療センター(富士大和)」を開設し、さらに平成28年4月には国立病院機構嬉野医療センター内にもセンターを開設することで、総合内科医を目指す後期研修医等の医師を常駐させ、地域医療に貢献できる医師育成に取り組むとともに、年3回の実務者会議を通じて実績を検証し、対平成28年度比で入院患者数や外来患者数はどちらも増加するなど、地域医療に貢献している。

○ 未来へ向けた胃がん対策推進事業センター

県内の胃がん死亡率を低下させるため、将来の胃がん発生自体を予防していく取組(一次予防)として、県内全ての中学3年生を対象に、検査から除菌治療、除菌判定検査までを行っている。本事業は佐賀県が全国で初めて全額公費負担で実施し、全国で大きな注目を集めている。

(3) 附属学校に関する目標

佐賀県教育委員会や教職大学院と連携して授業や教育実習の改善に取り組み、その研究成果や支援教育の方法を教員養成カリキュラムに生かすなど、学部教育にフィードバックする仕組みを構築している。

教育実習の際、心身への注視が必要な学生に対して、挫折することなく教育実習に取り組む体制を整備しているほか、質の高い教育実習ができるようカリキュラム上の工夫を行っている。

75 佐賀大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 佐賀県と連携した教員研修・授業改善

「佐賀大学教育学部、佐賀大学大学院学校教育学研究科及び佐賀県教育委員会との連携・協力協議会」を通じて教員養成改革や実践的指導力向上等、地域の教育課題解決や教員研修、授業改善に関する事業を毎年度実施するとともに、学部の教員養成教育へとフィードバックする仕組みを構築している。

○ 教育実習を行う学生へのケア

心身への注視が必要な学生の増加を受け、附属教育実践総合センターを中心に、ストレスへの対処や心身のケアが必要な学生でも挫折することなく取り組むことができる環境を整備している。また、学部1年次から段階的に学校現場に足を運ぶことにより、学部3年次以降の本格的な教育実習をスムーズに行うことができるようカリキュラム上の工夫を行っている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	特 筆	計画以上の進捗	順 調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載8事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(1事項)についてはプロセスや内容等も評価)

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 業務効率化の取組

事務改善委員会の下に若手から副課長級までの事務系職員18名により構成する全学的なRPA導入検討プロジェクトチームを立ち上げ、人事システムでの退職者処理作業や外部資金集計業務等4つの業務にRPAを導入することとし、年間換算合計で従来の462時間から90時間へと372時間の減となり、81%の業務時間削減を達成するとともに、人工知能(AI)チャットボットを利用した「AIヘルプデスク」については、受験生向けのみだったものから在学生向けへとサービスを拡大し、1年間で約1万2,000件の質問があり、事務職員1名の6月分の業務量に相当する省力化を達成するなど、業務の効率化が図られている。

○ IRを活用した戦略的な経営資源の最適化

予算編成の基本方針に基づき、学長のリーダーシップにより、戦略的かつ効果的に「ヒト、モノ、カネ、スペース利用」の資源配分を行えるように佐賀大学版 I R データを活用している。令和元年度は、学長裁量経費として国の提示額（3億5,739万円）の110%以上（3億9,313万円以上）の8億2,978万円を確保しており、学長裁量経費には「大学経営戦略実行経費」「教育研究環境整備経費」「評価反映特別経費」、「学長裁量定数経費」を計上し、このうち「教育研究環境整備経費（うち設備整備関連経費）」（3,500万円）を老朽化している教育研究設備の整備のための予算として確保するとともに、評価反映特別経費（事業の評価：3,000万円）を、K P I を付した戦略的プロジェクトを実行するための経費として確保している。

（2）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画（1事項）についてはプロセスや内容等も評価）

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 財務構造の持続的発展のための仕組みの構築

平成30年度から各学部や研究センター等については、外部資金等の獲得による収益の増加及び経費削減を使命とする「プロフィットセンター」とし、事務局、図書館等の全学共通の部局は、あらゆる角度からの経費削減及びプロフィットセンターの支援を行うことを使命とする「コストセンター」として予算部局（予算単位）を変更して整理している。効果的な資源投資を行う「プロフィットセンター」と「コストセンター」に区分したことによる成果・検証を行うための分析例として、当該区分の平成30年度における固定費・変動費の発生状況をグラフ化し会議にて提示するなど、費用の発生状況を示すことで全教職員各人の財務活動への関与について意識付けを醸成している。

これらの取組により、コストセンターの令和元年度の一般運営経費は8億4,360万円と平成30年度の8億6,660万円から約2.6%削減となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理と環境 ③法令遵守

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 多様な財源を活用した整備手法による施設整備に関する事項

有田キャンパスの開設にあたり、旧有田窯業大学校について佐賀県から普通財産、物品を譲渡するための普通財産譲渡契約及び物品譲渡契約を締結するとともに、佐賀県が土地及び建物を大学に譲渡後、窯業後継者の人材育成事業等の用途に使用する場合には土地建物の一部を無償で使用できるように土地建物の使用貸借協定を締結している。これにより、本来であれば多額の予算を必要とする大学の施設設備整備を佐賀県との連携による寄附により実現している。加えて、本庄キャンパスと有田キャンパス間の移動については、大学でバスを運行する等、学生の教育環境の整備を行っている。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人長崎大学（案）

1 全体評価

長崎大学は、新しい価値観と個性輝く人材を創出し、大きく変容しつつある現代世界と地域の持続的発展に寄与することを目指している。第3期中期目標期間においては、(1)人間の健康に地球規模で貢献する世界的“グローバルヘルス”教育研究拠点の構築、(2)世界最高水準の総合大学への進化に向けた基盤の構築、(3)国際社会で活躍する長崎大学ブランドのグローバル人材の育成、(4)学生参加型の教養教育と学部専門教育の有機的結合及び新たな入学者選抜方法の開発・導入、(5)地球規模の課題解決を考えつつ地域社会の持続的発展及び福島の未来創造への貢献等を基本的な目標に掲げている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究		○				
社会連携		○				
その他			○			
業務運営				○		
財務内容		○				
自己点検評価			○			
その他業務	○					

（教育研究等の質の向上）

国内初の高度な安全設備を備えた実験施設の整備を通じた感染症研究拠点の形成に向けて、国内9大学によるネットワーク「感染症研究コンソーシアム」を主宰するとともに、バイオセーフティーレベル（BSL）-4施設を用いた感染症研究による成果を創出し、広く世界や地域社会に還元するため、長崎大学感染症共同研究拠点を創設している。また、核兵器廃絶研究センターはオンライン方式の英文学術誌 *Journal for Peace and Nuclear Disarmament* を創刊し、グローバルな核軍縮・不拡散への情報発信を充実させている。

（業務運営・財務内容等）

医学伝習所を祖とする大学の伝統を生かし、学生及び教職員の更なる健康増進を図るため、「長崎大学ヘルシーキャンパスプロジェクト」を策定し全学的な活動を始動している。また、被ばく医療学・放射線リスク学で実績を持つ長崎大学と、東日本大震災を経験し災害医療分野での実績と貴重な経験・教育フィールドを有する福島県立医科大学が共同して、放射線災害を含む複合災害、大規模自然災害等における緊急時から復興期にわたる長期の健康被害に対応できる医療分野の人材育成を目的とする「災害・被ばく医療科学共同専攻」を設置し、国内外の災害時においてリーダーシップを発揮できる国際的人材を育成する教育プログラムを開始している。

一方で、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があったことから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果		○				
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備		○				
(III) 社会連携及び地域に関する目標		○				
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			
④大学間連携			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、3項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育の内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

(特色ある点)

○ 学びの質の向上

アクティブ・ラーニングへの転換及び充実に向けた学生対象の『ラーニング・ティップス』及び『長大生の自立的な学びの仕組み』、教員対象のInnovative Newsletter、『モジュール・ニュース』、『ティーチング・ティップス』及び『アクティブ・ラーニングガイドマニュアル』の発行を行い、さらにウェブサイトでの公開を行い、学びの質の向上を図っている。(中期計画1-1-1-1)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、令和2年度学事暦に遅延することなく全面オンラインにより授業を開始した。感染状況拡大状況に鑑み、学内の感染症専門家の意見を踏まえた会合を定期的に開催し、対面授業実施の条件を設定の上、後学期からは対面授業並びにハイブリッド型授業を投入している。

1-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「大学院教育のグローバル化」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

＜特記すべき点＞

(優れた点)

○ 大学院教育のグローバル化

第2期中期目標期間中に実施した文部科学省の大学の世界展開力事業「アジア平和=人間の安全保障大学連合」を通じた次世代高品位政策リーダーの育成」を、水環境のグローバル教育に特化した工学研究科国際水環境工学コース（博士前期課程）及び国際水環境科学コース（博士後期課程）の平成27年度設置に結実させ、平成28年度から令和元年度の第3期中期目標期間4年間で41名の留学生に学位（修士37名、博士4名）を授与している。(中期計画1-1-2-2)

76 長崎大学

(特色ある点)

○ NCGMサテライトの設置

平成29年度に日本の国際保健政策の中心である国立国際医療研究センター (NCGM) 内にNCGMサテライトを設置し、熱帯医学・グローバルヘルス研究科のグローバルヘルス専攻 (修士課程) の社会人学生の受入れを開始するとともに、全てのサテライト学生に副指導教員としてNCGM連携大学院教員を配置し、最新の国際保健の潮流に沿った指導を受けられる体制を構築している。同キャンパスの設置は、首都圏の社会人ニーズを発掘し、国際機関や企業、教育研究機関とのネットワーク構築拠点にもなっている。(中期計画1-1-2-2)

1-1-3 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「熱帯医学・グローバルヘルス研究科におけるジョイントディグリーの設置」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 熱帯医学・グローバルヘルス研究科における国際連携専攻の設置

5年一貫の大学院教育プログラム「世界を動かすグローバルヘルス人材育成プログラム」を構築し、熱帯医学・グローバルヘルス研究科にグローバルヘルス専攻及び国際的な卓越大学院とのジョイントディグリー・プログラム「長崎大学 (NU) -ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院 (LSHTM) 国際連携グローバルヘルス専攻」を同時に設置している。NU-LSHTM国際連携グローバルヘルス専攻では、日英双方の専門分野の相異なる教員チームの指導の下、共同研究や実践プロジェクトを通して、現に発生している健康課題の改善に資する分野横断的な教育研究指導體制を構築している。(中期計画1-1-3-1)

(特色ある点)

○ 災害・被ばく医療に係る共同専攻の設置

被ばく医療学・放射線リスク学で実績を持つ長崎大学と、東日本大震災を経験し災害医療分野での実績と貴重な経験・教育フィールドを有する福島県立医科大学との共同専攻として、災害・被ばく医療科学共同専攻（修士課程）を平成28年度に設置し、放射線災害を含む複合災害、大規模自然災害等における緊急時から復興期にわたる長期の健康被害に対応できる医療分野の人材を育成している。また、この分野では文部科学省大学の世界展開力強化事業「日露の大学間連携による災害・被ばく医療科学分野におけるリーダー育成事業」が採択され、北西医科大学（ロシア）との単位互換を含む学生交流を行っている。（中期計画1-1-3-1）

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域創生を志す学生への支援

平成30年度から、長崎大学地方創生人材学士プログラムを受講し、卒業後長崎県内の企業等へ就職するなど、地方創生への貢献を誓約できる学生に対し、就職活動、ボランティア活動、インターンシップ等の活動を支援する長崎大学地方創生活動支援金の支給(支給期間2年間)を開始している。

また、同支援金の受給学生を総称した「N-ReRe (Nagasaki-Regional Revitalization 地方創生)」を組織することで、地方創生推進本部が実施する地域活動、ボランティア等の諸事業において、学生による企画・運営への協力体制を確立するとともに、学生が地域貢献活動に参加しやすい環境を整備している。(中期計画1-3-1-1)

○ キャリア形成・就職支援の整備

キャリア教育の一環として社会体験プログラムを充実・強化するため、ボランティア活動支援組織である「やってみゅーでスク」を取り込み、令和元年度に法人の組織としてキャリアセンターを設置している。その結果、①「キャリア入門」「キャリア実践」のほか、令和元年度から開講した県内企業経営者等とディスカッションを行う「キャリア交流」等のキャリア教育の実施、②ボランティア及びインターンシップの活動支援等の社会体験プログラムの実施、③キャリアカウンセラーによる専門的なキャリア相談の実施、④業界・仕事研究フェア、企業説明会の開催等の就職支援プログラムの実施、⑤求人情報、各種就職関連等の情報提供等を総合したキャリア形成支援及び就職支援体制を整備している。(中期計画1-3-1-2)

1-4 入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜の改善に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「計画以上の進捗状況にある」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「熱帯医学研究分野における研究の好業績」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 熱帯医学研究分野における研究の好業績

長崎大学の強みである熱帯医学分野は、論文数と被引用数とも、第3期中期目標期間中の4年間にわたり国内で1位を維持しており、感染症分野の論文数国内順位では、平成28年度の2位から、平成29年度から令和元年度を通じて1位に向上している。寄生虫学とウイルス学分野の論文数に関しても、国内で上位を維持しながら、順位をさらに向上させている。また、血液学分野のTop10%論文の割合の国内ランキングは、平成28年度の16位から令和元年度の1位に飛躍している。(中期計画2-1-1-1)

2-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「BSL-4施設を軸とした感染症研究拠点の充実」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ BSL-4施設を軸とした感染症研究拠点の充実

国内初の高度な安全設備を備えた実験施設の整備を通じた感染症研究拠点の形成に向けて、国内9大学によるネットワーク「感染症研究コンソーシアム」を主宰するとともに、バイオセーフティーレベル (BSL) -4施設を用いた感染症研究による成果を創出し、広く世界や地域社会に還元するため、長崎大学感染症共同研究拠点を創設している。特に、同拠点の中核となるBSL-4施設の整備については、国、地域 (地元自治体) 等の協力が得られている。また、有識者や地域住民等の意見を踏まえたBSL-4施設の安全性確保に関する検討が進展したため、平成30年度からBSL-4施設建設に着手している。

感染症研究拠点の中核となるBSL-4施設の整備に向けては、地域住民等の理解促進のため、専用ウェブサイトの開設、住民・団体向け説明会や市民公開講座等の開催、パンフレットや感染症ニュースの配布、周辺の自治会長や地域住民等を構成員とする協議会における協議等の活動を実施しながら計画を推進している。(中期計画2-1-2-1)

(特色ある点)

○ 新型コロナウイルス感染症に係る研究

熱帯医学・感染症分野における卓越した実績を有する大学として、新型コロナウイルス感染症に関する市民公開講座の開催、民間企業との共同開発による新型コロナウイルスの検出技術の確立 (蛍光LAMP法によるウイルス遺伝子検査システムの確立・実用化) 等、強みを生かした特色ある取組を実施している。後者については、医療現場や離島等での使用に適したものとなっており、長崎県ではすでに行政検査 (長崎港に停泊中のクルーズ船で発生したアウトブレイクの対策等) に使用されている。

また、その他にも複数の研究が進み、新たな新型コロナウイルス感染診断薬の商品化にも至っており、mRNA吸入ワクチンの開発等の研究を進めている。(中期計画2-1-2-1)

2-2研究実施体制等の整備に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「先導生命科学研究支援センターの機能強化」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 先導生命科学研究支援センターの機能強化

薬学部から先導生命科学研究センターに移設し、共用化した創薬機器について、薬学部の教員を当該機器の担当職員として併任させ、使用方法説明や不具合対応のほか、機器を使用した研究に対するアドバイスを行うなど、利用者へのサポートを充実させて研究支援体制を構築している。その結果、導入機器の使用頻度が第2期中期記目標期間の実績に比べて2倍以上に増加している。

また、先導生命科学研究支援センターの機能強化により、大学連携研究設備ネットワークに加わっている研究開発推進機構設備共同利用部門の共同利用機器と合わせて、研究支援体制を整備している。(令和元年度学外からの利用回数全国1位)

さらに、他機関との協働により、アカデミア創薬ライブラリーを構築するなど、予定より実質的な支援体制構築を整備している。(中期計画2-2-1-2)

(特色ある点)

○ 他機関と協働した創薬研究体制の整備

長崎オリジナル海洋微生物ライブラリーに加えて、合成化合物についても長崎大学オリジナルライブラリーを構築している。北里大学、工学院大学、京都大学と協働して構築したアカデミア創薬ライブラリーを利用した創薬スクリーニングシステムの運用も開始し、長崎大学発アカデミア創薬を行う独自の体制を整備している。これらの整備が、創薬・機器開発シーズの大幅な増加につながっている。創薬・機器開発シーズは、平成30年度は24件、令和元年度11月現在で19件となっており、既に当初目標より早いペースで発掘できている。(中期計画2-2-1-2)

2-2-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「ワーク・ライフ・バランスの推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ ワーク・ライフ・バランスの推進

ダイバーシティ推進センターが主体となり、ワーク・ライフ・バランスに配慮した労働環境の実現や、意識改革を促すため、教職員がチーム単位で職場特有の課題解決に取り組む「働き方見直しプログラム」を実施している。外部コンサルタントの協力を得つつ、これまでに16チームを選定し、定期的なミーティング等を通じて業務の見える化や業務課題の抽出・改善に取り組み、成果の発表を行っている。取組の状況は、全学的に公開し横展開を図っている。また、この取組を元に『働き方改革ハンドブック』の作成、働き方改革の実施が困難とされる大学病院及び附属中学校においても実施・改善を進めており、特に大学病院の取組は医師の労働時間短縮に向けた取組として文部科学省から紹介されている。(中期計画2-2-2-1)

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「核兵器廃絶研究センターによる研究情報の発信」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 核兵器廃絶研究センターによる研究情報の発信

核兵器廃絶研究センター（RECNA）はオンライン方式の英文学術誌Journal for Peace and Nuclear Disarmament（J-PAND）を創刊し、グローバルな核軍縮・不拡散への情報発信を充実させている。また、被爆地における人材育成という観点から、平成30年度に新たに設置した多文化社会学研究科にRECNA教員が参画し、長崎県、長崎市及び長崎大学で構成する核兵器廃絶長崎連絡協議会の活動ではRECNAが中核となり、長崎県内から選抜された大学生世代の若者を国際会議等に派遣する事業の教育・指導を行っている。（中期計画3-1-1-1）

○ 助産師キャリアアップの支援

高度人材育成のための社会人学び直し大学院プログラムに採択された「生き生きと働く実践力のある助産師キャリアアッププログラム」（平成26年度から平成28年度）では、文部科学省の支援終了後も引き続き受講者を対象にe-learning、対面授業、他施設での病院実習等を行い、助産師の知識のブラッシュアップを図っている。また、同プログラムは平成29年度に文部科学省BP（ブラッシュアッププログラム）の認定を受けるとともに、これまでの実績が認められ、厚生労働省の専門実践教育訓練講座として指定されている。そのことによって、平成30年度は受講生が教育訓練給付金を受けられることになり、受講しやすくなっている。平成30年度末時点で、修了生は長崎県に登録されている助産師数の1割に達している。（中期計画3-1-1-3）

(特色ある点)

○ 「道守」人材養成プログラムの拡充

平成27年度に国土交通省が定める「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格」に地方の団体及び全国の大学で唯一登録された「道守」に関する人材養成事業について、開催地区の拡充やカリキュラム見直し等を実施し、専門人材養成プログラムの整備と即戦力として期待される人材育成を充実させている。平成30年度からは本講座が補助事業対象外となり、講座を有償化した。年平均養成人数は事業開始時の計画人数を大幅に上回っており、社会の要請に応えている。工学研究科において、道路全体の維持管理及び高度な技術開発を行える道守、点検計画立案や健全度評価を行える特定道守、点検作業を行える道守補等の人材育成のため、平成28年度以降も毎年、道守養成講座を実施して、長崎県内の認定者数の増大を図るとともに、平成29年度に宮崎県で道守補コースを試行開催し、平成30年度から本格的に開催している（中期計画3-1-1-3）

○ 長崎まちづくり教育プログラムの推進

観光都市・長崎の都市計画の見直しを題材として、環境計画に関する実践的能力の養成と英語コミュニケーション能力の向上を目的に、長崎まちづくり教育プログラムをカリフォルニア大学バークレー校（米国）と協力して平成27年度から実施している。（平成28から令和元年度の延べ参加者は学部生15名、大学院生12名、留学生13名）プログラム成果の一部が長崎市の計画に採用されるとともに、平成30年度及び令和元年度にはプログラム報告書を長崎市に提出している。また、本取組の成果を含む内容を学術雑誌（査読有）に公表している。（中期計画3-1-1-3）

○ 島嶼地域の医療支援体制の充実

平成24年度に五島市と共同構築したクラウド型調剤情報共有システムに関連し、平成29年度に同市でポリファーマシーの大規模実態調査を実施するとともに、クラウドサーバーの調剤情報に各種の医療・住民データをつないだ連結ビックデータを構築するなど、医療・健康情報の統合とデータヘルス計画の推進によって島嶼地域の医療を支える体制を構築している。また、同システムを長崎県内の医療機関をつなぐあじさいネットと連結することで、長崎県内の調剤薬局に横展開し、情報通信による医療イノベーションの創出を目指した多分野ネットワークを構築している。また、調剤情報共有システムは県外へも展開している。（中期計画3-1-1-6）

3-1-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「東日本大震災に関する復興の支援」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 東日本大震災に関する復興の支援

福島県の複数の自治体に復興推進拠点（サテライトオフィス）を設置して、原子力災害からの復興支援に取り組んでいる。富岡町の車座集会では、住民に寄り添い、行政とも連携した対応を継続しており、国内外から視察されるなど反響がある。また、川内村における取組は、川内村モデルとして国際放射線防護委員会（ICRP）の勧告改定の際に取り上げられている。その他、福島の未来創造に資する人材の育成を目的として川内村で復興子供教室を毎年開催し、教員や学生が児童に授業等を行っている。（中期計画3-1-2-1）

3-1-3（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 研究成果の社会実装に向けた発信

県内企業との共同研究構築に特化した研究内容紹介を主眼とする『長崎大学産学連携研究シーズ集』を平成29年度に新たに作成し、企業ニーズと研究シーズとのマッチング、地元企業等との共同研究組成に努めている。その結果、令和元年度末日現在において、地元企業との共同研究実施数は48件、地元企業・団体等との共同研究実施数が66件と、第2期中期目標期間最終年度に対しそれぞれ84%増、53%増となっている。（中期計画3-1-3-1）

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ グローバル人材育成の推進

海外留学と同等の英語による学術スキル及び発信型英語力を身に着けさせるSCAS (Special Course in Academic Skills) 並びに英語による授業のみで構成されるグローバル・モジュール科目から成る学部横断型プログラム(長崎グローバル+コース)の導入により、受講学生の英語力向上及び海外志向の醸成が進んでいる。外国語での授業科目数については、学部横断型プログラム(長崎グローバル+コース)の開講、大学院における英語で修了可能な専攻・コースの新設等により、外国語での授業科目数割合が目標値の2倍(7.3%)に達している。(中期計画4-1-1-1)

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 職員のグローバル化対応能力の向上

グローバル化に対応できる職員は、平成29年度に40名(8.2%)となり、平成25年度の実績値である2.2%から3.5倍以上を達成している。これらの職員の増加は、それぞれの部署で担当業務以外に海外との連絡調整や留学生対応を円滑に進めるだけでなく、ダブルディグリー・プログラムやジョイントディグリー・プログラム等の国際的な共同教育プログラムの実現に貢献したほか、学術交流協定校との交流活発化につながっている。

(中期計画4-1-2-1)

4-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「東南アジア拠点における感染症研究の展開」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 東南アジア拠点における感染症研究の展開

新型コロナウイルス感染症の流行勃発への対応として、ベトナムの国立衛生疫学研究所(NIHE)からの依頼を受けて診断試薬の提供及び診断法の技術協力を行い、ベトナムで最初のSARS-CoV-2ウイルス株分離を実施し、また、WHOの依頼により確認試験を実施している。さらにベトナムプロジェクト拠点を活用して新型コロナウイルス感染症に関する緊急研究を展開している。また、東南アジア拠点が支援し、ジカウイルス感染と小頭症との関連性を東南アジアで初めて確認し、医学誌Lancet Infectious Diseasesに論文報告している。(中期計画4-1-3-1)

(特色ある点)

○ 海外拠点を活用した原子力災害関連研究の推進

フランス原子力防護評価研究所交流推進室を活用し、国際放射線防護委員会(ICRP)との連携により原子力災害からの復興期についての勧告の取りまとめを主導している。また、チェルノブイリ原発事故の被災エリアにゴメリ医科大学(ベラルーシ)との共同実習センターを設置し、学生の実習を実施(平成29年度大学の世界展開力強化事業採択事業「日露の大学間連携による災害・被ばく医療科学分野におけるリーダー育成事業」)、ウクライナにおける住民の内部被ばく線量解析を実施している。(中期計画4-1-3-1)

○ アフリカにおける海外拠点の活用

長崎大学アフリカ海外教育研究拠点／ケニアプロジェクト拠点を通じ、ケニアのみならずアフリカにおける大学と民間企業との連携によるイノベーションの推進と地球規模の課題解決を目指し、共同研究成果等の社会実装に向けた活動を実施している。なお、第6回及び第7回のアフリカ開発会議において、アフリカにおける50年の活動経験を基に情報発信を行ったことにより、企業との連携が増加している。(中期計画4-1-3-1)

4-4大学間連携に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「大学間連携に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 国立六大学連携による選抜方法の開発

国立六大学連携コンソーシアムの事業「大学間連携を見据えた選抜方法の開発と先導的入試の導入」として、調査書のデータ化や小論文・面接の指導方法に関する高等学校への聞き取り調査等多元的評価方法の調査・研究や、多角的な評価方法のスタンダードの確立に向けた基礎的データの取得を目的とした面接及び記述式問題の実証的実験を長崎大学、岡山大学及び千葉大学の在学生を対象として実施するとともに、面接・小論文試験を高校生対象に試行する高校トライアルテストを5大学で実施している。(中期計画4-4-1-1)

(2) 附属病院に関する目標

地域中核病院と連携して研修医の地域医療研修や看護師の派遣等の人材育成事業を実施するとともに、認定臨床研究審査委員会を設置して審査料の助成や、研究に必要なデータ管理システムの構築、研究支援を行う人員の増加等、臨床研究の支援を強化している。診療面においては、長崎県内の救急医療体制や周産期医療体制を充実させるため、専門医の派遣や病床の新設等、体制を整備している。また、運営面においては、働き方改革への取組の一環として、病状説明は平日診療内に限る旨を県内の他病院と連名で公表するとともに、院内病児保育施設を開設し、子育て中の職員や出産・子育てを控えた職員が、安心して勤務できる職場環境を整備している。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

（教育・研究面）

○ 「長崎医療人育成室（N-MEC）」の設置

地域中核病院の医師及び看護師不足の解消並びに人材育成事業の推進を目的に、長崎記念病院との協定に基づき、本院と地域中核病院が抱えるそれぞれの問題を同時に解決する方策として両院の協議・調整の下、本院医療教育開発センターの下部組織として長崎記念病院内に「長崎医療人育成室（N-MEC）」を設立し、研修医の地域医療研修、看護師の派遣を行っている。

○ 臨床研究に対する支援の強化

平成30年4月臨床研究法施行に伴い、特定臨床研究を審査する「認定臨床研究審査委員会」を設置するとともに、法施行に伴う臨床研究の落ち込みを補う取組として、平成30年度に認定臨床研究審査委員会の審査料の助成を開始したほか、先端医療の研究に必要なデータ管理システムを構築し、多施設共同研究にも利用可能な状態とし、さらに、研究支援を行う人材を増員して医師主導治験を4件開始するなど、臨床研究の支援を強化している。

（診療面）

○ 「救急・国際医療支援室」の新設

長崎市の救急医療体制を支える医療人の育成及び国際医療を志す医療人の国内における診療と教育環境整備のため、長崎市と令和元年8月に締結した「救急医療体制整備に関する協定書」に基づき、令和元年12月に本院高度救命救急センターに「救急・国際医療支援室」を設置し、救急科専門医2名の派遣を開始するなどの連携・協力により、長崎みなとメディカルセンターの救命救急センターを開設するなど、長崎市内の救急医療体制の充実に資している。

○ 周産期医療体制の充実

長崎県はこれまで周産期医療にかかる病床数や人材が不足していることが喫緊の課題となっていたところ、平成31年3月の新生児集中治療管理室（NICU）6床及び新生児回復期治療室（GCU）3床の拡充に加え、令和元年10月には母体・胎児集中治療管理室（MFICU）6床を新設し、周産期医療体制を充実させたことに伴い、令和元年9月25日付で、長崎県より県内2施設目となる「総合周産期母子医療センター」の指定を受けている。

（運営面）

○ 医師等の働き方改革への取組

働き方改革の一環として、佐世保市総合医療センター及び長崎医療センターの病院長と連名で病状説明は平日診療内に限る旨を示した「病院からのお願い」について、診療科医局長と病棟看護師長を対象にその効果についてアンケート調査を実施した結果、「労働時間短縮の効果あり」との回答は54%であり、「労働時間短縮以外の効果あり」については62%の回答を得られたほか、具体的な効果として、「病状説明に看護師の同席件数が増えた。」「負担軽減となった。」「患者等とのコミュニケーションが向上した」等の意見が挙げられたため、働き方改革の一つの取組として引き続き実施する。

○ 院内病児保育施設の開設

子育て中の職員よりかねてから要望が多く挙げられていた院内病児保育施設を令和2年2月3日付で開設し、床暖房を備えた3つの保育室のほか、洗濯室、調乳室を備え、子育て中の職員や出産・子育てを控えた職員が、安心して勤務できる職場環境整備、育児休業からの円滑な復帰策の構築の一環として取り組んでいる。

(3) 附属学校に関する目標

長崎県の教育課題に対応するため、県や長崎市の教育委員会との協議に基づき、附属4校園共通の研究テーマを定めた上で、喫緊の教育課題に取り組んでいる。

教育実習の指導体制の改善のため、教育実習改善方針を策定し、それに基づいたPDCAサイクルを実施することで教育実習指導体制及び教育方法の改善に取り組んでいる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域の教育課題解決に向けた取組

長崎県が抱える教育課題に対応するため、県や長崎市の教育委員会との協議に基づき、附属4校園において複式学級等における指導法研究の深化、小学校外国語活動等の先進的授業研究等の研究テーマを定め課題の解決に取り組むとともに、附属学校での公開授業の開催、公立学校での出前・師範事業、公開研究発表会の開催等を通じ、その成果を地域に還元している。

○ 教育実習の指導体制の改善

平成28年度に策定した教育実習改善方針に基づき、教育実習時の大学教員の指導体制の強化のために「教育実習サポート参観システム」により大学教員の参観を強化したほか、公立学校での実習に対応するため、附属学校園と大学が連携して、公立学校でも使用可能な評価基準を作成するとともに県内市町教育委員会や校長会と意見交換を実施している。

○ 学部教員のファカルティ・ディベロップメント (FD) の場の提供

専門性を生かし、附属学校園で園児・児童・生徒や保護者に対して、教育活動を展開し、その成果を学部教育に還元している。また、平成30年度に「教育学部附属学校園における実地指導研修の実施に関する申合せ」を制定し、最大40週間にもわたる附属学校での研修制度を構築し、平成30年度、令和元年度で各1名の教員を受け入れた。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況> (1) 業務運営の改善及び効率化 (2) 財務内容の改善 (3) 自己点検・評価及び情報提供 (4) その他業務運営	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
				○		
		○				
			○			
	○					

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載15事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があること等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(3事項)についてはプロセスや内容等も評価

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 情報データ科学部の設置

「データ・AI人材」の育成ニーズを踏まえ、既存の情報工学分野の教育研究組織を核として、数学・統計学等の基礎学問分野や医療・生命分野及び社会・観光分野を中心としたデータサイエンスのリソースを加えた構成とする「情報データ科学部」を令和2年4月に設置することとしている。「情報データ科学部」を機能させることにより、基礎数学及びコンピュータ科学の知識・技術を核とし、「情報科学」又は「データ科学」のどちらかの学問領域に軸足を置きつつ、双方に精通させることで、これまでにない新たな価値を創造しうる人財の養成を目指している。
--

○ 災害・被ばく医療科学共同専攻の設置

被ばく医療学・放射線リスク学で実績を持つ長崎大学と、東日本大震災を経験し災害医療分野での実績と貴重な経験・教育フィールドを有する福島県立医科大学が共同して、放射線災害を含む複合災害、大規模自然災害等における緊急時から復興期にわたる長期の健康被害に対応できる医療分野の人材育成を目的とする「災害・被ばく医療科学共同専攻」を設置し、国内外の災害時においてリーダーシップを発揮できる国際的人材を育成する教育プログラムを開始している。

「災害・被ばく医療科学共同専攻」においては、「北西医科大学（ロシア）」との間の単位互換からダブル・ディグリー・プログラムの構築を目指しており、令和元年度には北西医科大学より10名の学生を受け入れるとともに、長崎大学及び福島県立医科大学から9名の学生を北西医科大学へ派遣し、双方において単位互換を行っている。

（改善すべき点）

○ 大学院専門職学位課程における学生定員の未充足

大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成28年度から30年度にかけて90%を満たさなかったことから、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた対応が求められる。

（2）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

（理由） 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 自己収入増収方策の実施

国立大学法人法第34条の2の規定に基づき、当面使用する予定のない文教町南側駐輪場を駐車場として民間へ貸し付ける事業について、一般競争入札により令和元年9月に契約を締結し、年間2,016万円の増収となっている。また、余裕金の運用について、安全性を確保しつつ、収益性を確実に向上させるために無担保社債による短期6年の高利率の社債を購入するとともに、定期性預金においては、外資系金融機関と約定している。これらを含む効率的な運用により、令和元年度の運用益は4,091万5,000円と過去最高となっている。

○ 寄附金獲得に関する取組

「全学同窓会」を廃止し、卒業生のみならず在學生や教職員も加えた「校友会」を設置することに伴い、「基金室」を発展的に改組しファンドレーザーや専任職員を配置した「校友会・基金室」とすることで、一般基金と修学支援事業基金の一元管理や外国人留學生後援会と「西遊基金」との統合等、受入体制を拡充している。その結果、修学支援事業基金（平成28年度設立）については、平成28年度における受入額17万円に対して、令和元年度は550万円、大学運営支援事業基金（平成29年度設立）については、平成29年度における受入額1,706万円に対して、令和元年度は5,808万円といずれも大幅に増加している。

○ URAと産学連携担当コーディネーターの連携による研究支援機能強化の推進等による外部資金比率（受託研究）の上昇

URAによる研究支援を目的とした情報収集や、URAと産学連携を担当するコーディネーターとの連携等、研究支援機能強化の推進により、平成28年度～令和元年度の外部資金比率（受託研究）は第2期中期目標期間の平均2.6%（13億1,896万円）から4.3%（24億3,130万円と1.7ポイント増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 他機関と連携した情報発信

長崎市と共同開催した「出島橋と表門橋」展及び東京都写真美術館と共同開催した「写真発祥地の原風景：長崎」展で、オリジナル古写真合計183点を展示し、前者の入場者数は8万1,009名、後者の入場者数は1万1,756名となっている。また、内閣官房「明治150年ポータルサイト」の「写真で振り返る『明治』の記憶」では、古写真画像38点（最多提供）及び「幕末・明治期日本古写真超高精細画像データベース」（古写真501点）へのリンクを提供している。加えてフランス国立ギメ東洋美術館及びライデン大学図書館に協力を依頼し、所蔵する日本古写真（985点、50点）を「日本古写真グローバル・データベース」に登録し、総合的に検索できる機能を実現している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載7事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、特筆すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(特筆すべき点)

○ 「長崎大学ヘルシーキャンパスプロジェクト」の始動

医学伝習所を祖とする大学の伝統を生かし、学生及び教職員の更なる健康増進を図るため、以下のとおり、「長崎大学ヘルシーキャンパスプロジェクト」を策定し始動している。

- ・大学生協との連携によりオリジナルなヘルシー弁当を販売開始。また、生活習慣病の予防を目的としたランチセミナーを開催。
- ・保健・医療推進センターに無料の禁煙外来を開設し、専門医による禁煙相談及び禁煙補助薬の提供を実施。
- ・スモークフリーキャンパスの実現にむけて、敷地内完全禁煙の開始や教職員採用における喫煙者不採用方針の制定。
- ・メタボリックシンドローム該当者の減少及び運動習慣を増やすことを目的とした学外企業と連携した運動サポート及び保健師による栄養指導を含む減量プログラムを作成。

(優れた点)

○ 多様な財源を活用した整備手法による施設等の整備

仕事と子育てを両立させ、全ての教職員が安心して働ける環境づくりとして、内閣府の企業主導型保育事業の助成金を活用し、既存施設252㎡の改修工事を行い「長崎大学おもやい保育園」を整備することにより、子育て支援、女性や若者支援を行っている。また、寄附金により、水産学部内に海洋貴重生物標本室等展示スペース78㎡の整備、ゲストハウス及び弓道場の新築、テニスコートの表層改修等を実施して教育環境を整備するなど、多様な財源を活用した整備手法により整備を行っている。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人熊本大学（案）

1 全体評価

熊本大学は、個性と強みを生かし、知の探求、創造、継承、連携、発信を行う「創造する森」として、基礎から応用までさまざまな課題の解決に果敢に「挑戦する炎」となり、世界の未来に貢献する"国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学"を目指している。第3期中期目標期間においては、研究面では、世界レベルの研究の拡充・展開、教育面では、グローバルに活躍できるリーダー人材・イノベーション人材の育成、社会貢献では、大学のシンクタンク機能と生涯学習機能を強化すること等を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育				○		
研究		○				
社会連携		○				
その他				○		
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務	○					

（教育研究等の質の向上）

学内の国際先端研究拠点として認定している「エイズ制圧を目指した治療予防開発国際研究教育拠点」及び「幹細胞を用いた臓器再建と次世代医療・創薬を目指す研究教育拠点」を中心に、生命科学系における基礎研究を推進しており、HIV感染増殖を阻止する新たな物質の発見やエイズウイルスが動く遺伝子「LINE-1」をコントロールしていることの発見や、多能性幹細胞を用いた胎児腎臓の高次構造の再現、ヒトiPS細胞での小児腎臓病の再現への成功等の研究実績を上げている。

一方で、「教育に関する目標」の項目1事項、及び「その他の目標」の項目1事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

大規模災害対応基本マニュアルの改訂や地震発生後に緊急的に開発した安否確認システムの活用を進めるなど、地震の経験を生かして年度計画を上回る進捗で災害対応体制を強化している。また、地域の国立大学として教育研究資源を活用して復興デザインや文化財の復旧等に取り組む「熊本復興支援プロジェクト」を立ち上げるとともに、益城町教育委員会等と連携して「教育学部ましきプロジェクト」を立ち上げ、仮設団地における夜間学習会や中学校における定期試験前放課後学習会、不登校児童・生徒に対する支援学生の派遣等を実施するなど、自身の教育研究環境の復旧のみならず、学長のリーダーシップの下、地域の復興に向けた取組を迅速に実施している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標				○		
①教育内容及び教育の成果				○		
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標		○				
(IV) その他の目標				○		
①グローバル化			○			
②大学間連携による教育研究			○			
⑤男女共同参画推進				○		

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、3項目が「順調に進んでいる」、1項目が「おおむね順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

（判断理由） 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「十分に進捗しているとはいえない」であることから、これらを総合的に判断した。

1-1-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

（判断理由） 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「教員就職率の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 大学院教育の充実

世界に通用する研究者及び高度な専門知識を有する技術者を育成するため、大学院医学教育部にがん専門医療人を養成する「研修医・大学院一体型がん専門博士養成コース」及び大学院自然科学教育部に「**Aim-High**プログラム（博士前期・後期課程5年間の教育プログラム）」を構築し、海外の大学・研究機関や共同研究企業とのネットワークを活用し、海外留学や企業での共同研究等実践を通じたプログラムを実施している。また、医学教育部及び薬学教育部で実施している博士課程教育リーディングプログラム「**HIGO**プログラム」は、事後評価においてS評価を得ており、令和元年度にはプログラムの特徴的な科目を全学の大学院生向けに開講している。（中期計画1-1-1-4）

（特色ある点）

○ 教養教育での分野横断的履修の促進

主体的学修を前提とする分野横断的な幅広い知識を修得させるため、教養教育の履修方法として、文系学生には理系科目中心、理系学生には文系科目中心の授業科目を体系的に学修させる「パッケージ制」を平成30年度に導入している。パッケージ制の導入により、医学部医学科における学生の教養教育科目の修得単位割合が平成29年度の人文・社会学系18%、自然・生命学系82%から、平成30年度には人文・社会学系60%、自然・生命学系40%となるなど、所属学部の履修方針及び要望に沿った文理クロス履修が増加している。（中期計画1-1-1-2）

77 熊本大学

(改善を要する点)

○ 教員就職率の状況

教員就職率の目標について、学生の教員就職に対する意識の向上に努めるなどの取組は確認できるが、現状では達成見込があるとは判断されない。今後、教員就職率向上に向けた改善及び新たな取組に着手する必要がある。(中期計画 1-1-1-9)

1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学生の希望を反映した教育環境の整備

教育内容や教育方法の改善のため、平成29年度にターム・学期末のアンケートをウェブサイト化し、平成30年度にはMoodle上に意見箱を設置して、学生が授業や教育システムに対して意見できる環境を整えている。休憩時間の変更 (キャンパス・教室間の移動に要する時間確保) や履修登録方法の変更等 (自動抽選機能導入による履修登録の円滑化) といった授業内容以外の意見にも対応し、改善を図っている。(中期計画1-2-1-2)

○ 全学教育体制の整備

入試改革と教育の質的転換の俯瞰的・一体的改革に向けた体制を強化するため、大学教育統括管理運営機構を設置し、機構内に入試・就職戦略室、教育プログラム管理室、評価分析室及びグローバル教育推進室の4室と教養教育実施本部を置くとともに、機構附属としてグローバル教育カレッジ及び数理科学総合教育センターを設置している。大学教育統括管理運営機構を中心とした全学教育体制の下で、グローバル化推進に向けたクォーター制や、分野横断的な幅広い知識を修得する「パッケージ制」を導入しているほか、グローバル教育カレッジにおいて英語での授業科目Multidisciplinary Studiesを開講している。(中期計画1-2-1-1)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症の影響下での教育の取組として、遠隔授業実施に向けてZoomのライセンス契約を行い、職員に対しては、Webセミナー等を通じて遠隔授業実施に必要なZoom使用上の注意点や著作権の問題、既に導入していたeラーニングシステム(Moodle)の活用等の情報を提供し、ヘルプデスクによるサポートを実施するなど、遠隔授業の質保証に取り組んでいる。さらに、全学生の自宅における通信環境を調査し、必要に応じてPCやルーターの貸出しを行うとともに、新入生に対して履修登録や遠隔授業に必要な不可欠となるMoodleや学務情報システム(SOSEKI)の使用方法に関するガイダンスを実施するなどの支援を行っている。また、令和2年度前期開講授業の学生アンケート結果を、後期からの授業改善につなげている。

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 留学生に対するキャリア支援体制の整備

全学でのグローバル化に対応したキャリア支援体制を強化するため、全国12大学（九州では唯一）で採択された文部科学省の留学生就職促進プログラム(CDP+K)への採択を受け、留学生就職推進室を設置し、ビジネス日本語、キャリアセミナー、県内企業へのインターンシップ等を留学生に提供すること等により、国内就職に結びつける取組を進めている。また、熊本県、熊本市、民間企業等との連携によるシンポジウムの開催や、企業と留学生との交流会実施等で熊本県内における留学生採用の啓発にもつながる取組を行っている。（中期計画1-3-1-4）

1-4入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-4-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果「エイズ等ウイルス研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ エイズ等ウイルス研究の推進

学内の国際先端研究拠点として認定している「エイズ制圧を目指した治療予防開発国際研究教育拠点」及び「幹細胞を用いた臓器再建と次世代医療・創薬を目指す研究教育拠点」を中心に、生命科学系における基礎研究を推進しており、HIV感染増殖を阻止する新たな物質の発見やエイズウイルスが動く遺伝子「LINE-1」をコントロールすることの発見、多能性幹細胞を用いた胎児腎臓の高次構造の再現、ヒトiPS細胞での小児腎臓病の再現への成功等の研究実績を上げている。また、人的・物的資源を共有し、戦略的再配置により最適化することで研究を加速し、研究領域を活性化することを目指して、令和元年度にエイズ学研究センターと鹿児島大学難治ウイルス病態制御研究センターを統合・再編し「ヒトレトロウイルス学共同研究センター」を設置している。(中期計画2-1-1-1)

77 熊本大学

(特色ある点)

○ パルスパワー科学の研究推進

学内の国際先端研究拠点として認定している「パルスパワー科学の深化と応用」において共同研究を推進し、マイクロバブルがん治療研究、パルスパワーを用いた緑藻類からのバイオエタノールの抽出に関する研究及び接合界面組織制御に関する研究において実績を上げているほか、平成30年度にはパルスパワー科学研究所の教授が日本材料学会衝撃部門委員会の業績賞を受賞している。(中期計画2-1-1-2)

○ 近世史料の公開と地震災害史の研究

永青文庫研究センターで進めている松井家文書の一紙文書目録について、平成29年度までに目録2,006点(うち、画像資料467点)を作成し、附属図書館のウェブサイトでデータベースを公開しており、平成30年度から令和元年度に目録調書約5,416点を作成し、文書画像約10,000点をデータ化している。

また、熊本の歴史文化への一般的理解を深め、文化振興に寄与するため、平成28年熊本地震後の地震災害に対する関心の高まりに対応して、江戸時代の地震災害の実態や復興の様相を記録した史料の研究に基づく論文等を発表するなどの取組を行っているほか、平成30年度には、『細川忠利 ポスト戦国世代の国づくり』(吉川弘文館)が第40回熊日出版文化賞を受賞している。(中期計画2-1-1-3)

○ 新型コロナウイルス感染症に係る研究

新型コロナウイルス感染症に関する研究として、教員が取り組んでいる様々な研究を「アマビエ研究推進事業」としてまとめ、病理学や生命科学、社会学等の研究のスタートアップに関して支援を行っている。研究の一例として、新型コロナウイルス感染症の重症化の原因究明に関して、新型コロナウイルス感染症の重症患者肺組織のT細胞の遺伝子解析を行い、重症患者では、T細胞に内在してT細胞の反応を止めるブレーキの分子が働かなくなり、多数のT細胞が過剰に反応していることを発見している。

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-2-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ トランスオミクス研究教育拠点の形成

トランスオミクス研究教育拠点の構築を目指し、文部科学省の支援を受けて九州大学、東京医科歯科大学及び徳島大学の共同利用・共同研究拠点と連携する「トランスオミクス医学研究拠点ネットワーク形成事業」を推進している。平成30年度からは生命医科学研究所ネットワーク国際シンポジウムに参加するなど、他研究所との連携を強化しているほか、定期的な研究交流会や国際招へいセミナー開催等に取り組んでおり、多能性幹細胞を用いた胎児腎臓の高次構造の再現や、ヒトiPS細胞での小児腎臓病への再現に成功するなどの研究実績を上げている。(中期計画2-2-2-1)

2-2-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果「熊本復興支援プロジェクトの実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 熊本復興支援プロジェクトの実施

平成28年熊本地震からの復興支援のため、学内の教育研究資源を活用し、早期の熊本復興に貢献する7つの熊本復興支援プロジェクトを始動し、最も被害の大きかった益城町の復興計画策定の支援、熊本の地下水資源の状況の把握、熊本城の石垣復元画像解析技術の開発による石垣復旧作業の迅速化等、各プロジェクトにおいて、関係する自治体等の機関と連携しながら復興への支援活動を展開している。(中期計画3-1-1-2)

(特色ある点)

○ 学生による熊本復興支援

平成28年熊本地震による観光客数の減少等を受けて、学生のボランティア支援活動として、観光地復興支援学生ボランティア団体（Kumarism）が発足し、熊本の観光情報の発信等を行っている。また、地域の活性化に貢献するため、Kumarismでは県内の高校生との共同事業として、学生が県内の高等学校に出向き、先生として授業を行う移動大学「みらいずむ」を実施している。(中期計画3-1-1-1)

○ 産学連携による共同研究の推進

平成29年度に設置した熊本創生推進機構を中心に、出展経験のない研究者のシーズの展示会・技術説明会への出展、医工連携ネットワーク主催の医工連携セミナー及び大学主催の学内セミナーの開催等の産学連携活動を展開している。これらの取組により、平成28年度から令和元年度の4年間で、共同研究件数は第2期中期目標期間における総件数1,603件（267.2件／年）から1,370件（342.5件／年、28.2%増）、うち県内の共同研究件数は、第2期中期目標期間における総件数198件（33.0件／年）から206件（51.5件／年、56.1%増）となり、それに伴い、国内の知的財産（特許出願）件数は第2期中期目標期間における総件数278件（46.3件／年）から221件（55.3件／年、19.4%増）、うち県内企業知的財産（特許出願）件数は、第2期中期目標期間における総件数29件（4.8件／年）から22件（5.5件／年、14.6%増）となっている。（中期計画3-1-1-4、3-1-1-5）

(Ⅳ) その他の目標

(1) グローバル化に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)3項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」1項目が「おおむね順調に進んでいる」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

4-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 中高生を対象とした早期グローバル教育

地域の高等学校・高等専門学校等のグローバル教育の浸透・拡大に貢献するための取組として、中高生を対象とした早期グローバル教育及び国際交流イベントを実施する「熊大グローバルYouthキャンパス事業」を推進し、年間参加者は目標値である年間500名を上回っており、各事業アンケートでも内容について肯定的な意見が多くなっている。（中期計画4-1-3-1）

（2）大学間連携による教育・研究等に関する目標（中項目4-2）

【評定】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 「大学間連携による教育・研究等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-2-1（小項目）

【評価結果】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

（3）男女共同参画推進に関する目標（中項目4-5）

【評定】中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

（理由） 「男女共同参画推進に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「十分に進捗しているとはいえない」であることから、これらを総合的に判断した。

4-5-1（小項目）

【評価結果】中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

（判断理由） 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「女性教員比率の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

＜特記すべき点＞

（改善を要する点）

○ 女性教員比率の状況

女性教員の採用に関して、困難な課題について様々な取組を行っていることは確認できるが、女性教員の割合は平成28年度から令和元年度にかけて16.14%から16.92%となっており、目標値である概ね18%の達成は見込まれない。目標達成に向けて、大学としてこれまでとは異なる何らかの施策が求められる。（中期計画4-5-1-1）

（4）附属病院に関する目標

災害医療教育研究センターを核として高度災害医療人材養成や災害医療研究、教育・啓発活動等を行うとともに、臨床 - 基礎連携プロジェクト支援経費を新たに創設し、先進医療における研究を推進している。また、被災した熊本市民病院と連携して小児患者の手術や受入れを積極的に行うなど、地域の医療需要を踏まえた地域医療連携の充実に取り組んでいる。加えて、組織の見直しや人員の増員により医療安全管理体制を強化するとともに、病院を医学部附属から大学直属に位置付ける組織改組を行い、特定機能病院としてのガバナンス体制の強化及び高度な医療安全管理体制を確立している。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

（教育・研究面）

○ 災害医療教育研究センターを核とした人材養成及び教育の推進

高度災害医療人材の養成、災害医療研究及び研究支援、地域住民への教育・啓発活動等を業務目的とする「災害医療教育研究センター」を平成30年10月に設置したほか、平成30年度文部科学省大学改革推進等補助金「課題解決型高度医療人材養成プログラム-多職種連携の災害支援を担う高度医療人材養成-」事業に採択され、災害医療教育研究センターを核として事業を開始している。

○ 先進医療における研究の推進

先進医療に発展しうる研究シーズを探索する生命科学領域の学部等との共同事業として、臨床 - 基礎連携プロジェクト支援経費を新たに創設し、平成30年度の公募において17件の応募があり、臨床研究の分野に精通する学外有識者を審査員とする審査会において厳正な審査を実施し、5件（配分額合計：2,100万円）を採択するとともに、臨床研究に係る研究用機器等の購入支援として、各診療科等に照会を行ったところ、10件の申請があり、書類審査の結果、8件（配分額合計：2,200万円）を採択し、先進医療における研究を推進している。

(診療面)**○ 医療事故防止や危機管理等安全管理体制の強化**

薬剤師GRM（ゼネラルリスクマネージャー）1名を平成28年4月に配置したほか、医療安全に関連する医療の質管理及び改善業務を有機的に行うため、医療の質管理センターと医療安全管理部を「医療の質・安全管理部」として発展的に統合し、平成29年4月から組織の運用を開始した。加えて、平成30年度には専任医師GRMを2名体制とするなど、医療安全管理体制の更なる強化を行っている。

○ 地域医療連携の充実に向けた取組

平成28年4月に発生した熊本地震により、県内で唯一の小児心臓外科手術を行う熊本市民病院が被災し手術が困難となった。附属病院には、成人向けではあるが心臓血管外科手術のための施設・設備が整っていたため、附属病院と熊本市民病院間において平成28年6月に契約を取り交わし、熊本市民病院のチームを本院に受け入れて小児患者の手術を行ったほか、平成28年度にNICUの病床を3床増床し、積極的な新生児搬送の受け入れを行い、小児患者の手術、検査及び治療を推進している。

(運営面)**○ 地域の医療需要を踏まえた、地域連携強化に向けた取組**

地域医療機関との連携を推進するため、熊本大学病院連携病院長懇談会を開催し、医師の働き方改革と地域医療偏在の是正等の協議や大学病院としての地域医療支援の取組を紹介することで、地域医療機関との連携をさらに深め、また、令和元年11月の総会には厚生労働省の医師養成企画室長及び熊本労働局長を招き、活発な意見交換を行ったほか、熊本県の地域医療連携ネットワーク構想を推進するため、寄附講座より地域医療拠点病院へ特任教員24人と常勤及び常勤相当（非常勤派遣週5換算）24名分の医師を派遣し、地域の病院・診療所等における安定した医療提供体制の維持、圏域全体における医療体制の充実や、地域完結型の専門医療提供体制を構築している。

○ 病院の組織見直し

令和元年度から「熊本大学病院」として医学部附属から大学直属の病院に位置付ける組織改組を行い、特定機能病院としてのガバナンス体制の強化及び高度な医療安全管理体制を確立している。

(5) 附属学校に関する目標

地域の学校教育の課題に寄与する先導的・実験的な教育実践研究を行い、その成果を熊本県及び熊本市の小学校等に提供し、指導・助言を積極的に実施している。

また、熊本県教育委員会等と連携した実践研究を行い、附属特別支援学校では子どもの障害に合わせたデジタル教材を学校HPに公開し、関係者が利用できるよう取り組んでいる。

77 熊本大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 先導的な教育実践を通じた地域の教育課題の解決

熊本県・熊本市教育委員会との密接な連携を図るとともに、ICT活用を含む情報教育等地域の学校教育課題への解決に先導的・実験的な教育実践研究を通して取り組み、その研究成果を公開・還元している。また、附属特別支援学校では障害のある生徒の就労支援等に取り組むため、就労相談窓口「就労サポートすずかけ」を開設した。労働福祉等関係機関と連携したキャリア教育、就労支援や卒業後のフォローアップ等を充実させたモデル校としての取組が評価され、キャリア教育優良学校文部科学大臣表彰や文部科学大臣優秀教職員組織表彰を受賞している。

○ 地域と連携した実践研究

附属特別支援学校では、熊本県教育委員会、労働福祉等の関係機関と連携した実践研究を行い、各校種別教科別の授業作りに反映させるため、子どもの障害に合わせて活用できるデジタル教材をユニット化し、幅広く関係者が利用できるよう学校HPに公開し、地域の特別支援教育の振興に貢献している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況> (1) 業務運営の改善及び効率化 (2) 財務内容の改善 (3) 自己点検・評価及び情報提供 (4) その他業務運営	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
			○			
			○			
			○			
	○					

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載9事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

中期計画【56】については、法人が掲げる数値達成に向けた取組を令和元年度まで着実に実施していると認められるものの、令和元年度の時点では、数値目標を上回って実施しているとまでは認められないことから、「中期計画を十分に実施している」と判断した。
--

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大学情報分析機能の強化

分析専門の教員採用や大学情報分析室担当のリサーチ・アドミニストレーター (URA) の配置による全学のIR体制の整備を行っている。これらの情報を活用し、大学執行部の会議体である大学戦略会議等への情報提供 (令和元年度実績18回)、学長による部局長ヒアリングの基礎データの作成、部局への資源配分の評価データの作成、部局の教員の採用方針である行動計画策定のためのデータ提供等を行っている。これらに加えて、分析結果により、部局長裁量経費に教養教育貢献度加算分の新設、若手研究者の海外派遣を容易にする支援制度の新設、シニア研究教員制度の新設につなげるなど、学長主導による戦略的な大学運営のための政策及び意思決定支援を行っている。
--

○ 専門職（URA）のキャリアパスに関する取組

研究コーディネーター（URA）の中長期的な人材の育成及び確保、キャリアパス、人事給与制度等について検討を行った結果、関係規則を改正して5段階の職名を設定するとともに5名を有期雇用から無期雇用に転換している。さらに「URAスキル評価」を実施し、更なる能力向上のための指導・助言を行うことで、URAのスキルアップにつながるとともに、次年度の評価改善に向けて、IR分野のスキル標準案を新規に策定するなど、より適切な評価を実施できるように更なる改善を進めている。

（2）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 自己収入増加の取組

電力債での余裕金の長期運用を始め、総額60億円の長期運用を実施するために資金繰計画や資金管理方針を決定し、金融機関の安全性を考慮しつつ、長期運用を実施した結果、利息収入は1,039万円となっている。また、全学共用スペースの貸付については、98.9%と高い利用率になっているほか、新屋敷1団地の土地（敷地面積556㎡）を第三者に貸し付け、駐車場の整備及び運営事業を行うこととし、年額217万円の貸付料収入を得ることとするなど、自己収入の増加につながっている。

○ 技術展示会への出展等による知的財産権活用率の上昇

地域と共同で知財を創出するため、熊本県内を含む技術展示会へ出展するなど、共同研究等の連携に向けた活動を行った結果、平成28年度～令和元年度の知的財産権活用率は平成28年度の24.2%（著作権料・特許料収入額2,048万円）から36.6%（平均著作権料・特許料収入額3,618万円）と12.4ポイント増加している。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整理・活用等 ②安全衛生管理 ③法令遵守

【評定】 中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載8事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、特筆すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(特筆される点)

○ 全学一丸となった実施体制による熊本地震の対応及び熊本地震からの復興に向けた取組

熊本地震の発生を受け、学長を本部長とする災害対策本部において復旧・復興策について決定するとともに、決定事項を実行する対策チームを各部局に設置し、被災状況の確認・把握、被災学生に対する支援、復旧工程の策定等を進めている。また、大規模災害対応基本マニュアルの改訂や地震発生後に緊急的に開発した安否確認システムの活用を進めるなど、地震の経験を生かして年度計画を上回る進捗で災害対応体制を強化している。さらには、地域の国立大学として教育研究資源を活用して復興デザインや文化財の復旧等に取り組む「熊本復興支援プロジェクト」を立ち上げるとともに、益城町教育委員会等と連携して「教育学部ましきプロジェクト」を立ち上げ、仮設団地における夜間学習会や中学校における定期試験前放課後学習会、不登校児童・生徒に対する支援学生の派遣等を実施するなど、自身の教育研究環境の復旧のみならず、学長のリーダーシップの下、地域の復興に向けた取組を迅速に実施している。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人大分大学（案）

1 全体評価

大分大学は大学憲章に則り、国際化が進む社会及び地域のニーズに的確に対応できる豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、大分県唯一の国立大学として「大分創生」を目指し、これまでに蓄積してきた知的資源を最大限に活用した教育・研究・医療・社会貢献活動を積極的に展開し、もって地域活性化のための「知」の拠点としての機能の高度化を推進することを目指している。第3期中期目標期間においては、社会が求める高い付加価値をもった人材の養成、「知」の拠点としての機能の高度化、新時代のガバナンス体制の構築による戦略的大学の経営の実現を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究			○			
社会連携				○		
その他			○			
業務運営				○		
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

改組・改称した教育学部では、教員就職への意識付けと実践的能力を向上させた結果、令和元年度卒業生は公立学校教員採用試験において、過去最高の合格者数、合格率を記録している。インドネシア政府系プログラム、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）などの国際共同研究プロジェクトを活用し、異文化を理解して、相互のアイデンティティを尊重するグローバル人材を育成するため、アジアを中心に研究者が活発に交流しており、海外派遣数は、第2期中期目標期間末89名に対して第3期中期目標期間4年間（平成28年度から令和元年度）で199名と増加している。

一方で、「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」の項目1事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

ワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、子育て・介護中の研究者を支援する研究サポーターを配置するとともに、女性教員比率、女性採用比率を予算配分の際のインセンティブとして活用するなどの取組を推進することで、中期計画を上回る女性研究者在籍比率を達成している。また、大学の強みである医療、福祉、心理の知見を活用し、包括的な支援を可能にする教育研究を行うことを目的として、理学療法コース、社会福祉実践コース、心理学コースの3コースからなる「福祉健康科学部」を設置している。

一方で、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があったことから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標			○			
①研究水準及び研究の成果			○			
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標				○		
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、4項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)1項目のうち、1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定がおおむね「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 教育学部の高い教員就職率

平成28年に改組・改称した教育学部では、教員就職への意識付けと実践的能力を向上させた結果、令和元年度卒業生は公立学校教員採用試験において、過去最高の合格者数(97名)、合格率(82%)を記録している。平成27年度から平成30年度卒業生の正規教員就職率は常に全国4位以内(文科省公表資料より)に入り、全国的にも高い水準を維持している。(中期計画1-1-1-4)

(特色ある点)

○ アクティブ・ラーニングの推進

自立的・創造的に活用できる人材を養成するため、能動的学修(アクティブ・ラーニング)の取り入れを進め、能動的学修のタイプ分類やガイドラインを作成、教員相互の授業参観や地域の大学等で連携した合同FD活動を開催している。これらの取組の結果、令和元年度における能動的学修を取り入れた授業科目比率は、当初の目標である80%を上回る96.5%となっている。(中期計画1-1-1-3)

○ 教職大学院の高い教員就職率

平成28年度に設置した教職大学院では、ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動の充実に力点を置き、課題解決型の教育、教員としての地域課題解決能力を向上させる教育、フィールドワーク、ロールプレイ、事例研究、アクションリサーチ等の実践的方法を取り入れた互いに学び合う教育を進めることによって、現職教員を除く教員就職率は第3期中期目標期間を通じて100%となっており、地域社会のニーズに対応した次代を担う高い専門的知識を自立的・創造的に活用できる教員を養成している。(中期計画1-1-1-6)

1-2教育の実施体制等に関する目標(中項目)

【評価結果】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学部・研究科の再編

平成28年度には、福祉健康科学部の設置、教育福祉科学部の教育学部への改称、教育学研究科に教職開発専攻（教職大学院）を設置するとともに、工学研究科の博士前期課程及び後期課程をそれぞれ1専攻に整理している。さらに、平成29年度は、工学部を理工学部へ改組し、経済学部へ社会イノベーション学科を設置し、令和2年度には福祉健康科学研究科を設置している。

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学習機会を確保するため、実験・実習を除く全科目でオンライン授業を実施し、オンライン授業に向けた情報サイトの構築や、テレビ会議方式及びオンデマンド型によるオンライン授業のFD・SD研修会の開催、教材作成及びZoomやMoodleを活用した授業マニュアルの作成と公開等を行っている。また、学生の情報環境を確認し、環境が整っていない学生のために、学内施設の開放や情報機器の貸し出し体制も整えている。オンライン授業では、導入済みのラーニング・マネジメント・システム（LMS）を利用することで、学生及び教員の負担を減らす仕組みとし、セキュリティにも配慮した。LMSのより進んだ使用方法の導入や、対面を基本とする実験科目のリモート化を行うなど、新しいICTの活用方法も開発している。前学期終了時の全学生を対象にしたアンケート調査では、8割以上が「オンライン形式の授業でも学修に支障がなかった」と答えており、また、7割以上が「オンライン授業に満足している」と回答している。

1-3 学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）1項目のうち、1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-4入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）1項目のうち、1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 福祉健康科学部の地域連携

福祉健康科学部は、福祉と医療の連携を基礎とした学術の多様性を生かし、福祉保健部を中心に連携している。県介護支援専門員協会が実施する「主任介護支援専門員研修」に対し、コミュニティ・ソーシャルワークの知見を基に研修の在り方等を協議、カリキュラム開発を行うとともに、研修講師を務めるなど、福祉と医療の連携を基礎とした地域包括ケアシステムを支える研究コミュニティの形成に寄与している。(中期計画2-1-2-3)

○ 研究環境の多様性の促進

平成29年度文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」に採択され、地域企業を含む共同実施機関と連携して事業を実施している。女性研究者・技術者がライフイベントを乗り越え活躍することが容易ではない地域社会風土の中、女性リーダーが活躍する好事例を示し、地域社会の意識改革を進めている。なお、本事業は令和元年度の間評価ではS評価を得ている。（中期計画2-1-2-4）

2-2研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、1項目が「進捗している」1項目が「十分に進捗しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

(判断理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「県内就職率の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域社会の中核的人材の育成

COC+事業では、基盤教養科目「大分を創る科目」を充実させるとともに、新設した高度化教養科目等を開講し、社会のニーズに対応した地域の中核的人材を育成している。

「おおいた共創士」認証を希望し、高度化教養科目やインターンシップを履修した学生が自らの振り返りを言語化してポートフォリオを継続して作成すること、及び「高度化教養②」の活動に参加した学生が、体験を通じて得たキーワードをコンセプトマップとして関係づけ、その稠密度を数値化することにより学びが深化していることを確認すること、の2つの見える化を通じて学習実績の検証を行っている。これらの取組により、学外の課題現場での活動体験を通じて学生の思考が深くなっていることを検証している。

(中期計画3-1-1-1)

○ 地域振興への貢献

「利益共有型インターンシップ（地域豊じょう型）」では、福岡市の繁華街において学生と地域自治体が協働し、玖珠米の科学的根拠に基づいた広報活動を実施している。また、「地域ブランディング」によるCOC+コーディネーターの働きかけにより発足した玖珠町の大麦生産者団体一般社団法人玖珠レーベルでは、もち麦による麺づくりプロジェクトを開始し、製麺の販売に向けた試食会を実施している。(中期計画3-1-1-2)

(改善を要する点)

○ 県内就職率の状況

県内就職率向上の取組は実施されているが、就職率は平成27年度の44.5%から令和元年度の40.1%に減少しており、10%以上増加させるという目標に及ばない。(中期計画3-1-1-2)

3-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 大分大学生き2プロジェクトの強化

地域貢献と学生の地域課題解決能力の向上を目的に実施している「大分大学生き2プロジェクト」は、審査方法や予算の執行方法の改善を図っている。令和元年度には、COC+推進機構のコーディネーター2名を審査員に加えて指導・助言体制を強化している。参加人数は、平成28年度は76名、平成29年度は95名、平成30年度は51名、令和元年度は115名と推移しており、平成28年度から令和元年度までの合計で337名の参加者となっている。(中期計画3-1-2-1)

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 海外との研究者交流の拡大

インドネシア政府系プログラム、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)等の国際共同研究プロジェクトを活用し、異文化を理解して、相互のアイデンティティを尊重するグローバル人材を育成するため、アジアを中心に研究者が活発に交流している。海外派遣数は、第2期中期目標期間末89名に対して第3期中期目標期間4年間(平成28年度から令和元年度)で199名へ増加している。(中期計画4-1-1-2)

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ フィリピンでの狂犬病撲滅への協力

SATREPS事業に採択され、国内協力機関（長崎大学、北里大学、東北大学及び国立感染症研究所）と協力し、フィリピン政府とフィリピン国内から狂犬病撲滅を目指した取組を行っている。平成30年度と令和元年度に合計4名の教員をフィリピン事務所に派遣・駐在させ、フィリピン側人材育成を含め研究を開始している。（中期計画4-1-2-1）

○ 内視鏡分野の国際的人材育成

学長のリーダーシップの下、内視鏡分野を中心としたアジアの医療人材育成に貢献するため、多くの大学・病院と協力して各国へ医師を派遣し指導している。また、この取組を組織化し、学長が中心となって「一般社団法人アジア医療教育研修支援機構（AMETS）」を設立している。（中期計画4-1-2-1）

（2）附属病院に関する目標

医学部生や研修医、若手外科医を対象とした実践的なシミュレーショントレーニングを実施するとともにアジア各国への医師派遣を推進し、人材育成を図るとともに、認知症患者や先進的医療機器開発にかかる研究を進め、高度で先進的な医療を推進している。また、地域の医療機関や介護支援機関との連携を強化するとともに、ICTによる医療情報を共有、活用しているほか、県内の救命センターや消防と連携して、ICTを利用した救急医療に取り組んでいる。運営面においては、女性のみならず男性も対象としたキャリア支援や、産学官で連携した感染症対策にも取り組んでいる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

（教育・研究面）

○ 医療人材育成の支援

大学医学部生、研修医等を中心に、内視鏡外科手術の実践的な教育を行うため、サージカル・ラボ及びスキルスラボを用いて実践的シミュレーショントレーニングを継続して実施し、令和元年度には若手外科医の手技習得のため「遺体を用いた手術手技研修」を開始したほか、サージカル・ラボを使用し安全な低侵襲性手術を実現しうる医療デバイスの開発に取り組むとともに、国際貢献として継続して海外への医療技術習得支援を行っている。さらに、平成30年に学長を理事長として「アジア医療教育研修支援機構（AMETS）」を設立し、日本が世界に誇る内視鏡技術等の高度な医療技術をアジア地域に広く普及させるために、大学コンソーシアムの加盟大学・病院からアジア各国へ医師派遣を推進し、人材育成を図っている。

○ 認知症疾患にかかる臨床研究

認知症先端医療推進センターが中核となり、PET（Positron Emission Tomography：陽電子放出断層撮影）診断技術に関する研究や産学官連携による認知症の新規治療法の開発に取り組み、先進医療Bの目標症例登録を達成したほか、AMED未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業や認知症発症リスク解析、成果論文を3報発表し、軽度認知障害判定システムの特許出願を済ませ、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）開発前相談まで完了した一方で、製薬企業及び電子部品企業とともに横断的・縦断的データ解析による本診断システムの臨床活用に向けた共同研究を開始した。また、AMED脳科学戦略プログラム（融合脳）と基盤研究Bで血液脳関門通過型抗体とそれを利用した治療・画像診断マーカー開発を進め、臨床応用に必須なヒト化抗体を作製し、その特許申請を完了するなど、認知症疾患等にかかる高度医療・先進医療を推進している。

○ 先進的医療機器開発研究

5年間のAMED先進的医療機器開発の大型研究費を獲得し、国立がん研究センター、東京大学、福岡工業大学、オリンパス(株)との共同研究を進め、AIやロボット支援手術、5G時代の外科医療に活用しうる先進的医療機器開発に取り組むほか、AMEDデータベース構築事業に基づき、全国規模手術動画のビッグデータ収集・運用システム確立に取り組んでいる。令和元年に「AI活用内視鏡手術システム」に関する知的財産を申請受理され、現在、PMDA助言に基づき、当院附属病院にて臨床検証試験を実施するなど、AIナビゲーション手術の開発によって、日本におけるAI技術を用いた先進的医療機器開発の拠点となることで、より安全で確実な医療、地域医療の質の確保、医療費コスト削減や医療現場の人手不足解消、特色ある教育・研究の発信、県内企業・県内産業の活性化を目指している。

（診療面）

○ 地域医療連携

地域包括ケアシステムに対応するため、平成28年度に総合患者支援センターを設置し、受付部門、患者サポート部門、地域連携推進部門を設置し、完全予約制の推進及び院内における多職種連携の中心となって入退院支援を強化し、地域の医療機関や介護支援機関との連携を強化するとともに、地域連携推進部門においては、医師（部門長）、地域連携統括コーディネーター、MSWを配置し体制を整備し、地域連携クリニカルパスを推進しているほか、医療情報ネットワーク（ICT）による医療情報の共有・活用に取り組んでいる。

○ ICT利用による救急医療への取組

これまで県内の3次救急の救命センター、各地域の消防本部と連携して大分県遠隔画像伝送システム連絡協議会を設置し、救急車内の映像情報、救急車の位置情報を把握する高精細動態管理システムを導入してきたが、平成28年度地域医療介護総合確保基金を得て従来の機能にクラウド型12誘導心電図伝送機能システムを追加し、全国でも珍しく県内ほぼ全域で地域中核病院を含む19病院が同システムに参加しており、救急車から12誘導心電図伝送を行うことにより、救急車到着前の準備から治療開始、治療終了までの時間の短縮や不必要な遠隔地からの搬送の回避により、迅速な対応が必要と思われる症例の予後の改善に取り組んでいる。

(運営面)

○ 女性医療人キャリア支援センターにおける女性医師等キャリア支援

附属病院に平成26年12月に設置した女性医療人キャリア支援センターでは、平成27年度からは対象に男性も加え支援活動を拡大し、厚生労働省「平成30年度女性医師等キャリア支援事業」に全国から2機関のうちの1機関として採択され、大分県医師会男女共同参画委員会と連携し、オール大分での復職希望女性医師受け入れ体制構築を目指したことにより、令和元年には附属病院と県下医療機関が協力して「キャリアサポートブック」の作成に至ったほか、附属病院では2名の復帰女性医師が誕生した。これらの取組について令和元年12月に東京で開催された日本医師会女性医師支援センター・日本医学会連合共催による「令和元年度女性医師支援担当者連絡会」において、大学の取組として事業を報告するなど、男女問わず医療人を支援している。

○ 産学官による「チーム大分」感染症対策への取組

医学部附属臨床医工学センターでは経済産業省、東九州メディカルバレー構想を推進する大分県・宮崎県と連携し地域の企業と医療従事者をつなぐ架け橋として、医工連携活動に取り組んでいた。令和2年4月感染症対策に資する機器の開発製造に取り組むため、企業、大学、県で協働し新型コロナ対策「チーム大分」を結成し、病院内の感染対策医療ニーズの収集を行い、第1弾として、おおいた産フェイスシールドの製造と本院及び県内医療機関への提供、医療用マスクの製造販売、おおいた産医療用エプロン、及びシューカバーの試作品提供を行った。

(3) 附属学校に関する目標

学部のディプロマ・ポリシーと大分県の教員育成指標に対応した「教育実習成績表」を附属学校園で作成し、評価基準を一定にすることでより効果的な検証を行っている。

また、県教委と附属学校園が協働で取り組む重点課題を決定する等、県のモデル校園として地域の教育課題解決に取り組んでいる。

さらに、教員の働き方改革にいち早く着手し、附属学校園における働き方改革を推進している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 教員育成指標と連動した教育実習

学部のディプロマ・ポリシーと県の教員育成指標において求められる教員を養成するために、附属学校園では「教育実習成績表」を4校園統一で作成し、評価基準を一定にすることで効果的な検証を行っている。また、教育実習をより効果的なものとするため、教育実習を経験した卒業生等を対象にアンケート調査を実施し、エビデンスとして蓄積していくとともに経年比較することで指導内容を改善していくスキームを構成している。

○ 県教委との連携による教育的課題への対応

平成30年度より、「県教育委員会と大分大学教育学部等との連携協力推進協議会」を開催し、附属学校園と県教育委員会が協働して取り組む重点課題を決定。各附属学校園が県教委や学部と連携して重点課題に関する取組の実施・成果の検証を行う等、地域のモデル校としての取組を進めている。

○ 学校における働き方改革の検証

附属小学校では、学校での教員における全ての業務を対象にスクラップアンドビルド方式により、従前の業務や研究方法について50項目以上を根本的に見直し、徹底した業務の効率化を図っている。なお、附属小学校の取組を他の附属学校にも展開し、更なる業務効率化の検証を行っている。また、本取組は全国の国公私立学校の教職員、組織を対象とした令和元年度文部科学大臣優秀教職員表彰式において、全国の被表彰教職員組織の代表者として、文部科学大臣より表彰状を授与された。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況> (1) 業務運営の改善及び効率化 (2) 財務内容の改善 (3) 自己点検・評価及び情報提供 (4) その他業務運営	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
				○		
			○			
			○			
			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載19事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ ダイバーシティの取組

<p>ワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、子育て・介護中の研究者を支援する研究サポーターの年間採択者数は、平成28～平成30年度の各年度とも9名、令和元年度は13名となっている。また、予算配分のインセンティブについては、毎年度ダイバーシティ運営委員会で配分方法の見直しを行っており、平成28年度は女性教員比率枠と採用比率枠、平成29年度は次世代育成事業推進枠を新規追加し、平成30年度はその配分比率を変更、令和元年度はインセンティブとして女性教員昇任枠を新設するとともに、各枠の比率を変更している。これらの支援を行うことにより、平成28年5月1日現在で18.8%であった女性研究者在籍比率は、令和元年5月1日現在は21.3%となり、中期計画の19%を上回っている。</p>

○ 福祉健康科学部の設置

大学の強みである医療、福祉、心理の知見を活用し、包括的な支援を可能にする教育研究を行うことを目的として、理学療法コース、社会福祉実践コース、心理学コースの3コースからなる「福祉健康科学部」を設置している。

福祉健康科学部では、地域の特色を生かした教育を行い、大分県内を中心に医療関係施設、福祉関係施設、教育関係施設等と連携して実習を展開するとともに、体験学習を活発に行っている。さらに、福祉健康科学部の取組の上に立ち、「地域共生社会の概念を理解し、多角的な方向からその実現を担うことのできるパイオニア」(医療、福祉、心理を結節させながら、個人と地域を関係づけた支援と研究を推進していくことのできる人材)を養成することを目的として、令和2年度より福祉健康科学研究科を設置することとしている。

(改善すべき点)

○ 大学院専門職学位課程における学生定員の未充足

大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成30年度から令和元年度にかけて90%を満たさなかったことから、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた対応が求められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ ニュースレターの発行やセミナーの開催等による知的財産権活用率の上昇

産学官連携推進機構のウェブサイトやニュースレターの発行及び知的財産活用セミナーや知財戦略個別相談会を開催するなど、当該機構の取組や研究成果、共同研究・受託研究の実績、知的財産等に関する最新の情報を発信することにより、平成28年度～令和元年度の知的財産権活用率は平成28年度の4.4%(著作権料・特許料収入額51万円)から8.7%(平均著作権料・特許料収入額141万円)と4.3ポイント増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 新たな教員評価の実施

平成30年度から新しい教員評価を実施している。具体的には、評価項目は全学共通と部局の特性を反映したものとする事や、各教員のエフォートを反映したものとする事、各教員の達成度を判定すること等、詳細に決定しており、約2割の教員を勤務成績優秀者とするなど、教員の処遇に反映させている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載9事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人宮崎大学（案）

1 全体評価

宮崎大学は、「世界を視野に 地域から始めよう」のスローガンの下、学際的な生命科学の創造及び地球環境の保全のための科学を志向した教育研究に取り組み、グローバル社会において地域・日本・世界を牽引できる人材を育成することを目指している。第3期中期目標期間においては、「異分野融合を軸に『地の利、人の利』を生かした教育研究等の推進」や「地域と共に興す『新たに光る宮崎ブランド』の確立と発信」に取り組み、地域活性化の拠点として、また、特色ある学術研究を宮崎から世界へ発信する拠点としての機能を一層強化することを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究		○				
社会連携			○			
その他		○				
業務運営		○				
財務内容	○					
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

生理活性ペプチドを炎症性腸疾患治療薬として開発を進め、潰瘍性大腸炎を対象としたPhase II a試験の実施段階に達しており、研究成果を活用して宮崎大学発ベンチャー企業の設立につなげている。また、国際協力機構、バングラデシュ政府機関であるバングラデシュ・コンピュータ評議会、現地協定校、宮崎市、地域企業等と連携して、宮崎を主として日本での就職を目的とした「宮崎バングラデシュモデル」を推進している。

（業務運営・財務内容等）

米良電機産業株式会社（宮崎市）からの寄附申出に対し、学長のリーダーシップの下、産学・地域連携センターがコーディネートを行い、寄附講座「地域デザイン講座」の設置及び「地域デザイン棟」を設立しており、「地域デザイン棟」の活用については、経営協議会学外委員の意見を参考に、県内市町村の首長が地域の魅力やビジョンについて語る「宮崎TOPセミナー」の開催等、企業人・地域住民・学生と一緒に学ぶことのできる交流の機会の創出につなげているほか、大学唯一の365日24時間使用可能な施設として学生教職員のほか一般にも開放している。

一方で、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があったことから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制		○				
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備		○				
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標		○				
①グローバル化		○				

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、3項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ TOIECスコアの上昇

平成27年度に宮崎大学夢と希望の道標奨学金制度を設け、TOEIC試験・TOEFL試験成績優秀者に奨学金の給付（TOEIC650点以上5,000円、750点以上20,000円、900点以上50,000円）を行ったことに伴いTOEIC650点以上のスコアを獲得する学生が増加している。具体的には、650点以上を取得した学生が平成27年度には10名だったが、期間内（平成28年度から令和元年度）で最多の平成30年度には延べ66名（令和元年度には延べ45名）となっている。（中期計画1-1-1-1）

○ アクティブ・ラーニングの推進

主体的に学習し、課題解決能力を身につけた学生を育成するため、能動的学習（アクティブ・ラーニング）の導入を推進した結果、全開講科目に対するアクティブ・ラーニング導入比率は、平成28年度60%、平成29年度63%、平成30年度68%、令和元年度73%と増加している。導入の効果として、導入を開始した平成26年度以降、基礎教育1科目に充てる1週間当たりの自主学習時間は、「1～2時間」の比率が最も多くなり、導入以前にはほとんど見られなかった「4時間以上」の学習を行っている比率も上昇している。

（中期計画1-1-1-1）

○ ICTによる地域教育の推進

COC及びCOC+事業で構築した地域教育プログラムの科目においては、大部分をオンデマンド型の配信型講義にすることで、学生がいつでもどこでも受講できる形をとっている。受講学生は質問がある場合、電子メールやシステム内のメッセージ機能等によって質問することができ、担当職員から、もしくはその職員から担当教員に連絡することで対応している。また、教育の質効果を高めるため少なくとも1回、多い講義では3回ほど対面型講義もしくはLive型講義を実施し、教員と学生と意見交換ができる形で講義を実施している。（中期計画1-1-1-1）

1-1-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

（判断理由） 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「学習支援システムの活用による学習機会の確保」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ ICTの活用による学習機会の確保

独自にカスタマイズした学習支援システムであるWebClassでは双方向同時型、オンデマンド型等の遠隔授業を含む多様な教育方法が可能であるため、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から対面授業が制限される状況の中で、令和2年からほぼ全教員が利用している。学生の利便性を向上するために様々なシステムの改善を行っている他、全学生が同時アクセスしてもシステムダウンしないサーバー容量まで強化している。教員及び学生の利用率は100%となっている。（中期計画1-2-1-2）

○ GAP認証施設による教育環境の整備

国内で初めてJapan Good Agricultural Practice（JGAP）認証（青果物及び穀物）を取得した木花フィールド（農場）、国内唯一のGLOBAL GAP認証（牛乳、肉牛及び豚）を取得した牧場を活用し、学生に向けた体系的な教育カリキュラムとしてGAP教育プログラムを実施しており、また、学外者に向けてもGAP研修を提供している。GAP教育に対するこれらの取組が評価され、平成29年度に九州地域未来につながる持続可能な農業推進コンクールにおいて九州農政局長賞を、令和元年度に未来につながる持続可能な農業推進コンクールにおいて農林水産大臣賞を受賞している。（中期計画1-2-1-3）

（特色ある点）

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス（COVID-19）流行に伴う、全学的な遠隔授業の実施に関して、利用者支援及びシステム運用・環境整備支援のために、学長特命の下、遠隔授業に関する支援チームを組織している。システム等担当と部局等運用支援担当の2区部の編成により、全学・部局の両面から円滑な遠隔授業の運用支援を行っている。

1-2-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 履修管理システムを活用した学修達成度評価の導入

学生の履修状況（登録単位、取得単位、GPA）とディプロマ・ポリシー（DP）の達成度を点検することのできる「学習カルテ：履修システム」を開発し、目標とする資質・能力と各授業科目の対応関係を表すカリキュラム・マトリックスをシステムに設定することで、教員、学生双方向でDPの達成度を確認できるようにしている。令和元年度には全ての学部、研究科のカリキュラム・マトリックスをシステムに設定し、学修達成度を点検・評価できるようにしている。また、このシステムにより、DPに掲げる資質・能力ごとの集計一覧を出力することで、目標とする卒業判定ができるようになり、令和元年度地域資源創成学部の卒業判定に活用している。さらに、このシステムによりディプロマ・サプレメントが発行できる仕組みを開発し、令和2年度から運用している。できる（中期計画1-2-2-1）

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定がおおむね「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 教職大学院修了予定者を対象とした特別選考試験

教員採用試験における大学等推薦者特別選考への推薦において、宮崎県教育委員会との協議で、令和元年度から宮崎大学教職大学院修了予定者を対象とした特別選考試験を実施している。令和元年度は3名、令和2年度は2名を推薦し、全員が教員採用試験に合格している。（中期計画1-3-1-3）

79 宮崎大学

1-3-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-4 入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜の改善に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「計画以上の進捗状況にある」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)1項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている。

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「生理活性物質分野での先端研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 生理活性物質分野での先端研究の推進

生理活性ペプチド(アドレノメデュリン)を炎症性腸疾患治療薬として開発を進め、潰瘍性大腸炎を対象としたPhase II a試験の実施段階に達している。この結果、平成29年度に宮崎大学発ベンチャー企業を設立している。また、成人T細胞白血病を中心とした研究により、分子標的としての可能性を明らかにしただけでなく、口腔がんの新規治療法の開発の糸口をつかみ当該分野におけるトップ5%論文誌に掲載されている。なお、「生命20プロジェクト」では第3期中期目標期間中に学術研究成果124件、新たな研究成果100件以上を創出している。(中期計画2-1-1-1)

○ 低炭素社会に向けた新エネルギー技術開発

新エネルギー技術開発について、超高効率多接合型太陽電池を開発し、屋外太陽電池モジュールのエネルギー変換効率において世界最高効率30.79%を達成している。また、高効率太陽電池から得られた電力で水電解を行って水素を製造し、屋外における太陽光から水素への変換効率で18%以上の屋外世界最高効率を達成している(中期計画2-1-1-2)

(特色ある点)

○ 地域特性を生かした実用化・商品化の推進

第3期中期目標期間の4年間（平成28年度から令和元年度）に17件の実用化・商品化に結びつき、件数は年々増加している。これらの活動は、都城市のふるさと納税返礼品へのドライエイジングビーフの採用、特産の日向夏の骨代謝改善機能性を生かした日向夏ドリンク（毎日おいしく日向夏）を医学部附属病院の一般食に導入するなど、地域活性化に貢献している。（中期計画2-1-1-2）

○ アジアでの産業動物防疫国際研究拠点の形成

産業動物防疫リサーチセンター（CADIC）は、平成29年度から研究拠点形成事業「ハブ拠点との連携による東南アジア地域の畜産の生産性向上と産業動物防疫体制の強化」を開始し、CADICを産業動物防疫の日本側拠点として、タイとインドネシアと連携し、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザを含む重要家畜伝染病の発生・伝播疫学や防疫対策を実施している。さらに、両国にCADICのコラボレーションラボを開設し、食肉の安全性確保をテーマに産業動物防疫拠点ネットワークを構築している。また、令和元年度から国際科学技術共同研究推進事業（地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム：SATREPS）をタイと共同で開始している。我が国では取扱いが困難な口蹄疫を含む海外悪性伝染病の診断・予防や食肉の安全性確保に関する先端的研究を実践的に展開し、持続的畜産資源確保に貢献している。（中期計画2-1-1-3）

2-2研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ みやざきファシリティネットワークの設立

宮崎大学と宮崎県内に所在する公設試験研究機関（9施設）、都城工業高等専門学校（高専）、宮崎県機械技術センター及び食の安全分析センターが連携し、宮崎県全体で設備の共同利用を推進するための活動を行うことを目的に「みやざきファシリティネットワーク」を平成28年度に設立している。

全学的な設備共同利用を推進するために共同利用設備管理委員会及び連携研究設備ステーションを学内に組織し、①学内共同利用設備の一元管理（データベース化・共同利用化等）、②これらのマネジメント・技術スタッフの配置・育成、③ガイドラインの策定、④利用環境の整備、⑤学外機関とのサポート体制構築を行っている。（中期計画2-2-1-1）

○ 災害研究を通じた地域貢献

平成30年4月の硫黄山噴火に起因する河川白濁の水質改善のための研究を宮崎県から委託されたことを受けて、全学的な対応・支援を進めるための「硫黄山地域環境資源保全調査・対策チーム」を整備し、水処理や沈殿物の処理等に係る実地試験や調査等を実施している。石灰石の投入の効果を明らかにし、その結果、宮崎県は河川への石灰石の投下を決定している。噴火時には農家の一部で稲作を断念していたが、令和2年から周辺河川流域でも稲作が再開できるようになり、全学体制で地域の課題に取り組んだ結果、地域貢献に寄与している。（中期計画2-2-1-2）

2-2-2（小項目）

【評価結果】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「基盤的重点的分野のリーダー育成」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 基盤的重点的分野のリーダー育成

テニュアトラック推進室と学部とが協議のうえ採用計画を立て、研究教育、外部資金獲得、リーダーシップ及び国際性の4能力の向上をはかり、宮崎大学の将来を担う各学部の基盤的重点的分野のリーダーを育成している。なお、本取組は、科学技術振興機構（JST）の事業事後評価でS評価を受けている。（中期計画2-2-2-1）

(特色ある点)

○ 女性教員採用比率の増加

女性教員の上位職への登用のためのポジティブアクション（アテナプラン）の制度を活用し、自然科学系分野の女性教員4名を教授に登用している。これらの教員は学科長やセンター長等を経験し、部局のマネジメントに関わっている。本取組の実施以降、自然科学系部局での女性教授・准教授の数は8名から16名に倍増している。また、独自の取組として自然科学系女性教員比率を高める方策としてStep by Step方式（意欲・資質の高い研究者志望の女子大学院生を特別助手として雇用し、学位取得、宮崎大学教員へのキャリアパスを提示し育成していく制度）を実施している。女性教員比率は平成28年度末17.18%から、令和元年度末には18.5%まで増加しており、令和元年度末現在における女性教員採用比率は28.6%となっている。（中期計画2-2-2-1）

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「社会的ニーズに沿った公開講座の実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 社会的ニーズに沿った公開講座の実施

平成28年度以降、公開講座の受講者アンケートの整理・分析のほか、定員充足率や収益率等を考慮した独自の基準を設けて各講座のポイント評価判定を実施し『公開講座に関する報告書』を作成している。産学・地域連携センター担当者は、本報告書の作成による毎年度の分析・評価に基づき、講座の企画・必要経費等について講座実施責任者と事前協議をして講座を洗練させていくなど、高評価でかつ、高い充足率で高収益の講座を運営に成功している。

また、受講者のアンケート結果等を受けて、受講者の利便性等を考慮し、まちなかキャンパスや日南デスクを活用した講座を多く開講している。これら、平成28年度の見直し等により、収益率が平成28年度の58%から大幅に上昇し、平成29年度は103.8%、その後は平成30年度106.2%、令和元年度108.3%と高い数値で推移している。(中期計画3-1-1-2)

79 宮崎大学

(特色ある点)

○ 社会連携による地域の雇用創出

平成28年度から3年間、西都市及び株式会社日南（神奈川県）と連携して取り組んできた西都・妻湯プロジェクトでは、社会科学系、医療系及び農学系の3つの領域で受託研究を展開し、その成果も一部活用して、新たな温泉施設を設立している。本施設では、従業員（約20名）の雇用が創出されている。なお、平成30年度には、西都・妻湯プロジェクトの推進のための研究施設「宮崎総合研究所」を日南が整備しており、宮崎大学の卒業生を含む新規雇用（5名）も創出されている。また、平成30年度から地元企業が建設した植物工場において、栽培環境の最適化や葉物野菜の高価値化等の共同研究を展開し、同社における雇用（障害者2名）が創出されている。（中期計画3-1-1-1）

○ 地域デザイン棟の積極的活用

平成29年度に地元企業の寄附により地域デザイン講座を開設、地域デザイン棟を設立している。地域デザイン講座では、学内のみならず企業、自治体職員等が交流し学び合う場として、宮崎TOPセミナー、宮大夕学講座、企業フォーラム、宮大ふるさと探検隊等を展開している。また、地域デザイン棟は、24時間365日利用可能な施設として学内外に開放しており、学生の勉学を始めシンポジウム・セミナー・会議等に活用され、学生を中心に約3年間で52,000人以上が利用している。（中期計画3-1-1-1）

○ 大学発ベンチャー企業の創出支援

宮崎大学の研究成果や知的財産に基づく大学発ベンチャー企業の積極的な創出を目指し、コーディネート活動を推進した結果、大学発ベンチャー4社、大学発学生ベンチャー1社の設立を実現している。併せて、大学発ベンチャー設立時の学内施設の提供制度やライセンス対価を新株予約券で賄う制度を整備する等、大学発ベンチャー企業の創出・支援に積極的に取り組んでいる。（中期計画3-1-1-1）

3-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域のグローバル化の推進

宮崎大宮高等学校が、宮崎大学と連携して取り組んでいるスーパーグローバルハイスクール（SGH）事業（平成27年度から令和元年度）において、グローバル・イシュー・ポスターセッションを開催し、77名13グループの高校生が、研究成果を英語で報告している。宮崎大学からは、外国人留学生9名と役員5名を含む教職員20名が出席し、グループ報告に対して英語で質疑を行っている。また、平成30年度には、同校において、SGH生徒探求発表会が開催され、宮崎大学の教員13名が参加するなど、SGH事業の取組を全学的に協力・支援し、地域のグローバル化を推進している。（中期計画3-1-2-1）

3-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

(特色ある点)

○ 地(知)の拠点整備事業による人材育成の推進

COC事業及びCOC+事業も活用しながら、地域活性化・学生マイスタープログラムを構築・継承し、それを発展させたみやざきCOC+産業人材育成教育プログラムを開発し、県内の8大学1高専と連携を結び、地域志向型一貫教育カリキュラムを構築・運用している。また、令和元年度までに237名(地域活性化・学生マイスタープログラムと合算すると363名)の学生にみやざきCOC+産業人材認定証が授与され、第3期中期目標に掲げる150名を大きく上回っている。

同認定証取得者に対しては、県内企業等の採用におけるエントリーシートや一次面接免除等の優遇(57社)、公務員専門学校が開校する公務員講座の受講料減免制度をインセンティブとして設定するなど、地域と連携して地域への人材輩出促進に取り組んでいる。

(中期計画3-1-3-1)

○ 金融機関との連携によるビジネスプランコンテストの開催

宮崎銀行と連携して宮崎大学ビジネスプランコンテスト(宮大ビジコン)を開催し、学内の起業家育成の意識を醸成している。ある学生チームは第17回大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト(九州大会)で最優秀賞、第14回キャンパスベンチャーグランプリ全国大会において最高賞を受賞している。

また、宮大ビジコン参加者による起業の動きも見られ、第1回宮大ビジコンに参加した学生が立ち上げた株式会社は宮崎大学における初の学生ベンチャーとなる大学発ベンチャー企業に認定されている。(中期計画3-1-3-2)

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「計画以上の進捗状況にある」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ ミャンマーのヒ素汚染対策への貢献

国際協力機構(JICA)草の根技術協力事業(草の根パートナー型)「ミャンマー国ヒ素汚染地域における衛生保健の実施体制強化プロジェクト」(平成27年度から平成30年度)を実施している。本事業において住民の保健基礎データの調査・分析や、飲料水設備の設置等を総合的に実施し、安全な水の供給が可能になっている。(中期計画4-1-1-3)

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「国際機関との連携による外国人地域人材の育成」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>**(優れた点)****○ 日本語教育支援の充実**

平成29年度から、国際協力機構、バングラデシュ政府機関であるバングラデシュ・コンピュータ評議会、現地協定校、宮崎市、地域企業等と連携して、宮崎バングラデシュモデルを推進している。本モデルは、宮崎を主とする日本での就職を目的として、現地日本語教育支援（教員を長期専門家として派遣）による3か月のバングラデシュでの日本語教育（B-JET）と、宮崎での3か月の実践的な日本語教育とインターンシップによるキャリア教育を行う「日本語×ITインターンシッププログラム（JIP）」で構成されている。令和元年度までに228名がB-JETを受講し、うち38名が宮崎大学に留学しJIPを受講している。JIPを受講した留学生は、32名が宮崎市又は宮崎県内企業、6名が県外企業に就職し、就職率は100%となっている。か月か月（中期計画4-1-2-4）

(特色ある点)**○ トビタテ！留学JAPAN採択率の好成績**

学生の海外留学事業への支援として、新たに採用した国際コーディネーターを中心に留学計画立案の研修会や面接指導、カウンセリング等を丁寧に実施した結果、学生ニーズの高いトビタテ！留学JAPANの宮崎大学学生の第3期中期目標期間中の採択率は64%（申請59件、採択38件）となり、全国平均（30～35%程度）と比較して顕著な成績となっている。（中期計画4-1-2-3）

○ 日本語教育者の育成

国内外の日本語教育支援のため、令和元年度に地域の日本語学校と連携した履修証明プログラム「宮崎大学420単位時間日本語教員養成プログラム」を開講している。本プログラムでは、日本語教師の資格取得が可能であり、10か月を1期とし、第1期では16名が受講している。

同プログラムや、増加する留学生の対応、短期留学プログラムの運営等を行うためには、地域日本語教育者の協力が必要不可欠であるため、これらを取りまとめ、事業を推進する体制作りの一環として、平成30年度に宮崎大学発ベンチャー企業として宮崎国際教育サービス株式会社を立ち上げ、大学を核とした日本語教育支援の充実のための体制強化を図っている。（中期計画4-1-2-4）

(2) 附属病院に関する目標

地域で活躍する総合診療医を育成するための卒前・卒後研修・専門医の一貫教育プログラムを実施し、地域医療と地域包括ケアシステムを意識した実習を行うとともに、多職種連携教育においても地域のニーズを踏まえ、県内関係機関と連携して教育プログラムを実施している。診療面においては、医療安全確保に向け各種運用の見直しやインフォームドコンセントや診療記録の監査を実施するなど、医療安全管理体制を整備しているほか、医師事務作業補助者や看護補助者を増員することにより、医師・看護師等の負担軽減や医療職種間の役割分担を推進している。また、運営面では、指定管理者制度により管理している病院や介護老人保健施設について、体制の強化や効率的な運用により増収につなげているほか、地域と連携した医師養成に取り組み、初期研修のマッチ者数を増やしている。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 総合医育成のための卒前・卒後研修・専門医の一貫教育プログラム

平成29年度から地域で活躍する総合診療医を育成するための卒前・卒後研修・専門医の一貫教育プログラムを実施し、平成30年度からは地域医療臨床実習を必修化し、大学が指定管理者として管理を行う「宮崎市立田野病院」での診療に加え、「介護老人保健施設さざんか苑」での老人保健施設の回診やデイケアの送迎に同行し、保健・医療・福祉・介護の活動を通して、地域医療と地域包括ケアシステムを意識した実習を行うとともに、同病院及び介護施設において、地域医療臨床実習以外にも多くの教育プログラムを実施している。

○ 地域医療・総合診療医学講座を中心とした地域医療教育

平成30年度から多職種連携教育を田野病院及びさざんか苑で実施し、令和元年度には、医学部地域医療・総合診療医学講座（寄附講座）と連携して多職種連携教育を実施するとともに、平成29年度から地域包括ケアを担う医療・保健・福祉の「多職種連携教育コーディネーター養成プログラム」を実施するなど、宮崎県における多職種連携教育をコーディネートする人材養成に対するニーズを踏まえ、県内関係機関と連携して人材育成を推進している。

(診療面)

○ 医療安全確保に向けた取組

静脈血栓塞栓症の予防として、現状の把握や肺血栓塞栓症予防管理料算定の運用を見直したことで算定率が向上するとともに、放射線画像診断や病理診断レポートの見落とし防止のため運用を見直したほか、各種マニュアルの見直しや専門部会による多職種での監査、また、医療安全に関する職員研修等を実施するなど、特定機能病院としての医療安全の質の向上に取り組み、さらに、医療法施行規則の改正に伴い、医療安全管理体制に医療放射線安全管理責任者を加え配置し、対応する専門部会を配置するとともに、高難度新規医療技術及び未承認新規医薬品等の部門及び評価委員会についても検証を行っている。

○ 医師・看護師等の負担軽減、医療職種間の役割分担に推進に向けた取組

医師事務作業補助者を3名増員し、全ての診療科における NoERR（診療情報共有伝達確認室）等の拡大業務に対応できるよう医師の負担軽減を図るとともに、看護補助者を2名採用し、役割分担を図りつつ看護師と共に行う患者の直接ケアに係る業務を拡大するなど、医師・看護師等の負担軽減、医療職種間の役割分担を推進している。

（運営面）

○ 指定管理者制度による田野病院及びさざんか苑の運営

平成27年度より指定管理している宮崎市立田野病院（田野病院）及び介護老人保健施設さざんか苑（さざんか苑）の運営においては、医師増員及び医療ソーシャルワーカーの設置による体制の強化に加え、地域包括ケア入院医療管理料1の施設基準を維持し地域包括ケア病床の効率的な運用を図り、さらに、平成30年9月からのさざんか苑入所の介護給付について、上位の超強化型への算定を開始するなど、順調に患者数や医業収益等を増加させている。

○ 地域と連携した医師育成の取組

宮崎県の研修医マッチ者数を増やすため、医学科5年次生及び6年次生に医師としてのキャリア形成や地域医療の情報提供を行い、さらに、地域定着の取組として、平成30年度以降、地域枠・地域特別枠の学生（6年次生）と医学部長、病院長との交流会を実施しているほか、宮崎大学、宮崎県及び地域医療対策協議会が一体となり、令和元年11月に大学医学部地域枠・地域特別枠卒業医師、他大学の宮崎県枠卒業医師等を対象とした「宮崎県キャリア形成プログラム」を策定、加えて、宮崎県臨床研修・専門研修運営協議会とともに、県内の新臨床研修医に対して臨床研修後の地域定着を目的とした取組を継続して行っている。

（3）附属学校に関する目標

附属学校園は、プログラミング教育に関する課題について検討を進めるため、外部資金によりICT環境を整備し、プログラミング教育の実践研究を実施し、その成果を地域に波及させている。

また、独立行政法人教職員研修機構の事業を活用し、宮崎県における教員研修のプログラムを宮崎県教育委員会等と協働して開発し、現職教員の研修機会の提供、質の向上に貢献している。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ プログラミング教育に係る地域課題の解決への取組

プログラミング教育に関する課題について検討を進めるため、外部資金によりICT環境を整備し、新学習指導要領の下新たに始まる小学校のプログラミング教育について、公立学校、宮崎市教育委員会等と連携し実践研究を実施している。

○ 教員研修プログラムの開発

附属学校の児童・生徒を対象とした授業により行う教員研修を、独立行政法人教職員支援機構の教員の質の向上のための研修プログラム開発事業を活用し、大学、宮崎県・市教育委員会と協働し開発した。地域の教員の質の向上を図るため、開発した10の研修プログラムを用いた講座を公的な教員研修として位置づけ、平成28年度には10件、以降開催数は伸び続け、令和元年度には21件まで増加している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
(2) 財務内容の改善	○					
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載8事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、特筆すべき点があるが、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があること等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(1事項)についてはプロセスや内容等も評価)

<特記すべき点>

(特筆すべき点)

○ 学長のリーダーシップの下、寄附建物「地域デザイン棟」を中心とした新たな地域との交流の場及び学生の学習環境の整備

米良電機産業株式会社(宮崎市)からの寄附申出に対し、学長のリーダーシップの下、産学・地域連携センターがコーディネートを行い、寄附講座「地域デザイン講座」の設置及び「地域デザイン棟」を設立しており、「地域デザイン棟」の活用については、経営協議会学外委員の意見を参考に、県内市町村の首長が地域の魅力やビジョンについて語る「宮崎TOPセミナー」の開催等、企業人・地域住民・学生と一緒に学ぶことのできる交流の機会の創出につなげているほか、大学唯一の365日24時間使用可能な施設として学生教職員のほか一般にも開放している。また、平成30年度には都農町と連携協定を締結して、町と大学が連携した新しい社会システムモデルを構築することを目的として、「医療を核とした保健・介護・福祉の連携」、「産業振興・地域振興」を軸とした2つの寄附講座「地域包括ケア・総合診療医学講座」、「地域経済学講座」の設置を令和元年度に決定(設置は令和2年度)するなど、地域デザイン棟の活用等を通して、産学官連携拠点として様々な教育研究・地域貢献を展開している。

(優れた点)

○ 地域に密着した全国初の国立大学が主体となったロータリークラブの設置

全国初の国立大学主体のロータリークラブ（国際ロータリー加盟認証）として、大学の理事、監事等が発起人となり、宮崎県下の企業・団体役員と連携して、地域により密着する団体「宮崎アカデミーロータリークラブ」を平成30年3月に設立している。同クラブは、毎月2回の例会を大学の「地域デザイン棟」で行い、学外の構成員から大学運営、教育研究活動及び国際化推進等への意見を伺うことにより、大学と地域企業・団体との距離を縮めるとともに、学外者からの意見を踏まえ、様々な業界・職業で活躍する同クラブの会員が講師となるキャリアデザインに関する授業科目の開講につながっている。

○ 産学官連携事業「宮崎-バングラデシュモデル」

学長のリーダーシップにより、地域からの意見等を踏まえ、高度外国人材の国内就業支援パイロットモデルの構築を目的に、国際協力機構（JICA）、ICT企業、宮崎市と連携し、バングラデシュのICT人材を対象とした産学官連携事業を立ち上げ、JICA事業「日本市場をターゲットとしたICT人材育成プロジェクト（B-JET）」において日本語教育実施のための教員3名をバングラデシュに派遣し日本語教育を実施している。また、平成30年度には、宮崎市でのIT企業への就職希望者を対象とした短期留学プログラム「日本語×ITインターンシッププログラム」を開講し、留学生の日本語学習及び宮崎市内企業でのインターンシップを支援すること等により、平成30年7月以降、令和元年度末現在までに、宮崎-バングラデシュモデルを通じて県内企業17社が32人を採用しており、うち13社25人は宮崎市内企業による採用となっている。

○ 女性教職員の登用促進

女性教員の上位職登用が進んでいない自然科学系部局において、平成28年度に部局推薦により優れた女性教員の上位職登用を図る「女性教員の上位職への登用のためのポジティブアクション（アテナプラン）」を策定し、女性の登用を進めることで、平成28年度以降4名の教授が着任した。自然科学系部局の女性教授・准教授の数は、8名から16名へと倍増し、平成30年度までに自然科学系の学部全てに女性教授が在籍している。また、研究者を志す優秀な女子学生を特別助手として採用し、研究者として育成する「Step by Step方式」を構築し、平成30年度より医学獣医学総合研究科在学の学生を特別助手として採用している。これらの取組により、役員等管理的立場にある女性教員数3名（中期計画3名以上）及び事務系管理職の女性比率17.2%（中期計画12%以上）となり、いずれも中期計画を達成している。

(改善すべき点)

○ 大学院専門職学位課程における学生定員の未充足

大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成28年度から令和元年度にかけて90%を満たさなかったことから、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた対応が求められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の有効活用 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 自己収入増が見込める学内資源の積極的改善

農学部附属フィールド科学教育研究センターにおいて、平成28年度に生産管理の見直しによるボイラー燃料費の節減や生乳生産量の対前年度比50%増産、外部への農業機械の貸出や文書情報の提供有料化等の改善への取組、平成29年度には新たに焼酎用サツマイモの生産、薪生産及び販売、「宮崎大学Milk」の販売価格の改定、牛乳の委託販売契約を新規に開拓する等、学内資源を活用して収入増加へ注力した。農学部附属動物病院では、既存教員の負担軽減、家畜受入体制増強のため、平成28年度に助教1名を採用、平成29年度には特別教員を2名、テニユアトラック教員（附属動物病院専任）を1名採用した。診療料金の改定を実施、平成30年度にはCT・MRI検査を診察当日に実施できるようスタッフを配置するなど診療の拡充及び効率化を図った結果、第3期中期目標期間中は4年連続で増収を達成している。

○ 大学発ベンチャー企業との間で知的財産の実施に関する契約等による知的財産権活用率の上昇

大学の知財を活用した大学発ベンチャーを設立する際に、ライセンス等の対価支払を現金に代えて、株式（新株予約権）等で補う制度を整備し、大学発ベンチャー企業「ひむかAMファーマ」の設立に同制度を適用している。その企業との間で知的財産の実施に関する契約を交わし、特許実施料及び成果有体物提供料を大学に支払うようにするなどの取組により、平成28年度～令和元年度の知的財産権活用率は平成28年度の30.4%（特許権等収益1,192万円）から77.9%（平均特許権等収益2,732万円）と47.5ポイント増加している。また、株式会社宮崎銀行との包括連携協定に基づき、教員・学生がベンチャー企業を起業する際に、創業に必要な運転・設備資金をていきょうするための「宮崎大学夢応援ファンド」を設立し、大学発ベンチャー企業の育成を支援している。

○ オフィス貸付制度による共同研究等の加速度的な展開

包括連携協定を締結している企業等に、産学・地域連携センターのスペースを教育研究オフィスとして貸し付ける制度を構築している。これにより、JA宮崎経済連が、高性能の分析機器を整備した「共同研究スペース」と「事務所兼会議スペース」を有した「宮崎大学オフィス」を開設し、農業現場の課題解決へ直結する共同研究の推進拠点、及び人材育成拠点・学生との交流拠点として活用している。

○ 「研究戦略タスクフォース」の発足等による外部資金比率（受託研究）の上昇

研究・企画担当理事の下、「研究戦略タスクフォース」を発足し、異分野融合研究プロジェクトを展開する基盤を整備するとともに、産学・地域連携センターのコーディネーター活動による受託研究等の増加の取組により、平成28年度～令和元年度の外部資金比率（受託研究）は第2期中期目標期間の平均1.5%（平均受入額4億7,800万円）から2.8%（10億1,800万円）と1.3ポイント増加している。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を上回って実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人鹿児島大学（案）

1 全体評価

鹿児島大学は、地域とともに社会の発展に貢献する知の拠点として、「進取の気風にあふれる総合大学」を目指している。第3期中期目標期間においては、南九州及び南西諸島域の「地域活性化の中核的拠点」としての機能を強化し、自ら困難な課題に果敢に挑戦する「進取の精神」を有する人材を育成するとともに、18歳人口減少問題やグローバル化を視野に入れ、「進取の気風にあふれる総合大学」に相応しい大学改革を実施するため、グローバルな視点を有する地域人材育成の強化等を基本目標に掲げている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究			○			
社会連携			○			
その他			○			
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務		○				

（教育研究等の質の向上）

南九州・南西諸島域共創機構を新たに設置し、「南九州・南西諸島域の地域課題に応える研究成果の展開とそれを活用した社会実装による地方創生推進事業」を実施し、地域社会の課題解決につながる研究を推進している。また、越境性動物疾病制御研究(TAD)センターにおいて、口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザの様な TAD 病原体あるいは重症熱性血小板減少症候群（SFTS）や狂犬病等の制御に向けた研究を実施している。

一方で、「教育に関する目標」の項目1事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

クロスアポイントメント制度を活用し、民間企業からサイバーセキュリティに関する専門家1名を特任教授として採用しており、総合戦略の策定、最新の技術動向の調査、インシデントへの事前・事後の対応に従事する等、民間企業のノウハウを生かした学内の情報セキュリティの強化に向けた取組が実施されている。また、エコモニターの導入によるエネルギー使用量の見える化を図るとともに、大型改修工事により削減できるエネルギー量を試算し、工事により縮減した光熱水費はエコ予算に振り替えることで、新たな省エネルギー改修工事の原資とする好循環を生み出す仕組みを導入している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制		○				
③学生への支援			○			
④入学者選抜				○		
(II) 研究に関する目標			○			
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、2項目が「順調に進んでいる」、1項目が「おおむね順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ アクティブ・ラーニングの推進

アクティブ・ラーニング型授業を、全学必修科目をはじめ初年次配当科目から拡充し、その割合を50%まで拡充する目標に対し、令和元年度は63.2%を達成している。大学IRコンソーシアム・アンケートの結果によれば、アクティブ・ラーニング型授業の拡充により、特に1年次の文章表現力とプレゼンテーション能力が伸長している。(中期計画1-1-1-1)

○ 熱帯水産学国際連携プログラムの実施

熱帯水産学国際連携プログラムでは、日本人学生の海外派遣に加え、留学生を受け入れることにより、海外に行かずして国際的な環境で学生生活を送れるようにしている。また、これらの留学生は、受入教員の下でミニ研究プロジェクトを行うことで各研究室の一員として活動することから、プログラム登録学生にとどまらず研究室に所属する学部生・院生との交流を深めている。(中期計画1-1-1-3)

1-1-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域志向教育の推進

地域就業を目指した人材育成を行うかごしまキャリア教育プログラムに加え、地域に対するより深い理解に基づき地域に貢献する人材を育成するかごしま地域リサーチ・プログラム、グローバルな視点から地域課題の解決に貢献する人材育成を目的としたかごしまグローバル教育プログラムと整備を進めている。地域人材育成プラットフォームの年間受講者数は令和元年度までに150名以上に達している。(中期計画1-1-2-1)

1-1-3 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 初年次セミナーと「大学と地域」の開講

共通教育において全学必修科目「初年次セミナー」及び「大学と地域」を開講し、それぞれにおいて育成すべき能力を明確に定めると同時に、その質を保証するための授業運営マニュアルや成績評価基準（ルーブリック）の目安を整備している。（中期計画1-1-3-1）

○ 授業配信システムを用いた遠隔出前授業

離島出身者の円滑な高大接続を支援するため、令和元年度より県内離島にある高等学校への授業配信システムを用いた遠隔出前授業を合計17回実施し、各回で平均28.8名の高校生が参加している。（中期計画1-1-3-2）

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）1項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「欧州獣医学教育国際認証の取得」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 欧州獣医学教育国際認証の取得

令和元年度に共同獣医学部が欧州獣医学教育国際認証（European Association of Establishments for Veterinary Education：EAEVE）をアジアで初めて取得し、欧米主導で進む獣医学教育の国際化の流れのなかで、アジア地域における今後の獣医学教育の発展及び獣医師養成に大きく貢献できる環境を整備している。（中期計画1-2-1-4）

(特色ある点)**○ 附属練習船の共同利用の拡大**

附属練習船かごしま丸は、共同利用日数が平成30年度には63日（運航日数比 39%）、令和元年度には72日（同42%）となっている。令和元年度は国内14大学（早稲田大学、日本大学、放送大学、九州大学等）の利用による8回の共同利用航海に加えて、大学院熱帯水産学国際連携履修プログラム（ILP）を構成するフィリピン大学やタイ国カセサート大学等、ASEAN 諸国5大学による共同利用を実施している。（中期計画1-2-1-5）

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても学生の学習機会を確保するため、例えば、保健学科4年次生の「チーム医療実習」では、離島住民のバーチャル家庭訪問を教材としたヘルスアセスメント教育をオンラインで実施している。また、令和2年6月上旬に1年次生のみを対象として、前期末には全ての学部生及び大学院生を対象としたアンケートを実施し、特に1年次生に対しては、アンケート結果を踏まえたQ&A等を含むリーフレットを作成し、配布している。

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>**(特色ある点)****○ ボランティアへの支援の拡充**

ボランティア支援センターや学生が中心になり、ウェブサイトの充実、ボランティア団体の紹介会や交流会、広報誌等の周知活動を実施し、ボランティア登録者が1,000名を超えている。具体的な活動として、学内では、自転車防犯活動、「緑のカーテン」の設置、ペットボトルキャップ回収、古本回収、留学生サポート活動等を行い、学外では、南アフリカの伝統楽器「ジャンベ」を使った福祉施設や幼稚園の巡回演奏、福祉施設の子供たちへの学習支援活動、犬猫の殺処分を減らす動物愛護活動、フィリピンのミンダナオ島に対するエコバッグ支援プロジェクト活動、災害ボランティア等を行っている。（中期計画1-3-1-4）

1-3-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-4 入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、1項目が「進捗している」1項目が「十分に進捗しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

(判断理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「離島地域の志願者数の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

<特記すべき点>

(改善を要する点)

○ 離島地域の志願者数の状況

奄美群島・種子島・屋久島等の離島地域の志願者数について、平成28年度78名、平成29年度65名、平成30年度92名、令和元年度77名となっており、目標値126名の達成は困難であると判断されるため、離島地域の志願者数を増やす取組についてさらに工夫する必要がある。(中期計画1-4-1-2)

1-4-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 国際バカロレア入試の導入

グローバルな人材の育成に向けて、国際バカロレア入試を平成28年度入試より導入し、平成29年度入試から九州地区では初めて全学部で実施している。導入後は、国際バカロレア認定校への広報活動や文科省のIBコンソーシアムでの活動等、受講者の増加に向けた取組を実施している。(中期計画1-4-2-1)

○ 外部英語試験の導入

英語4技能を高いレベルで修得している人材を受け入れるべく、平成29年度入試より全学部で外部英語試験の導入を国立総合大学では初めて実施し、その利用者数は過去3年で平成29年度入試51名から令和元年度入試282名に増加している。(中期計画1-4-2-1)

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「南九州・南西諸島域共創機構の設置」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 南九州・南西諸島域共創機構の設置

南九州・南西諸島域共創機構を新たに設置し、「南九州・南西諸島域の地域課題に応える研究成果の展開とそれを活用した社会実装による地方創生推進事業」を実施し、地域社会の課題解決につながる研究を推進している。その結果、島嶼、環境、食と健康、水、エネルギー等の研究、火山や地震等の防災に関する論文数は第2期中期目標期間平均値の273本から令和元年度は367本に、シンポジウム・研究会の開催数は13回から47回となり、第2期中期目標期間を上回る成果を上げている。また、南九州・南西諸島域との共同・受託研究数は、第2期中期目標期間平均値の78件から平成30年度で約2倍の152件となっている。(中期計画2-1-1-1)

○ 県島嶼域の文理融合研究の推進

鹿児島県島嶼域の文理融合の総合調査を行い、現地でのシンポジウムや研究会等を通して地域の課題解決に取り組みつつ、学内教員の執筆による一般向けのブックレットを年2冊出版し、さらに鹿児島県島嶼の多様な自然や文化を英語で紹介する書籍をインターネットで頒布している。また、環境問題の中でも近年注目されている生物多様性の保全のための研究として、森林の長期変動のモニタリング、植物の多様性、希少種アマミノクロウサギへの観光利用の影響等を実施し、シンポジウム7回、観察会21日間、講演会6回、一般向け図書の発行4点、論文（査読付き）136本、（査読無し）297本、学会発表220件、新聞への掲載155件等を通して社会へ研究成果を公表している。（中期計画2-1-1-1）

（特色ある点）

○ 地域特有の課題研究「エネルギー」の推進

地域特有の課題研究「エネルギー」の分野において、食品廃棄物や下水汚泥等から発生するバイオガスから水素を製造する技術を開発している。また、「鹿児島の再生可能エネルギーを考える～地域の再生可能エネルギー利用への取組」というシンポジウムを開催し、その成果を『再生可能エネルギー～鹿児島での取組』として発刊している。（中期計画2-1-1-1）

○ 地震火山地域防災センターの設置

平成30年度に、地域防災教育研究センターと理工学研究科附属南西島弧地震火山観測所が統合して、地震火山地域防災センターを設置し、地震・火山災害をはじめとする様々な災害の防災研究等を推進している。その研究成果は、シンポジウム等を通して学内、学外に還元し、地域防災力の向上に貢献している。（中期計画2-1-1-1）

2-1-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「人獣共通感染症研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 人獣共通感染症研究の推

越境性動物疾病制御研究(TAD)センターは、口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザの様なTAD病原体あるいは重症熱性血小板減少症候群(SFTS)や狂犬病等の制御に向けた研究を実施している。具体的には、これら感染症を扱える高度封じ込め施設(ABSL3)等を用いて低分子化合物や特異抗体の治療薬への開発、動物モデルを用いた病原性解析と感染予防ワクチンの開発研究、疫学調査及び高感度ウイルス測定法の実施等を実施している。

(中期計画2-1-2-1)

○ 難治性がん治療研究の推進

平成30年度に医歯学総合研究科附属南九州先端医療開発センターを設置し、難治性がん治療研究を実施している。具体的には、がんへの遺伝子・ウイルス治療技術を独自開発し、第一弾医薬Surv.m-CRA-1はICT準拠(世界基準)の非臨床開発に成功し、骨軟部腫瘍でFirst-In-Human(世界初投与)医師主導治験を実施・終了している。さらにSurv.m-CRA-1の実用化を目指した次相治験の計画や難治性の膵がんへの医師主導治験へと研究を発展させており、第二弾Surv.m-CRA-2の非臨床開発をAMED事業で進めている。(中期計画2-1-2-1)

(特色ある点)

○ ヒトレトロウイルス学共同研究センターの設置

大学間のネットワーク化に向けての取組として、鹿児島大学難治ウイルス病態制御研究センターと熊本大学エイズ学研究センターの再編・統合によりヒトレトロウイルス学共同研究センターを設置している。HTLV-1感染による成人T細胞白血病・リンパ腫細胞で出現する新たな遺伝子異常の発見、HIV-1潜伏感染細胞におけるウイルスの再活性化に関わる新たな分子機構の解明、B型肝炎ウイルス(HBV)のHBs及びHBe抗原産生を抑制する新規核酸誘導体の同定、企業との共同研究による6件の新規抗HBV剤の特許出願、重症熱性血小板減少症候群ウイルス(SFTSV)の増殖を抑える新規薬剤の同定、国際共同研究によるエボラウイルスの感染を強く阻害する新規化合物の同定等の実績がある。

(中期計画2-1-2-1)

○ 天の川銀河研究の推進

天の川銀河研究について、第3期中期目標期間の開始から平成30年度末までに、査読付きの一流国際学術論文誌への掲載131編(うち国際共著論文89編)、国際研究会での発表93件、競争的外部資金の獲得件数のべ47件、市民向けの講演会等96件、記者発表等4件、国際研究会の開催5件を実施している。また、平成31年1月には理工学研究科附属天の川銀河研究センターを設置している。(中期計画2-1-2-1)

2-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 事業化推進活動の進展

九州・大学発ベンチャー振興会議による「九州・大学発ベンチャー振興シーズ育成資金：研究シーズの事業性の検証の支援のための資金（ギャップ資金）」や事業化支援プロジェクト、大学発ベンチャー支援による事業化推進活動において、JSTのA-STEP機能検証フェーズに4年間で47件申請し、10件の採択を得ている。また、研究シーズ集（冊子）は、これまで平成30年版と令和2年版を発行している。（中期計画2-1-3-1）

2-2研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）1項目のうち、1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 異分野融合研究プロジェクト創出交流会の開催

学際的な研究プロジェクトを創出するための支援事業として、平成29年度より「異分野融合研究プロジェクト創出交流会」を企画・実施している。これまでに「生物模倣」、「防災」と「食品の機能性」、「バイオ」と「天然材料」をテーマに開催し、合計4件の新規な学際的研究が学内研究者間で創出されている。（中期計画2-2-1-1）

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

3-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定がおおむね「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域食材のブランド化

医歯学総合研究科、農学部、水産学部、鹿児島女子短期大学の教員等で構成される鹿児島大学黒膳研究会において、黒豚、黒酢、黒米、紫芋等ポリフェノールが豊富な鹿児島の「黒」の食材の機能性を解明し、その付加価値の向上を目指し、ブランド化を図っている。例えば、薩摩黒膳弁当は黒膳研究会が定める条件に則って、平成28年度から健康志向のご当地弁当として駅やスーパーマーケットで販売されている。(中期計画3-1-1-1)

(特色ある点)

○ 自治体と連携した地域課題への貢献

地域課題解決に向けた具体的提案を行う課題設定会議を統括し、鹿児島県、鹿児島市等自治体との連携関係構築による地域課題の収集に努めている。令和元年度の課題設定会議では、鳥獣害に有効な防護対策技術、焼酎粕を原料とする機能性飼料・餌料の開発及び画像診断を活用した施設園芸の統合環境制御技術の開発の3件のプロジェクトに取り組み、様々な地域課題の解決に資する取組の展開を行っている。(中期計画3-1-1-1)

○ 地域人材育成プラットフォームの構築

全学横断型教育プログラム「地域人材育成プラットフォーム」の構築によるかごしまキャリア教育プログラムの開発・提供、社会人向け履修証明プログラムや地元企業からの受託研究の取組の充実等を実施している。なお、これらの取組は平成29年度、日本経済新聞社が全国748の国公立私立大学を対象に実施した大学の地域貢献度調査において総合ランキング3位、続く令和元年度同調査でも10位となった。(中期計画3-1-1-1)

○ 鹿児島環境学プロジェクトの成果

鹿児島環境学プロジェクトとして、奄美大島と徳之島において世界自然遺産のアマミノクロウサギ等の希少種を捕食する野生化したネコ(ノネコ)の問題を多面的に取り上げた書籍を平成30年度末に出版している（中期計画3-1-1-2）

3-1-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 産学連携による知財契約数の増加

大学の研究シーズとのマッチング、国の大型プロジェクト予算獲得に向けた連携を行う全県横断的な鹿児島県地域産業高度化産学官連携協議会を立ち上げ、令和元年度の知的財産権の保有ライセンス契約件数は、中期計画の対平成27年度比1.2倍を上回る1.53倍を達成している。（中期計画3-1-2-1）

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)1項目のうち、1項目が「順調に進んでいる」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 大学院教育のグローバル化

大学院において、平成30年度に英語による授業を平成26年度の4倍、英語によるシラバスを14.5倍、講義資料を4.8倍に拡充している。また、英語で学位取得可能な6コース(共同獣医学研究科「獣医科学コース」「獣医専修コース」、人文社会科学研究科「地域開発教育コース」(博士前期課程)、農林水産学研究科「留学生プログラム」(修士課程)、医歯学総合研究科「グローバル医科学コース」(修士課程)「グローバル医歯学コース」(博士課程))を設け、農林水産学研究科においては、中国湖南農業大学とダブルディグリー・プログラムの設置を進めている。(中期計画4-1-1-2)

○ 学生の海外派遣の促進

平成30年度大学の世界展開力強化事業～COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援～(タイプA)に、米国から鹿児島、そしてアジアへ多極化時代の三極連携プログラムが採択されている。また、地域の企業・団体等の寄付金による、地域活性化に資するグローバル人材育成を目的とした「鹿大『進取の精神』支援基金」等の海外派遣支援事業の創設とJASSO海外留学支援制度(協定校派遣)等の既存の支援制度への積極的な応募を実施し、令和元年度の海外派遣学生数は、対平成26年度比の1.3倍となる332名となっている。(中期計画4-1-1-3)

（２）附属病院に関する目標

AMED革新がん事業において世界的な成果を出し高く評価できるとともに、がんゲノム医療拠点病院に指定され、がん医療に取り組んでいるほか、手術支援ロボット手術の実技指導者の在籍施設として、ロボット手術の安全普及及び発展に寄与している。また、特定行為研修の指定研修機関として人材養成に取り組むとともに行政等と連携して看護職の派遣を実施するなど、地域医療を支援しているほか、災害拠点病院やてんかん診療、難病等の各種拠点病院として指定されるなど、県内唯一の特定機能病院としての役割を果たしている。また、周術期の口腔管理においては、医科と歯科が連携して「周術期等口腔機能管理策定料」算定件数を増加させ、診療報酬の増加につながったほか、先進的医療の開発や設備の充実、患者サービスの向上等、医療サービスの推進・充実に使用するため、基金を設立し、寄附金を集めている。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

（教育・研究面）

○ 国際水準の卓越した研究の推進

難治性がん分野において、AMED革新がん事業として独自開発したがんへの遺伝子・ウイルス治療薬であるSurv.m-CRA-1は、骨軟部腫瘍へFirst-In-Human（世界初投与）医師主導治験を実施・終了し、科学的・臨床的にも世界的成果を出し、「がん研究10か年戦略」の令和2年度目標達成に貢献するものとして高く評価されている。さらに難治性の膵がんへの医師主導治験の研究がAMED橋渡しシーズC事業に研究代表で採択され、1年間で治験開始までの成果を出しているほか、第2弾のがんへの遺伝子・ウイルス治療薬であるSurv.m-CRA-2は、転移がんを効率的に治療することを目的とし、AMED橋渡しシーズB事業の研究代表として3年間着実に非臨床開発を進めるなど、研究を推進している。

○ 地域医療を支える看護人材の育成

平成28年に九州の国立大学病院として初めて特定行為研修の指定研修機関として指定され、看護師特定行為研修センターでの研修を開始した結果、令和元年度までに10名が研修を修了し、令和元年度には8名の特定看護師が5区分13行為を実施するとともに、急変時の事例検討や看護師の教育に携わり、医師不在時の対応や患者の重症化予防及び看護の資質向上に寄与している。また、県委託事業「地域における訪問看護職等人材育成支援事業」において、看護・介護職員対象の技術指導や終末期における在宅療養者の事例検討会等に看護職を派遣して支援を行い、研修参加が困難な離島での開催が74%を占めるなど人材育成に寄与するとともに、行政・看護協会との連携による「助産師出向支援事業」への参加、一定期間地域の訪問看護ステーションへ出向する「訪問看護理解・促進事業」への看護師の派遣等、行政や市町村と連携し、地域のニーズに応じた支援を実施している。

(診療面)

○ がん医療に対する取組

平成28年度から「かごしま県がんサポートブック」による情報提供、啓発に努め、平成29年度は鹿児島県初となる「緩和ケア提供体制に関するピアレビュー」を実施して臨床活動の改善を行い、「がんゲノム医療」の連携病院として承認され、平成30年度は「がん遺伝子診断外来」を開設し、網羅的にがん遺伝子を調べるがん遺伝子パネル検査を導入、さらに、保険診療による網羅的がん遺伝子検査及び 自費診療による網羅的がん遺伝子検査を開始し、令和元年度には「がんゲノム医療拠点病院」に指定されている。また、婦人科では、国内初のダヴィンチXiシステム（手術支援ロボット）手術の認定された実技指導者の在籍施設として、平成30年度に他の医療機関から11件の見学を受け入れ、14名の医師がライセンスを取得し、令和元年度は消化器外科、呼吸器外科、泌尿器科でもロボット手術が開始され、ロボット手術の安全普及及び発展に寄与するなど、がん医療に取り組んでいる。

○ 周術期患者の口腔ケアの充実及び医科と歯科の連携強化のためのシステムの構築

化学療法症例の拡大を図るため、歯科と医科の2科（血液・膠原病内科、消化器内科）を新たに加えた連携体制を確立するとともに、周術期口腔機能管理の対象症例は全て入院後、術前に歯科口腔ケアセンターを受診するシステムを立ち上げたことにより、順調に「周術期等口腔機能管理策定料」算定件数を増加させ、特に平成30年度は、4月の診療報酬改定により周術期等口腔機能管理の対象症例の範囲が拡大されたことに伴い診療報酬の増加につなげたほか、化学療法施行中の患者管理を拡大するため、婦人科病棟の巡回を開始するなど、歯科受診の必要性を評価して管理に結び付けている。

(運営面)

○ 鹿児島大学病院基金の設立

更なる先進的医療の推進、優れた医療人の育成、地域医療への積極的な貢献など、県内唯一の特定機能病院及び国立大学病院としての使命を果たしていくため、先進的医療の開発や設備の充実、患者サービスの向上等、医療サービスの推進・充実のために使用することとして令和元年10月に「鹿児島大学病院基金」を設立し、令和2年3月現在、この基金に108件666万5,000円の寄附があり、院内に寄附者の銘板を設置している。

○ 特定機能病院としての地域貢献

平成28年度は「災害拠点病院」の指定、離島での医療福祉を支える人材育成や産業振興、ネットワーク環境構築等について連携・協力するため瀬戸内町（奄美）との包括連携協定を締結、平成29年度は「原子力災害拠点病院」の指定、鹿児島県災害派遣精神医療チーム（DPAT）登録病院の指定、平成30年度からは、病診連携・病病連携を積極的に推進し、大学病院と地域医療機関との連携の実績を地域住民に示し、安心して切れ目のない医療を受けていただくために、「鹿児島大学病院連携医療機関登録制度」を創設、令和元年度は「鹿児島県てんかん診療拠点機関」、「鹿児島県難病診療連携拠点病院」、「鹿児島県アレルギー疾患医療拠点病院」、「鹿児島県リハビリテーション支援センター」に指定されるなど、県内唯一の特定機能病院として多方面において地域に貢献している。

（3）附属学校に関する目標

ICTを活用した教育活動の在り方等を研究するため、平成28年度から教育学部・附属学校園ICT活用委員会を開催し、ICTを活用した教育活動の在り方等についての研究等を積極的に行っている。

特別支援学校教員免許状の取得を希望する学生が増加傾向の中、鹿児島県教育委員会等と連携して公立特別支援学校における教育実習の受け入れの拡大を行い、鹿児島県内に特別支援教育に知見のある教員を輩出している。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ ICTを活用した教育活動、学校運営

附属小学校では離島にある学校と遠隔交流学习を行い、へき地・小規模校における深い学びを促す協働学習の在り方等を整理し、鹿児島県の教育課題に則した研究を行っている。附属中学校では、教員の業務負担策として、採点システム導入による採点業務の負担軽減、会議のペーパーレス化等に取り組んだことにより、コスト削減と時間短縮を実現している。

○ 教育実習の受け入れ先の拡大

第2免許として、特別支援学校教員免許状の取得を希望する学生が増加傾向の中、鹿児島県教育委員会や鹿児島県特別支援学校長会との調整の結果、受入可能な公立特別支援学校において、1校当たり1、2名の教育実習生の受け入れを可能とした。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞	特 筆	計画以上の進捗	順 調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営		○				

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載14事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(3事項)についてはプロセスや内容等も評価)

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 寄附金の獲得に関する取組

学長自ら県内企業や卒業生等を訪問し、寄附の依頼を行うなど、精力的に財政基盤の強化を図る活動に取り組んだ結果、永続的な教育研究支援等に資するようこの趣旨で、卒業生で名誉博士でもある稲盛和夫京セラ名誉会長から、京セラ株式100万株（寄贈時時価約80億円相当）の寄贈を受け、鹿児島大学21世紀版薩摩藩英国留学生派遣事業「UCL稲盛留学生」等、学生の教育支援等の充実を図っている。また、令和元年度には、学部研究科等の教育研究活動を支援するための「学部等支援基金」の制度を構築し、歯学部基金、大学病院基金、練習船基金、医学部医学科教育基金等6つの基金を新たに創設するとともに、個人からの現物資産による寄附受入れのための「特例寄附資産管理基金」を設置するなど、寄附金獲得に向けた取組を推進している。

○ 自己収入増加の取組

余裕金の資金運用について、従来保有している運用期間7年の担保付社債（金利0.29%）より金利の高い無担保社債を購入（金利1.38%）することにより、令和元年度の運用益については、1,350万円を確保している。また、附属動物病院において、24時間診療体制を構築し、症例数確保と高度医療を実施するとともに診療料金の改定及び適切な診療報酬請求を徹底した結果、診療収入は平成28年度1億6,200万円から令和元年度は2億4,600万円となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ アジア初となる欧州獣医学教育国際認証を取得

鹿児島大学共同獣医学部及び山口大学共同獣医学部は、獣医学教育の欧州国際認証である欧州獣医学教育機関協会（European Association of Establishments for Veterinary Education : EAEVE）認証を令和元年12月にアジア地域として初めて取得し、国際的にボーダーレス化が進んでいる疾病の制御や食の安全に関わる獣医師の養成機関として、アジアにおける獣医学教育改革を牽引していくこととしている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載8事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ クロスアポイントメント制度の活用によるセキュリティ人材の確保

クロスアポイントメント制度を活用し、民間企業からサイバーセキュリティに関する専門家1名を特任教授として採用している。同教授は新たに設置したサイバーセキュリティ戦略室長として総合的戦略の確立や最新の技術動向等の調査、インシデントへの事前対策及び事後対応等の業務を行っているほか、共通教育科目(情報セキュリティ入門)を担当して学生に対する教育活動に従事しており、民間企業のノウハウを生かして学内の情報セキュリティの強化に向けた取組が実施されている。

○ 環境保全対策や積極的なエネルギーマネジメントの推進

エコモニター(建物ごとのエネルギー使用状況をリアルタイムで確認できるシステム)の導入によるエネルギー使用量の見える化を図るとともに、大型改修工事により削減できるエネルギー量を試算し、工事により縮減した光熱水費はエコ予算(省エネルギーに資する改修工事等に優先配分する学内予算)に振り替えることで、新たな省エネルギー改修工事の原資とする好循環を生み出す仕組みを導入している。令和元年度は、中央図書館(87台)等のLED照明化の工事を実施し、改修工事实施の前後で電気使用量は年間3万6,680kWh/年削減(削減率69.3%)と試算しており、約58万円の光熱費削減効果とCO2排出量削減による環境負荷の低減が図られている。

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人琉球大学（案）

1 全体評価

琉球大学は、“Land Grant University”の精神と、真理の探究、地域・国際社会への貢献、平和・共生の追求という基本理念の下、地域との共生・協働によって、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、大学の強みを発揮し、新しい学術領域であるTropical Marine, Medical, and Island Sciences (TIMES：熱帯島嶼・海洋・医学研究)の国際的な拠点として「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を目指している。第3期中期目標期間においては、地域活性化の中核的拠点となるべく社会変革にシナジーに対応できるイノベティブな大学としての歩みを加速し、異なるものとの協働により、創造活動を生み出し続けるキャンパスの創出等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究		○				
社会連携		○				
その他		○				
業務運営			○			
財務内容	○					
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

熱帯生物圏研究センターでは、公募による国内外からの共同研究事業を実施するとともに、全国共同利用・共同拠点形成分経費や外国人招へい研究員事業により、国内外の研究者を招へいし、熱帯・亜熱帯生物圏フィールドを活用した研究を推進している。また、県内企業、経済団体、高等教育機関、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局等で構成されている沖縄産学官協働人材育成円卓会議と連携し、地域・政策人材育成、インクルーシブ教育推進人材の育成、高度専門職養成及び新たな人材育成の4分野で19件の目的別人材育成プログラムを開発・実施している。

（業務運営・財務内容等）

「琉球大学基金造成計画」に基づき、琉球大学基金のリーフレット（和文、英文）作成及び基金ウェブサイトの充実等の取組を行うとともに、秘書・広報との連携に資するため企画調整役（課長級）の配置、学長のトップセールス等による広報活動を強化した結果、海外の沖縄県系人等多様なステークホルダーからの寄附獲得につながっている。沖縄県における子供の貧困対策として、シングルマザーの雇用・実務技能訓練機会の創出を通じて、母子家庭を支援することを目的に結転生（ゆいまーる）基金を全国大学初の取組として創設し、平成30年4月から附属病院の医療支援スタッフとして2名の採用を決定している。また、学内外の研究者が参加する「首里城再興学術ネットワーク」を設置し、シンポジウムの開催、ポータルサイトの開設、現場視察と首里城関係者との意見交換会を実施し、首里城の再興という地域課題解決のための研究ニーズ把握に努めている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標		○				
(IV) その他の目標		○				
①グローバル化		○				

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、4項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ アドバイザリースタッフの派遣

アドバイザリースタッフ派遣事業において、特に教育の支援が行き届きにくい沖縄県の離島やへき地等の地域に教員を、学校現場での授業づくり・カリキュラム開発等の講師役として派遣している。それにより、学校現場での授業づくり、カリキュラムの開発、校内研修の指導助言等に参加する教員の割合を平成28年度から令和元年度までに38.5%から56.7%とし、各学校等の教育活動を支援することで得られた知見を大学の授業に反映させ、教員の学校教育教員養成機能を高めている。(中期計画1-2-1-3)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学習機会を確保するため、LMS (Learning Management System) を活用した授業のオンデマンド配信及び遠隔授業 (双方向、ハイブリッド型含む) の実施、ノートPCやWi-Fiルーターの無償貸与、Wi-Fiのアクセスポイントが設置されている教室の開放等の取組を行っている。

1-3学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生支援に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ ハラスメント再発防止プログラムの構築

ハラスメント問題に特化した独立の相談機関であるハラスメント相談支援センターを設立し、平成29年度には琉球大学独自のプログラムとして、心理学的理論に法的な側面からのアプローチを加味したマインドフルネスに基づくハラスメント再発防止プログラム(MHUR)を構築し、学生や教職員のハラスメントへの理解や認知度の向上に努めている。(中期計画1-3-1-1)

○ 学生相談室への大学院生の配置

平成23年度から学生相談室窓口に臨床心理学を専攻する大学院生を配置するOn the Job Training(OJT)事業を実施し、平成28年度からは、全学の大学院生から希望者を募り、室長による業務に関する基本的な知識の習得のための研修を実施した上で、実務を通して大学院生の対人援助資質の向上を図る仕組みを構築している。仕組み(中期計画1-3-1-1)

1-4 入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>**(特色ある点)****○ 高校生へのキャリア教育**

平成30年度から、大学の研究活動に高校生を参加させることで将来のキャリアを含めた進路の指針を得させることを目的に、医学部及び工学部と連携して「琉大にぬふぁ星講座」を企画・実施している。例えば、医学部では、県内高等学校の1、2年次を対象とした体験授業を5日間実施し、医師・医学系研究者への志を育む機会を提供している。また、工学部では、インターンシップ型体験授業を開催し、エンジニア等の特定の分野を目指す高校生に講義や実験実習を体験させている。(中期計画1-4-1-1)

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)1項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「熱帯・亜熱帯生物圏フィールドを活用した研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 熱帯・亜熱帯生物圏フィールドでの研究の推進

熱帯生物圏研究センターでは、公募による国内外からの共同研究事業を実施するとともに、全国共同利用・共同拠点形成経費や外国人招へい研究員事業により、国内外の研究者を招へいし、熱帯・亜熱帯生物圏フィールドを活用した研究を推進している。これにより、査読付き欧文誌における論文の平均論文発表数は、第2期中期目標期間46.5編から第3期中期目標期間66.3編と43.0%増加し、科研費の新規採択率の年平均は29.2%から35.0%と、5.8ポイント増加するなど、研究が活性化している。(中期計画2-1-1-4)

(特色ある点)

○ 水循環と水環境の改善に向けた研究の推進

琉球大学の強み・特色のある研究（とんがり研究）の強化に向けて、研究経費を戦略的に配分し、特に平成28年度に支援した水循環プロジェクトでは、自然科学や社会科学系研究者、市町村の関連部署、一般財団法人や市民団体と連携しつつ、琉球島嶼の水循環と水環境の改善に向けた超学際的研究を実施し、多様な主体との対話の場の創出、アクション・リサーチ、小学生向け実験教材・授業プログラムの開発及び政策への提言を行っている。なお、平成30年度には、内閣官房水循環対策本部事務局主催の水循環シンポジウム2018において特別賞を受賞している。(中期計画2-1-1-3)

○ 首里城の再興への貢献

令和元年度に焼失した首里城の再興に学術的に貢献するため、首里城再興学術ネットワーク（仮称）を設立している。同ネットワークは、地域課題解決型の研究プロジェクトに位置付けられ、令和元年度にシンポジウムを開催し（約100名参加）、学術面における首里城再興に向けた議論を行っている。このシンポジウム開催を契機として、ポータルサイトの開設、現場視察と首里城関係者との意見交換会等を実施し、学内公募研究（首里城再興研究プロジェクト：総額300万円）を含む研究プログラム実施に向けた制度を構築している。(中期計画2-1-1-3)

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学長リーダーシッププロジェクトの展開

学長リーダーシッププロジェクトとして、文化多様性チームと機能強化プロジェクトのゲノミクス解析支援チームで共同研究を実施している。PI (Principal Investigator) の言語学のアプローチにゲノミクスの分子系統学及び数理統計学のアプローチを加える新たな展開により、言語系統樹作成の手法を開発し、日本語の歴史、起源を探るうえで重要な琉球語の609地点のデータを数値化し、琉球語内及び九州方言との歴史的系統関係を探っている。また、生物多様性チーム、外来生物チームとサンゴ礁チームによる自然史ビッグデータの研究プロジェクトでは、平成30年度には国際シンポジウム・ワークショップの開催が2件、国際学会における発表論文が19編、学術雑誌における原著論文の発表数が12編となり、国際的な研究者を育成し、国際共同研究の実施につながっている。

(中期計画2-2-1-1)

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「目的別人材育成の実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 目的別人材育成の実施

県内企業、経済団体、高等教育機関、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局等で構成されている沖縄産学官協働人材育成円卓会議と連携し、地域・政策人材育成、インクルーシブ教育推進人材の育成、高度専門職養成及び新たな人材育成の4分野で19件の目的別人材育成プログラムを開発・実施している。例えば、地域・政策人材育成のプログラムについては、11科目中6科目が初級地域公共政策士の科目に認定されており、高度専門職養成のプログラムについては、IoT機器セキュリティ認証制度に準ずるプログラム提供を行っており、客観的に質保証されたプログラムを提供している。これにより延べ891名の人材を育成し、政策に関する有資格者の輩出や、高度な知識・技術を持った人材育成を実施している。(中期計画3-1-1-3)

(特色ある点)

○ 起業家育成の推進

県内大学や高等専門学校等が取り組む起業家育成の講義・研修の支援や、専門家を招へいし起業家予備軍育成のための自主講座を実施している。また、講義だけではなく、実践する場として、登録制のプロジェクトトライアルラボを設置し、登録している学生等に対し、常駐コーディネーター等がアドバイスを行うなど、起業家マインドを有する人材育成の場を提供している。平成28年度から令和元年度までに、県内大学等8校でのアントレプレナーシップに関する出前講座及び県内大学等3校においてアントレプレナー人材育成講座の開設支援を実施している。平成28年度から令和元年度までに実施した講座（出前講座・講座設置支援・自主講座）の回数は合計376回、参加延べ人数は6,670名であり、これまでに9名の起業家を輩出（うち1社設立、1社新規事業創出を含む）している。(中期計画3-1-1-2)

○ 次世代人材の育成

リカレント教育の一環として、将来の科学技術イノベーションを牽引する傑出した人材の育成を目的とした琉大ハカセ塾（ジュニアドクター育成塾：平成29年度から令和3年度）を実施している。また、将来、世界を舞台に活躍し、世界をリードする科学技術人材の育成を目的とした琉大カガク院（グローバルサイエンスキャンパス：平成30年度から令和3年度）を実施している。さらに、女子中高生を主対象に理科への興味・関心を高めることを目的としたサイエンスプロジェクトfor琉球ガールズ（女子中高生の理系進路選択支援プログラム：平成30年度から令和元年度）を実施しており、3つの次世代人材育成事業がJSTに採択されている。(中期計画3-1-1-2)

○ 地域ニーズに応えた学習機会の提供

離島を含めた地域全体への学習機会の提供について、サテライトキャンパス等の学習環境を整備し、公開講座や公開授業等を毎年100講座、80科目以上開設している。受講者数についても毎年2,500名以上を維持し、地域のニーズに応えた学習機会の場を提供している。また、平成21年度から、離島出身の学生が中心となり、高等教育に直接触れる環境のない離島に赴き、現地の小中高生や保護者に対して大学で学ぶ意義やキャンパスライフ等を伝える知のふるさと納税事業（地域人材育成プログラム）を実施し、第3期中期目標期間中は、かつて本事業に離島住民として参加し琉球大学に進学した学生が、卒業後、教諭として離島に赴任して本事業の受入れ側になるなど、教育人材の循環を生み出し、人材の地元定着化に寄与している。(中期計画3-1-1-2)

3-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「計画以上の進捗状況にある」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「グローバル化の促進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ グローバル化の促進

外国人留学生の受入促進のため、大学間交流協定校数の増加、英語によるプログラムの拡充及び奨学金の充実等、外国人留学生の受入体制を強化したことにより、年間受入者数は第2期中期目標期間平均値の389名から第3期中期目標期間の4年間平均値で478名に増加している(第2期中期目標期間比で22.8%増加)。また、学生の海外派遣促進のため、海外大学との新たな学生交流協定の締結や短期研修等の拡充、ISEP(International Student Exchange Programs)への加盟による交流協定締結校以外へも派遣できる仕組みの構築等、学生派遣の機会拡充に取り組み、年間派遣者数は第2期中期目標期間平均値の127名から第3期中期目標期間4年間平均値で216名に増加している(第2期中期目標期間比で70.0%増加)。(中期計画4-1-1-1、4-1-1-2)

82 琉球大学

(特色ある点)

○ COIL型教育を通じた海外との連携強化

平成30年度文部科学省の大学の世界展開力強化事業に太平洋島嶼地域13大学（ハワイ大学9校（米国）、グアム大学（米国）、パラオ地域短期大学、ミクロネシア連邦短期大学、マーシャル諸島短期大学）との教育連携によるCOIL型教育を活用した太平洋島嶼地域の持続的発展に資するグローバルリーダーの育成が採択されている。同事業では、平成30年度に3か国から6名（米国3名、パラオ共和国2名、ミクロネシア連邦1名）、令和元年度に2か国から6名（米国4名、マーシャル諸島共和国2名）の留学生を受け入れ、COIL型教育の授業科目を受講させる等のプログラムを実施している。(中期計画4-1-1、4-1-1-2)

○ 寄附金を活用した人材育成

琉球大学岸本基金の寄附金を財源とした人材育成事業では、留学に係る費用の一部を支援する制度を新設し、第3年次特別編入学制度により学位の取得を志すマーシャル諸島共和国、ミクロネシア連邦共和国及びパラオ共和国出身の留学生5名に対して、平成29年度から令和元年度の3年間で316万円を支援している。また、平成29年度に創設した学生の国際交流支援のための琉球大学QUEST基金（3億円）を財源に、平成30年度から令和元年度の2年間で留学生45名に対し、総額3,176万円を支援している。(中期計画4-1-1、4-1-1-2)

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 国際的な学術連携の推進

琉球大学独自のネットワークとして、世界各地の島嶼地域の大学によるコンソーシアム「RETI（島嶼大学間ネットワーク）」に加盟し、平成29年度に、琉球大学主催によりアジアで初めてとなるシンポジウムのRETI 2017 in Okinawaを開催し、加盟大学やアジア・太平洋島嶼地域の大学交流協定大学等の世界12か国・地域からの45名を含む約100名の研究者・学生が参加している。本シンポジウムはRETI史上最多の参加者となり、島嶼地域の共通課題に取り組む島嶼大学間の学術連携を推進している。大学(中期計画4-1-2-1)

（２）附属病院に関する目標

沖縄県の地域医療を支える医療人養成のため、組織体制の整備や離島・へき地での臨床実習や臨床研修、医師派遣に取り組むとともに、臨床研修推進のため、人材育成と支援体制の強化に取り組んでいる。また、多職種チームトレーニング研修及びシミュレーションセンターを活用した安全管理研修プログラムを実施して安全管理体制の強化を図っているほか、医師・看護師等の負担軽減に向けて、ワーキンググループを立ち上げ、独自の労働時間短縮に向けた取組の検討を開始している。また、国内の大学病院として初めて、欧州臨床腫瘍学会が認定するESMO-DCE（European Association of Clinical Oncology-Designated Center）に認定されるなど、がん医療の充実にも取り組んでいる。

<特記すべき点>

（優れた点）

（教育・研究面）

○ 教育や臨床研究推進のための組織体制（支援環境）の整備

平成28年7月に「総合臨床研修・教育センター」を設置し、沖縄県の地域医療を支える医療人養成をサポートする組織体制を整備するとともに、平成28年度から平成30年度において「臨床研究マネジメント人材育成事業」及び「臨床研究インテンシブフェローシップコース」を実施、また、令和元年度においては、平成30年度までの「文部科学省課題解決型高度医療人材育成事業」5年間の成果を踏まえ、臨床研究教育管理センターにおいて研究メンタリング及びマネジメントを継続し、また、大学院コース（臨床研究教育管理学）を継続して体制を維持して臨床研究を実施できるスキルを持つ医師、医療従事者等の養成を行うなど、臨床研究に係る人材育成と支援体制を強化している。

○ 安全管理体制及び感染制御体制の強化

平成28年度に実施した各診療科への意識調査に基づき安全管理研修プログラムを作成し、平成29年度以降は本プログラムの一環として、他職種チームトレーニング研修（Team STEPPS）及び看護師を対象としたシミュレーショントレーニングを実施するなど、シミュレーションセンターを活用した医療安全に係る訓練や医療事故防止のための研修の回数を増やし、医療安全教育を充実させるとともに、研修内容等の充実化を図るため、他施設で行われているTeam STEPPSに参加して意見交換を行ったほか、手指衛生の回数を部署ごとに目標設定し、部署間で手指衛生の回数やタイミングの適切さを評価することで院内全体の手指衛生への意識を向上させるなど、安全管理体制及び感染制御体制の強化と安全管理システムの構築を行っている。

（診療面）

○ 医療提供体制の整備

地域医療の機能向上及び在宅医療支援体制の構築等を推進するため、平成28年10月に「在宅医療推進センター」を設立するとともに、緩和ケア充実のため地域医療部に専任医師を2名増員し、地域連携及び在宅医療連携に係る体制を強化したほか、救急医療の機能向上に向け、新たに専任医師を4名増員し、救急部における救急医療提供の体制を強化している。

○ **がん・地域医療等社会的要請の強い医療の充実**

県内各医療機関における検査結果や地域医療連携パス情報を共有し、県民への適切な治療等を行うための取組「おきなわ津梁ネットワーク」へ令和元年5月から参画しているほか、「がん治療」と「緩和ケア」との統合を高いレベルで実践している医療機関に対して欧州臨床腫瘍学会が認定し、現在、世界41か国で約200施設が認定を受けていて世界中で注目されているプログラムであるESMO-DCE（European Association of Clinical Oncology-Designated Center）に、令和元年9月に国内4施設目、大学病院として初めて認定されるなど、医療の充実に取り組んでいる。

（運営面）

○ **医師・看護師等の負担軽減、医療職種間の役割分担の推進に向けた取組**

医師・看護師等の負担軽減に向けて役割分担推進委員会を年2回開催し、医師事務作業補助者のフルタイム化や業務拡張の実施等により、医療従事者の負担の軽減及び処遇の改善に取り組み、さらに、平成31年2月に役割分担推進委員会委員長である副病院長をワーキンググループ長とした、医師、看護師、メディカルスタッフら多職種で構成する病院長直下の「医師の働き方改革推進ワーキンググループ」を立ち上げ、本院独自の労働時間短縮に向けた取組について検討している。

○ **地域医療を担う人材養成及び医師偏在解消支援への対応**

地域医療を支える人材育成機関として、令和元年度においては、医学部及び病院の地域医療部が連携し、医学科3年次（参加者131名）に離島・へき地の病院で臨床実習を実施するとともに、1・2年目研修医27名のうち23名が離島を含む病院等で、指導医の下臨床研修を実施した。さらに、地域の医師不足病院を支援するため、離島・へき地医療機関（全16施設）へ医師129名を派遣するなど、地域医療を担う優れた医療人の養成及び離島・へき地の医師偏在解消に向けた支援に取り組んでいる。

（3）**附属学校に関する目標**

島嶼県固有の教育課題を解決するため、自治体、地域の学校及び民間企業と共同で実証実験を行うなど、先導的取組を行っている。

附属学校の在り方やその改善・見直しについて協議する場として、附属学校の改革に関するワーキンググループを設置し、その提言を受け、大学と附属学校の有機的な連携によるガバナンスを強化する体制を整備している。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ **島嶼県固有の教育課題の解決に向けた取組**

内閣府、与那国島与那国町及びNTT西日本と連携し、ICTを活用した高等学校設立の可能性等について実証実験を行ったほか、高等学校の不在、専科教員の不在等離島地域にある固有の教育課題を解決に向け、ICTを利用した遠隔教育による授業の充実及びICT利用による教員研修機会の拡充に資する実証実験事業を、離島にある公立学校と共同して取り組んでいる。

○ ガバナンス体制の強化

学長のリーダーシップの下、附属学校教員その他、他学部教員等を委員とする「琉球大学教育学部附属学校の改革に関する検討ワーキンググループ」を設置。学内マネジメント体制の確立等の検討を行った結果、附属学校統括の配置、附属学校運営委員会の全学委員会への位置付け等を実施し、大学と附属学校の有機的な連携によるガバナンスの強化を図っている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善	○					
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載9事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(2事項)についてはプロセスや内容等も評価)
--

＜特記すべき点＞

(優れた点)

○ 事務職員の早期昇任制度の導入

意欲・企画力・調整力及び指導力等の能力を有する優秀な職員を早期に昇任させることで人材を有効活用するとともに、将来の法人の中核を担う人材を育成する仕組みとして「早期昇任制度」を策定し、13名に適用することで、人材の有効活用を推進している。本制度は昇任と給与面での処遇をより密接に連動させることで職員のモチベーションを高めるとともに、若手職員が大学運営へ直接参加する意識を高めることで事務職員全体の能力向上を図っている。
--

○ 組織の枠を超えた「首里城再興学術ネットワーク」の設立

令和元年10月に焼失した首里城の再建を多様な学術的視点から支援するため、学内外の研究者が参加する「首里城再興学術ネットワーク」を設置し、シンポジウムの開催、ポータルサイトの開設、現場視察と首里城関係者との意見交換会を実施し、首里城の再興という地域課題解決のための研究ニーズ把握に努めている。また、首里城再興に資する多様な研究活動を推進するため、学内公募型の研究プロジェクトを実施に向けた制度を構築している。

○ SDGsの達成に資する活動

SDGsの達成に資する活動推進を目的として、琉球大学SDGs推進室を設置し、沖縄県とのパートナーシップ協定締結や、研究者データベースにおいてSDGsの各目標に関連する研究の紐付けを行うなど、全学を挙げて取組を開始している。これにより、英国の「Times Higher Education」がSDGsの枠組により大学の社会貢献度を測る「THE大学インパクトランキング」では、SDGs4（質の高い教育をみんなに）において国内1位タイとなっている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、特筆すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(特筆すべき点)

○ 琉球大学基金造成計画に基づく取組と特色ある基金の創設

平成29年度に策定した「琉球大学基金造成計画」に基づき、琉球大学基金のリーフレット（和文、英文）作成及び基金ウェブサイトの充実等の取組を行うとともに、秘書・広報との連携に資するため企画調整役（課長級）の配置、学長のトップセールス等による広報活動を強化した結果、海外の沖縄県系人等多様なステークホルダーからの寄附獲得につながっている。特に、同窓生である岸本正之氏が代表を務める岸本ファミリー個人慈善基金により、地球環境保全に向けた教育・研究活動やグローバル人材育成等の支援を目的とした「琉球大学岸本基金」が米国内に創設されており、運用についても米国内のファンドによって行われている。また、沖縄県における子供の貧困対策として、シングルマザーの雇用・実務技能訓練機会の創出を通じて、母子家庭を支援することを目的に結転生（ゆいまーる）基金を全国大学初の取組として創設し、平成30年4月から附属病院の医療支援スタッフとして2名の採用を決定している。

(優れた点)

○ 環境保全対策と積極的なエネルギーマネジメントの推進

大学全体のエネルギー使用量のうち約70%を占める上原キャンパスにおいて、医学部附属病院省エネルギー支援業務を契約し、エネルギーの効率的な運用を実施し、対平成28年度比合計約1,900万円分のエネルギー使用量を削減するとともに、民間事業者のエネルギー供給及びエネルギーマネジメント等に関する高度な技術力と専門性を活用することで経済的・効果的・効率的な運用等を実現するため、エネルギーサービス供給設備の設計・施工監理業務、維持運営管理業務等を行うエネルギーサービスプロバイダー事業を導入するなど、積極的なエネルギーマネジメントを推進している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等 ④上原キャンパス移転

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載8事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 共同利用可能な設備の有効活用の促進

「共同利用設備の利活用方法等に関する利用者向け講習会」や「共用利用可能な設備の利用に関する運用ルール」の策定等により、設備の集約、学内・学外への有効活用の啓発を継続的に実施することで、共用機器の登録数及び利用者数の増加のみならず、共用機器を活用し研究分野を超えた異分野融合による取組も行っている。また、沖縄県内における研究機器設備運用の連携を図るため、高専・公設試験研究機関を含む県内6機関が参加した「おきなわオープンファシリティネットワーク (OoPNet:オープンネット)」を立ち上げている。また、各機関の機器情報等を一括で検索可能な環境を整備するため、専用のポータルサイトを開設している。